



令和7年度（2025年度）

第20回定例庁議

令和8年2月10日（火）午前8時30分～
第一応接室（担当：総合戦略室 内線1111）

1 協議事項

- (1) 令和8年松本市議会2月定例会提出予定議案について（1）……………（総務部）

2 報告事項

- (1) 乗鞍保育園の大野川小中学校への移転について……………（こども若者部・教育委員会）
(2) 信州やまなみ国スポ・全障スポ大会会期の決定について……………（スポーツ部）
(3) 総合体育館における空調設備の破損について……………（スポーツ部）
(4) 市立特別支援学校の設置に係る取組状況について……………（教育委員会）
(5) 外部機関による接遇実態調査の結果について……………（総務部）
(6) 職員の年次休暇等の取得状況について……………（総務部）

庁議日程について

第21回定例庁議	2月27日（金）	8時30分～
第22回定例庁議	3月17日（火）	8時30分～

庁 議 資 料
8. 2. 1 0
総 務 部

（ 協 議 事 項 ）

令和 8 年松本市議会 2 月定例会 提出予定議案について

（ 1 ）

担当 行政管理課 課長 長岡 大介 （内線 1 2 1 0）

令和 8 年 松 本 市 議 会 2 月 定 例 会
提 出 議 案 総 括 表

1 議 案

区 分	件 数	内 容
条 例	27 件	○制定 ・松本市職員等の公正な職務の執行を妨げる行為の防止に関する条例 ・松本市ユースセンター条例 ・松本市工場立地法準則条例 ・旅費制度の見直しに伴う関係条例の整理に関する条例 ○改正 17 件 ○廃止 6 件
予 算	31 件	○7 年度補正予算 ・一般会計 ・特別会計 8 件 ・公営企業会計 6 件 ○8 年度予算 ・一般会計 ・特別会計 9 件 ・公営企業会計 6 件
契 約	5 件	○締結 ・令和 7 年度松本市波田中央運動広場建設工事の請負 ・令和 7 年度市道 1059 号線高質化工事の請負 ・令和 7 年度市道沢渡 2 号線湯川 1 号橋上部工工事の請負 ○議決更正 ・令和 6 年度上高地新村橋上部工工事の請負 ・令和 7 年度市道 1054 号線道路改良工事の請負
道 路	1 件	○市道認定
そ の 他	6 件	○辺地に係る総合整備計画の変更 ○訴えの提起 ○松塩筑木曽老人福祉施設組合理約の変更 ○公の施設の指定管理者の指定等 2 件 ○包括外部監査契約の締結
専決処分	6 件	○7 年度補正予算 ・一般会計 2 件 ・公営企業会計 4 件
計	76 件	_____

2 報 告

(1) 市長の専決処分事項の指定にかかわる報告 6 件

目次

議案番号	件名
第 1 号	松本市職員等の公正な職務の執行を妨げる行為の防止に関する条例
第 2 号	松本市ユースセンター条例
第 3 号	松本市工場立地法準則条例
第 4 号	旅費制度の見直しに伴う関係条例の整理に関する条例
第 5 号	松本市駅前会館条例等の一部を改正する条例
第 6 号	松本市行政手続条例の一部を改正する条例
第 7 号	松本市組織条例の一部を改正する条例
第 8 号	松本市福祉医療費給付金条例の一部を改正する条例
第 9 号	松本市老人デイサービスセンター条例及び松本市波田保健福祉センター条例の一部を改正する条例
第 10 号	松本市介護保険条例の一部を改正する条例
第 11 号	松本市手数料条例の一部を改正する条例
第 12 号	松本市児童遊園条例の一部を改正する条例
第 13 号	松本市子どもの権利に関する条例の一部を改正する条例
第 14 号	松本市火入れに関する条例の一部を改正する条例
第 15 号	松本市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例
第 16 号	松本市廃棄物の処理施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
第 17 号	松本市公設地方卸売市場条例の一部を改正する条例
第 18 号	松本市営住宅条例の一部を改正する条例
第 19 号	松本市下水道条例の一部を改正する条例
第 20 号	松本市特別職の職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
第 21 号	松本市職員の給与に関する条例及び松本市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
第 22 号	松本市本郷婦人会館条例を廃止する条例
第 23 号	松本市安曇育成館条例を廃止する条例
第 24 号	松本市林業センター条例を廃止する条例
第 25 号	松本市四賀新林業構造改善施設条例を廃止する条例
第 26 号	松本市多目的研修センター条例を廃止する条例
第 27 号	松本市下水道事業基金条例を廃止する条例
第 28 号	令和 7 年度松本市一般会計補正予算（第 9 号）
第 29 号	令和 7 年度松本市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計補正予算（第 1 号）
第 30 号	令和 7 年度松本市霊園特別会計補正予算（第 2 号）
第 31 号	令和 7 年度松本市国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）
第 32 号	令和 7 年度松本市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）
第 33 号	令和 7 年度松本市介護保険特別会計補正予算（第 2 号）
第 34 号	令和 7 年度松本市公設地方卸売市場特別会計補正予算（第 2 号）

第 3 5 号	令和 7 年度松本市市街地駐車場事業特別会計補正予算（第 1 号）
第 3 6 号	令和 7 年度松本市松本城特別会計補正予算（第 3 号）
第 3 7 号	令和 7 年度松本市上高地観光施設事業会計補正予算（第 1 号）
第 3 8 号	令和 7 年度松本市地域排水施設事業会計補正予算（第 2 号）
第 3 9 号	令和 7 年度松本市水道事業会計補正予算（第 5 号）
第 4 0 号	令和 7 年度松本市下水道事業会計補正予算（第 4 号）
第 4 1 号	令和 7 年度松本市農業集落排水事業会計補正予算（第 2 号）
第 4 2 号	令和 7 年度松本市病院事業会計補正予算（第 2 号）
第 4 3 号	令和 8 年度松本市一般会計予算
第 4 4 号	令和 8 年度松本市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計予算
第 4 5 号	令和 8 年度松本市霊園特別会計予算
第 4 6 号	令和 8 年度松本市国民健康保険特別会計予算
第 4 7 号	令和 8 年度松本市後期高齢者医療特別会計予算
第 4 8 号	令和 8 年度松本市介護保険特別会計予算
第 4 9 号	令和 8 年度松本市公設地方卸売市場特別会計予算
第 5 0 号	令和 8 年度松本市市街地駐車場事業特別会計予算
第 5 1 号	令和 8 年度松本市奈川観光施設事業特別会計予算
第 5 2 号	令和 8 年度松本市松本城特別会計予算
第 5 3 号	令和 8 年度松本市上高地観光施設事業会計予算
第 5 4 号	令和 8 年度松本市地域排水施設事業会計予算
第 5 5 号	令和 8 年度松本市水道事業会計予算
第 5 6 号	令和 8 年度松本市下水道事業会計予算
第 5 7 号	令和 8 年度松本市農業集落排水事業会計予算
第 5 8 号	令和 8 年度松本市病院事業会計予算
第 5 9 号	工事請負契約の締結について（令和 7 年度松本市波田中央運動広場建設工事）
第 6 0 号	工事請負契約の締結について（令和 7 年度市道 1 0 5 9 号線高質化工事）
第 6 1 号	工事請負契約の締結について（令和 7 年度市道沢渡 2 号線湯川 1 号橋上部工工事）
第 6 2 号	工事請負契約の締結について（令和 6 年度上高地新村橋上部工工事）の議決更正について
第 6 3 号	工事請負契約の締結について（令和 7 年度市道 1 0 5 4 号線道路改良工事）の議決更正について
第 6 4 号	市道の認定について
第 6 5 号	辺地に係る総合整備計画の変更について
第 6 6 号	訴えの提起について
第 6 7 号	松塩筑木曽老人福祉施設組合理約の変更について
第 6 8 号	公の施設の指定管理者の指定について（松風園）の変更について
第 6 9 号	公の施設の指定管理者の指定について（松風園）
第 7 0 号	包括外部監査契約の締結について
（報告）	
報第 1 号	令和 7 年度松本市一般会計補正予算（第 7 号）
報第 2 号	令和 7 年度松本市一般会計補正予算（第 8 号）

報第 3 号	令和 7 年度松本市地域排水施設事業会計補正予算（第 1 号）
報第 4 号	令和 7 年度松本市水道事業会計補正予算（第 4 号）
報第 5 号	令和 7 年度松本市下水道事業会計補正予算（第 3 号）
報第 6 号	令和 7 年度松本市農業集落排水事業会計補正予算（第 1 号）

令和 8 年 松 本 市 議 会 2 月 定 例 会
議 案 説 明

1 議案

議案番号	件 名	概 要												
第 1 号	松本市職員等の公正な職務の執行を妨げる行為の防止に関する条例	1 職員等に対する公正な職務の執行を妨げる行為等を防止し、職員が職務に専念できる就業環境を確保することにより、市民のための公正で適正な行政運営を守るため、必要な事項を定めるもの 2 主な内容 (1) 市、職員等、管理監督者及び市民の責務に関する規定 (2) 執行妨害行為等の禁止に関する規定 (3) 公正な職務の執行を妨げる行為等審査会の設置に関する規定 (4) 執行妨害行為者に対する措置に関する規定 (5) 関係条例の改正 松本市特別職の職員の給与及び費用弁償に関する条例 3 施 行 8. 4. 1												
第 2 号	松本市ユースセンター条例	1 ユースセンターの設置及び管理等について必要な事項を定めるもの 2 主な内容 (1) 名称 松本市ユースセンター (2) 位置 松本市中央1丁目8番11号 (3) 休館日 月曜日及び年末年始 3 施 行 別に規則で定める日												
第 3 号	松本市工場立地法準則条例	1 工場立地法の規定による準則に代えて市町村が定めることができる準則について必要な事項を定めるもの 2 主な内容 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区域</th><th>緑地面積率</th><th>環境施設面積率</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>準工業地域</td><td>100 分の 10 以上</td><td>100 分の 15 以上</td></tr> <tr> <td>工業地域及び工業専用地域</td><td>100 分の 5 以上</td><td>100 分の 10 以上</td></tr> <tr> <td>用途地域の定めのない区域</td><td>100 分の 5 以上</td><td>100 分の 10 以上</td></tr> </tbody> </table> 3 施 行 8. 4. 1	区域	緑地面積率	環境施設面積率	準工業地域	100 分の 10 以上	100 分の 15 以上	工業地域及び工業専用地域	100 分の 5 以上	100 分の 10 以上	用途地域の定めのない区域	100 分の 5 以上	100 分の 10 以上
区域	緑地面積率	環境施設面積率												
準工業地域	100 分の 10 以上	100 分の 15 以上												
工業地域及び工業専用地域	100 分の 5 以上	100 分の 10 以上												
用途地域の定めのない区域	100 分の 5 以上	100 分の 10 以上												

第 4 号	旅費制度の見直しに伴う関係条例の整理に関する条例	1 市職員等の旅費制度の見直しに伴い、関係条例を一括改正等するもの 2 改正する条例 (1) 松本市職員の旅費等に関する条例 (2) 松本市特別職の職員の給与及び費用弁償に関する条例 (3) 松本市議会議員の議員報酬等に関する条例 (4) 松本市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例 (5) 証人、参考人等の費用弁償等の支給に関する条例 (6) 松本市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例 (7) 松本市固定資産評価審査委員会条例 (8) 外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例 3 廃止する条例 松本市職員の旅費等に関する臨時措置に関する条例 4 改正の主な内容 (1) 交通費の支給額に係る規定の整理 (2) 日当の廃止及び宿泊手当の新設に係る規定の整理 5 施 行 8. 4. 1
第 5 号	松本市駅前会館条例等の一部を改正する条例	1 使用料に係る事務の見直しに伴い、所要の改正をするもの 2 改正内容 使用料の減免及び還付に係る規定の見直し 3 改正する条例 (1) 松本市駅前会館条例 (2) 松本市大久保工場公園団地管理会館条例 (3) 松本市営美ヶ原温泉駐車場条例 (4) 松本市美ヶ原温泉テニスコート条例 4 施 行 公布の日
第 6 号	松本市行政手続条例の一部を改正する条例	1 行政手続法の改正に伴い、所要の改正をするもの 2 改正の主な内容 (1) 公示送達に係る規定の整備 (2) 引用条項の整理 3 施 行 8. 5. 2 1
第 7 号	松本市組織条例の一部を改正する条例	1 組織の見直しに伴い、所要の改正をするもの 2 改正内容 住民自治局の所掌事務の見直し 3 施 行 8. 4. 1

第 8 号	松本市福祉医療費給付金条例の一部を改正する条例	1 給付対象の見直しに伴い、所要の改正をするもの 2 改正内容 精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた者のうち、1級又は2級該当者の入院に係る療養の給付等の追加 3 施 行 8. 8. 1
第 9 号	松本市老人デイサービスセンター条例及び松本市波田保健福祉センター条例の一部を改正する条例	1 利用料の見直し等に伴い、所要の改正をするもの 2 改正の主な内容 (1) デイサービス事業に係る利用者の食費 770円以内 → 実費相当額の範囲内 (2) 利用者の範囲に係る規定の整備 3 施 行 8. 4. 1
第 10 号	松本市介護保険条例の一部を改正する条例	1 令和7年度税制改正に係る給与所得控除の引上げに伴い、所要の改正をするもの 2 改正内容 保険料率の算定に係る特例措置の追加 3 施 行 8. 4. 1
第 11 号	松本市手数料条例の一部を改正する条例	1 審査手数料の見直し等に伴い、所要の改正をするもの 2 改正の主な内容 (1) 温泉採取事業許可申請の審査に係る手数料 35,000円 → 37,000円 (2) 食品衛生法の規定による営業の許可に係る審査区分の見直し (3) 引用条項の整理 3 施 行 8. 4. 1等
第 12 号	松本市児童遊園条例の一部を改正する条例	1 児童福祉法に基づく設置の届出に伴い、所要の改正をするもの 2 改正内容 本村児童遊園、北方児童遊園、あがた児童遊園、大野田児童遊園及び橋場児童遊園の追加 3 施 行 公布の日

第 1 3 号	松本市子どもの権利に関する条例の一部を改正する条例	1 子どもの性被害の防止等を図るため、所要の改正をするもの 2 改正の主な内容 (1) 市等が大切にすることの子どもの権利に性被害を受けないことを追加 (2) 子どもの権利擁護委員の定数 3 人以内 → 5 人以内 3 施 行 公布の日等
第 1 4 号	松本市火入れに関する条例の一部を改正する条例	1 火入れの中止に係る要件の見直しに伴い、所要の改正をするもの 2 改正内容 火入れの中止を義務付ける場合に係る規定の整備 3 施 行 公布の日
第 1 5 号	松本市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例	1 収集等する資源物の見直し等に伴い、所要の改正をするもの 2 改正内容 (1) 資源物に係る区分 乾電池 → 電池類 (2) 災害廃棄物処分業務の受託者が行う生活環境影響調査結果の縦覧等に係る規定の追加 3 施 行 8. 4. 1
第 1 6 号	松本市廃棄物の処理施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	1 廃棄物処理施設で受け入れる資源物等を見直しに伴い、所要の改正をするもの 2 改正の主な内容 資源物に係る区分 乾電池 → 電池類 3 施 行 8. 4. 1
第 1 7 号	松本市公設地方卸売市場条例の一部を改正する条例	1 卸売市場法の改正に伴い、所要の改正をするもの 2 改正内容 (1) 取扱品目の公表に係る規定の整備 (2) 卸売予定数量等の公表に係る規定の整備 3 施 行 8. 4. 1

第 1 8 号	松本市営住宅条例の一部を改正する条例	1 入居者の資格の見直しに伴い、所要の改正をするもの 2 改正の主な内容 (1) 入居者の資格に若年夫婦世帯に関する規定を追加 (2) 入居収入基準を緩和する入居者のうち子育て世帯に係る入居者の資格 同居者に 1 5 歳に達する日以後の最初の 3 月 3 1 日までの間にある者がある場合 → 同居者に 1 8 歳に達する日以後の最初の 3 月 3 1 日までの間にある者がある場合 (3) 入居収入基準を緩和する入居者に係る収入基準額 2 1 4, 0 0 0 円 → 2 5 9, 0 0 0 円 3 施 行 公布の日
第 1 9 号	松本市下水道条例の一部を改正する条例	1 公益財団法人の名称変更に伴い、所要の改正をするもの 2 改正内容 排水設備等の工事に係る技能者を登録する公益財団法人の名称 公益財団法人長野県下水道公社 → 公益財団法人長野県上下水道公社 3 施 行 8. 4. 1
第 2 0 号	松本市特別職の職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	1 非常勤の特別職の職員の報酬の見直し、病院事業管理者の給料の減額等に伴い、所要の改正をするもの 2 改正の主な内容 (1) 選挙長の報酬 日額 1 0, 6 0 0 円 → 日額 1 2, 2 0 0 円 (2) 民生委員推薦会委員の報酬 日額 7, 0 0 0 円 (4 時間未満 4, 9 0 0 円) → 日額 7, 6 0 0 円 (2 時間未満 5, 3 0 0 円) (3) 病院事業管理者の給料 給料月額 1 0 0 分の 1 0 に相当する額を令和 8 年 3 月に支給する給料から減額 3 施 行 8. 4. 1 等
第 2 1 号	松本市職員の給与に関する条例及び松本市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	1 人事院勧告に準じ、所要の改正をするもの 2 改正の主な内容 (1) 通勤手当に係る規定の整備 (2) パートタイム会計年度任用職員の報酬に係る加算率 1 0 0 分の 3 → 1 0 0 分の 4 3 施 行 8. 4. 1

第 2 2 号	松本市本郷婦人会館条例を 廃止する条例	1 施設の廃止に伴い、本条例を廃止するもの 2 施 行 公布の日
第 2 3 号	松本市安曇育成館条例を廃 止する条例	1 施設の廃止に伴い、本条例を廃止するもの 2 施 行 8. 4. 1
第 2 4 号	松本市林業センター条例を 廃止する条例	1 施設の廃止に伴い、本条例を廃止するもの 2 施 行 公布の日
第 2 5 号	松本市四賀新林業構造改善 施設条例を廃止する条例	1 施設の廃止に伴い、本条例を廃止するもの 2 施 行 公布の日
第 2 6 号	松本市多目的研修センター 条例を廃止する条例	1 施設の廃止に伴い、本条例を廃止するもの 2 施 行 8. 4. 1
第 2 7 号	松本市下水道事業基金条例 を廃止する条例	1 基金を廃止するため、本条例を廃止するもの 2 施 行 公布の日
第 2 8 号 〃 第 4 2 号	令和 7 年度補正予算	令和 7 年度一般会計補正予算 令和 7 年度特別会計補正予算（9 会計） 令和 7 年度公営企業会計補正予算（5 会計）

第 4 3 号 ↳ 第 5 8 号	令和 8 年度予算	令和 8 年度一般会計予算 令和 8 年度特別会計予算（9 会計） 令和 8 年度公営企業会計予算（6 会計）
第 5 9 号	工事請負契約の締結について（令和 7 年度松本市波田中央運動広場建設工事）	1 松本市波田中央運動広場を建設するもの 2 工事概要 グラウンド造成工、グラウンド舗装工、駐車場舗装工、防球ネット工、照明施設工等 3 請負金額 6 億 1,237 万円 4 請 負 人 (株)フカサワイール 5 竣工期限 9. 3. 31
第 6 0 号	工事請負契約の締結について（令和 7 年度市道 1 0 5 9 号線高質化工事）	1 市道 1 0 5 9 号線の高質化工事を行うもの 2 工事概要 道路整備工事 L=87.1m W=16.0m 3 請負金額 2 億 5,960 万円 4 請 負 人 (株)村瀬組 5 竣工期限 9. 3. 26
第 6 1 号	工事請負契約の締結について（令和 7 年度市道沢渡 2 号線湯川 1 号橋上部工工事）	1 市道沢渡 2 号線湯川 1 号橋の上部工をするもの 2 工事概要 橋梁上部工 L=44.0m W=8.2m 3 請負金額 1 億 9,140 万円 4 請 負 人 (株)角藤 5 竣工期限 9. 3. 31
第 6 2 号	工事請負契約の締結について（令和 6 年度上高地新村橋上部工工事）の議決更正について	1 令和 6 年 1 2 月定例会で議決された工事請負契約の締結について（令和 6 年度上高地新村橋上部工工事）の一部を変更するもの 2 変更内容 請負金額 10 億 4,665 万円 → 10 億 4,597 万 9,000 円 （差引 67 万 1,000 円の減）

第 6 3 号	工事請負契約の締結について（令和7年度市道1054号線道路改良工事）の議決更正について	1 令和7年第1回臨時会で議決された工事請負契約の締結について（令和7年度市道1054号線道路改良工事）の一部を変更するもの 2 変更内容 請負金額 1億8,158万8,000円 → 1億9,442万5,000円 （差引 1,283万7,000円の増）
第 6 4 号	市道の認定について	1 公共性及び利用度の高い生活道路で、市道認定基準に当てはまるものを市道に認定するもの 2 認定路線数 3路線 3 認定延長 179.56m
第 6 5 号	辺地に係る総合整備計画の変更について	1 辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律の規定に基づき、令和6年度に策定した松本市辺地総合整備計画を変更するもの 2 計画を変更する辺地 安曇沢渡辺地 3 変更内容 事業費 349,500千円 → 465,100千円
第 6 6 号	訴えの提起について	1 深志2丁目地籍の土地の時効取得に係る所有権移転登記手続を求め訴えの提起をするもの 2 相手方 保証責任信用販売利用組合普及社
第 6 7 号	松塩筑木曽老人福祉施設組合規約の変更について	1 組合経費の支弁方法の見直しに伴い、規約を変更するもの 2 改正内容 (1) 経費の区分に係る規定の整備 (2) 経費の支弁方法 均等割及び人口割 → 入所者割 3 施行 8.4.1

第 6 8 号	公の施設の指定管理者の指定について（松風園）の変更について	1 令和 4 年 1 2 月定例会で議決された公の施設の指定管理者の指定について（松風園）の一部を変更するもの 2 変更内容 指定期間 5. 4. 1 ~ 1 0. 3. 3 1 → 5. 4. 1 ~ 8. 3. 3 1
第 6 9 号	公の施設の指定管理者の指定について（松風園）	1 公の施設の指定管理者を指定するもの 2 指定する施設 松風園 3 指定管理者に指定するもの （福）ジェイエー長野会 4 指定期間 8. 4. 1 ~ 1 0. 3. 3 1
第 7 0 号	包括外部監査契約の締結について	1 包括外部監査を委託するもの 2 契約の目的 包括外部監査契約に基づく監査及び監査の結果に関する報告 3 契約金額 1,195 万 1,500 円を限度とする額 4 相手方 富田 哲也（公認会計士） 5 契約期間 8. 4. 1 ~ 9. 3. 3 1
報告 第 1 号 報告 第 6 号	令和 7 年度補正予算 （専決報告）	令和 7 年度一般会計補正予算（第 7 号）、（第 8 号） 令和 7 年度公営企業会計補正予算（4 会計）

2 報告

(1) 市長の専決処分事項の指定にかかわる報告 6 件

- ア 自動車事故にかかわるもの 1 件
- イ 道路事故にかかわるもの 1 件
- ウ その他事故にかかわるもの 4 件

令和7年度

2 月 補 正 予 算 の 概 要

1	補正予算の要点	2
2	補正予算の規模	2
3	会計別補正予算額	3
4	一般会計補正予算額	
(1)	歳入	4
(2)	歳出	5
5	補正予算の主な内容	
(1)	一般会計	
ア	歳出	6
イ	歳入	22
ウ	繰越明許費	27
エ	債務負担行為	30
(2)	特別会計	
ア	歳入・歳出	31
イ	繰越明許費	34
(3)	企業会計	
ア	収入・支出	35
イ	債務負担行為	39
6	令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (重点支援地方交付金)活用事業	40

1 補正予算の要点

- (1) 第11次基本計画に掲げ、本年度中に事業化が必要な政策的経費
- (2) 国の補正予算に伴う経費
- (3) 事務事業の精算に伴う経費

を中心に計上しました。

2 補正予算の規模

- (1) 一般会計は 89億7,572万円の追加、補正後の予算規模は
1,261億6,899万円、前年同期比では 7.3%の増となりました。
- (2) 特別会計は、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計等の8会計で
10億105万円の減額、補正後の特別会計全体の予算規模は
526億4,974万円、前年同期比では0.9%の増となりました。
- (3) 企業会計は、水道事業会計等の6会計で 1億9,017万円の減額、
補正後の予算規模は 268億3,533万円、前年同期比では 2.8%の
減となりました。
- (4) 全会計の補正額は 77億8,450万円の追加、補正後の予算規模は
2,056億5,406万円、前年同期比では 4.2%の増となりました。

3 会計別補正予算額

(単位：千円)

会 計 名 (補正号数)		令 和 7 年 度 2 月 補 正 予 算			前 年 度 同 期 予 算 額	対 前 年 度 同 期 増 減 率 (%)
		補 正 前 の 額	補 正 額	計		
一 般 会 計 (第9号)		117,193,270	8,975,720	126,168,990	117,635,080	7.3
特 別 会 計	母 子 父 子 寡 婦 (第1号)	31,880	△ 1,750	30,130	26,420	14.0
	福 祉 資 金 貸 付 金 (第1号)					
	霊 園 (第2号)	188,110	(繰越明許費) -	188,110	214,140	△ 12.2
	国 民 健 康 保 険 (第2号)	22,178,330	252,200	22,430,530	22,715,710	△ 1.3
	(事 業 勘 定)	22,102,710	251,950	22,354,660	22,655,990	△ 1.3
	(直 診 勘 定)	75,620	250	75,870	59,720	27.0
	後 期 高 齢 者 医 療 (第2号)	4,169,530	125,650	4,295,180	3,988,700	7.7
	介 護 保 険 (第2号)	24,180,720	△ 1,365,780	22,814,940	22,809,160	0.0
	公 設 地 方 卸 売 市 場 (第2号)	497,200	2,500	499,700	503,880	△ 0.8
	市 街 地 駐 車 場 事 業 (第1号)	246,030	△ 17,070	228,960	234,480	△ 2.4
	松 本 城 (第3号)	1,980,340	3,200	1,983,540	1,512,540	31.1
	そ の 他 の 特 別 会 計	178,650	-	178,650	174,360	2.5
	小 計	53,650,790	△ 1,001,050	52,649,740	52,179,390	0.9
企 業 会 計	水 道 事 業 (第5号)	8,352,330	△ 154,340	8,197,990	7,586,870	8.1
	下 水 道 事 業 (第4号)	11,474,950	△ 87,430	11,387,520	12,796,310	△ 11.0
	農 業 集 落 排 水 事 業 (第2号)	145,070	1,270	146,340	135,770	7.8
	地 域 排 水 施 設 事 業 (第2号)	163,130	11,440	174,570	180,950	△ 3.5
	病 院 事 業 (第2号)	6,310,040	30,770	6,340,810	6,303,640	0.6
	上 高 地 観 光 施 設 事 業 (第1号)	579,980	8,120	588,100	598,080	△ 1.7
	小 計	27,025,500	△ 190,170	26,835,330	27,601,620	△ 2.8
合 計		197,869,560	7,784,500	205,654,060	197,416,090	4.2

4 一般会計補正予算額

(1) 歳 入

(単位:千円)

款	令和7年度2月補正予算				前年度同期		対前年度 同期増減率 (%)
	補正前の額	補正額	計	構成比 (%)	予算額	構成比 (%)	
1 市 税	39,049,000	1,157,000	40,206,000	31.9	38,041,400	32.3	5.7
2 地 方 譲 与 税	998,930	△ 32,000	966,930	0.8	934,930	0.8	3.4
3 利 子 割 交 付 金	15,000	53,000	68,000	0.1	15,000	0.0	353.3
4 配 当 割 交 付 金	217,000	97,000	314,000	0.2	217,000	0.2	44.7
5 株式等譲渡所得割交付金	205,000	—	205,000	0.2	205,000	0.2	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	720,000	△ 18,000	702,000	0.6	660,000	0.6	6.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	6,980,000	167,000	7,147,000	5.7	6,470,000	5.5	10.5
8 ゴルフ場利用税交付金	31,000	—	31,000	0.0	29,000	0.0	6.9
9 環 境 性 能 割 交 付 金	89,000	7,000	96,000	0.1	96,000	0.1	0.0
10 国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	35,800	—	35,800	0.0	35,400	0.0	1.1
11 地 方 特 例 交 付 金	219,800	9,400	229,200	0.2	1,261,800	1.1	△ 81.8
12 地 方 交 付 税	16,648,500	1,450,270	18,098,770	14.3	17,468,140	14.8	3.6
13 交通安全対策特別交付金	34,000	—	34,000	0.0	34,000	0.0	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	402,440	7,130	409,570	0.3	508,140	0.4	△ 19.4
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,810,320	5,810	1,816,130	1.4	1,742,070	1.5	4.3
16 国 庫 支 出 金	19,910,910	1,143,520	21,054,430	16.7	17,876,580	15.2	17.8
17 県 支 出 金	7,542,680	1,474,350	9,017,030	7.1	7,055,630	6.0	27.8
18 財 産 収 入	657,550	7,180	664,730	0.5	618,340	0.5	7.5
19 寄 附 金	535,340	443,760	979,100	0.8	602,210	0.5	62.6
20 繰 入 金	4,875,350	471,400	5,346,750	4.2	5,016,060	4.3	6.6
21 繰 越 金	2,503,250	—	2,503,250	2.0	2,797,910	2.4	△ 10.5
22 諸 収 入	6,912,800	△ 38,100	6,874,700	5.5	7,746,870	6.6	△ 11.3
23 市 債	6,799,600	2,570,000	9,369,600	7.4	8,203,600	7.0	14.2
合 計	117,193,270	8,975,720	126,168,990	100.0	117,635,080	100.0	7.3

(2) 歳 出

(単位:千円)

款	令和 7 年度 2 月 補 正 予 算				前 年 度 同 期		対前年度
	補正前の額	補 正 額	計	構成比 (%)	予 算 額	構成比 (%)	同期増減率 (%)
1 議 会 費	461,870	930	462,800	0.4	458,850	0.4	0.9
2 総 務 費	16,871,670	3,245,400	20,117,070	15.9	21,021,420	17.9	△ 4.3
3 民 生 費	43,589,750	290,950	43,880,700	34.8	40,207,880	34.2	9.1
4 衛 生 費	7,773,230	△ 510,570	7,262,660	5.8	7,537,740	6.4	△ 3.6
5 労 働 費	142,670	△ 8,190	134,480	0.1	136,440	0.1	△ 1.4
6 農 林 水 産 業 費	3,231,550	1,320,300	4,551,850	3.6	3,137,280	2.7	45.1
7 商 工 費	8,199,920	183,930	8,383,850	6.6	6,999,840	5.9	19.8
8 土 木 費	10,435,050	978,080	11,413,130	9.0	9,672,600	8.2	18.0
9 消 防 費	2,967,530	△ 65,770	2,901,760	2.3	2,766,380	2.4	4.9
10 教 育 費	12,562,090	3,515,810	16,077,900	12.7	14,441,440	12.3	11.3
11 公 債 費	8,477,850	△ 44,560	8,433,290	6.7	8,560,020	7.3	△ 1.5
12 諸 支 出 金	2,283,880	62,960	2,346,840	1.9	2,483,520	2.1	△ 5.5
13 予 備 費	187,210	450	187,660	0.2	155,600	0.1	20.6
14 災 害 復 旧 費	9,000	6,000	15,000	0.0	56,070	0.0	△ 73.2
合 計	117,193,270	8,975,720	126,168,990	100.0	117,635,080	100.0	7.3

5 補正予算の主な内容

(1) 一般会計

(◎及び○は新規)

ア 歳出

● 人件費更正減（一般会計全体） △5億4,132万円

人員の変動及び実績によるもの

- ・ 給料（一般職） △1億4,751万円
- ・ 報酬（会計年度任用職員） △3,054万円
- ・ 時間外勤務手当（一般職） 2億4,695万円
- ・ 期末手当（一般職、会計年度任用職員）
△9,817万円
- ・ 勤勉手当（一般職、会計年度任用職員）
△7,109万円
- ・ 退職手当（一般職） △4億1,125万円
- ・ 共済費（一般職、会計年度任用職員）
△4,737万円

【議会費】 （ 4億6,187万円 → 4億6,280万円 ） 93万円

【総務費】 （ 168億7,167万円 → 201億1,707万円 ） 32億4,540万円

○ 行政改革推進費追加 1,604万円

令和8年度の組織見直しに伴い、机椅子等の購入及び
庁舎内のレイアウトを変更するもの

- 庁用器具費 827万円
- 営繕工事費 777万円

○ 定額減税補足給付金（調整給付）支給事業費追加 1億2,018万円

- ・ 定額減税補足給付金（調整給付） 1億2,360万円
- 事業実績によるもの

○ 一般事務費（会計課）更正減 △2,188万円

システム標準化の延長に伴い事業費を減額するもの

- ・ システム改修委託料 △2,356万円

○ 公共施設マネジメント費追加 142万円

＜ ○ 公共施設マネジメント事業 ＞

公共施設等総合管理計画及び公共施設再配置計画
の改訂にあたり、外部有識者による公共施設マネ
ジメント推進アドバイザーを導入するもの

- ・ 計画策定支援委託料

- 財産管理費（財政課）追加 11億6,696万円
 - ・ 財政調整基金積立金 4億8,971万円
 - 定年延長者の退職手当分 : 4億7,819万円
 - ・ 減債基金積立金 2億2,468万円
 - 臨時財政対策債の後年度元利償還の財源分 : 2億2,418万円
 - ・ 地域振興基金積立金 4億5,001万円
 - ふるさとまつもと寄附金の実績見込みに合わせて増額するもの
- 新庁舎建設事業費追加 10億 807万円
 - ・ 庁舎建設基金積立金 10億1,217万円
 - 新庁舎建設事業の財源とするため積み立てるもの
- ふるさとまつもと寄附金推進事業費追加 2億1,077万円
 - 寄附金の実績見込みに合わせて増額するもの
 - ・ ふるさと納税サイト利用委託料 4,624万円
 - ・ 返礼品発送管理委託料 1億6,326万円
- U I J ターン就業移住支援事業費更正減 △6,660万円
 - ・ U I J ターン就業移住支援補助金
 - 事業実績によるもの
- ◎ 繰出金 5,144万円
 - ・ 松本城特別会計
 - 基金に積み立てた令和6年度ふるさとまつもと寄附金のうち、国宝松本城保存活用のために寄せられた寄附金を、松本城特別会計に繰り出すもの
- 防災対策費（危機管理課）追加 1億 417万円
 - < 地域未来交付金（地域防災緊急整備型） 1億円 >
 - 国の補正予算に伴い、避難所の生活環境改善を図るため、避難所備品の整備事業を前倒しするもの
 - ・ 備品購入費
 - 〔財源〕 地域未来交付金(国1/2)
- 防災対策費（消防防災課）追加 1,551万円
 - ・ 工事請負費 1,512万円
 - 事業実績によるもの
- 業務システム事業費更正減 △1億2,645万円
 - < 住民系システム標準化運用使用料 △4,125万円 >
 - < 住民系システム運用保守委託料 3,065万円 >
 - < ガバメントクラウド使用料 △2,019万円 >
 - < 総合行政システム標準化委託料 △1億2,711万円 >
 - システム標準化の延長に伴い事業費を減額するもの
 - ・ 使用料 △6,392万円
 - ・ 委託料 △5,949万円

- 奈川地区通信環境改善事業費更正減 △1,592万円
 - ・ 工事請負費
 - 事業実績によるもの
- ◎ 返還金 2億2,008万円
 - 国庫負担金や補助金等について、事業実績に基づき精算するもの
 - ・ 障害者医療費国庫負担金 1,135万円
 - ・ 生活保護費国庫負担金 1,831万円
 - ・ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 2,259万円
 - ・ 子ども・子育て支援交付金 2,326万円
 - ・ 児童手当国庫負担金 6,458万円
- スポーツ振興事業費追加 5億 975万円
 - ・ 市民スポーツ振興基金積立金 5億円
 - 令和10年度に開催が予定されている、国民スポーツ大会及び全国障害者スポーツ大会運営費の財源とするため積み立てるもの
- スポーツ施設管理運営費追加 4億9,914万円
 - ・ スポーツ施設整備基金積立金 5億 411万円
 - 波田中央運動広場整備事業、国民スポーツ大会関係施設改修事業等の財源とするため積み立てるもの
- 波田中央運動広場整備事業費更正減 △3,002万円
 - 契約差金の減額及び事業の進捗状況を踏まえ、トイレ棟建築工事を先送りするもの
 - ・ 工事請負費 △3,052万円
- 市税等課税費追加 1,598万円
 - ・ 過誤納還付金 1,820万円
 - 事業実績によるもの
- 戸籍住民基本台帳等管理費追加 765万円
 - ◎ 住居地等記録端末購入費 412万円
 - 法改正に対応するため、専用端末を購入するもの
 - 〔財源〕 中長期在留者住居地届出等事務委託金(国10/10)
- 社会保障・税番号制度関係費追加 1,992万円
 - 南松本マイナンバーカードセンター開設に係る経費を計上するもの
 - ・ 事務費等 1,883万円
 - ・ 工事請負費 108万円
 - 〔財源〕 社会保障・税番号制度関係費補助金(国10/10)

【民生費】	(435億8,975万円 → 438億8,070万円)	2億9,095万円
◎ 価格高騰特別対策支援金支給事業費	279万円	
令和6年度予算繰越分について、申請数の増に伴い計上するもの（重点支援地方交付金活用事業）		
・ 価格高騰特別対策支援金		
〔財源〕 県事業分 ： 価格高騰特別対策支援金支給事業費補助金(県10/10)		
市上乗せ分： 地方創生臨時交付金（国10/10）		
○ 繰出金（保険課）追加	2億8,061万円	
・ 国民健康保険特別会計（事業勘定）		
システム標準化に係る財源の組替え及び国民健康保険基盤安定繰出金等の増によるもの		
○ 自立支援福祉事業費（障がい福祉課）追加	3億4,716万円	
・ 扶助費	3億4,505万円	
事業実績によるもの		
○ 福祉医療費給付事業費（障がい福祉課）追加	1,102万円	
・ 障害者支援医療扶助費		
事業実績によるもの		
◎ 障がい者福祉施設等価格高騰対策支援事業費	8万円	
価格高騰の影響を受けている障がい者福祉施設等を支援するため、県が実施する支援金給付事業の対象外となる事業所に対して、市独自に交付金を支給するもの（重点支援地方交付金活用事業）		
〔対象事業所〕		
以下の事業を行う事業所で、同一の事業所において他の障害福祉サービスが実施されていない事業所		
①地域活動支援センター事業 …1事業所		
②移動支援事業 …1事業所		
〔交付基準額〕 県支援金と同額		
①地域活動支援センター事業 1事業所当たり6万円		
②移動支援事業 1事業所当たり2万円		
・ 障がい者福祉施設等価格高騰対策支援事業交付金		
○ 自立支援福祉事業費（こども福祉課）追加	6,455万円	
・ 児童発達支援事業扶助費	2,473万円	
・ 放課後等デイサービス扶助費	2,650万円	
事業実績によるもの		
○ 高齢者福祉入浴事業費更正減	△1,080万円	
・ 入浴料金助成事業		
事業実績によるもの		

- 公的介護施設等整備事業費追加 1億7,765万円
 - ・ 公的介護施設等整備事業補助金
 県の要綱改正及び国の内示によるもの
 [財源]
 地域介護・福祉空間整備等交付金(国10/10、国1/2)
 医療介護総合確保事業費補助金(県10/10)
- 老人福祉施設措置費更正減 △1,762万円
 - ・ 養護老人ホーム扶助費
 事業実績によるもの
- 繰出金（高齢福祉課）更正減 △1億7,802万円
 - ・ 介護保険特別会計
 事業実績によるもの
- ◎ 高齢者福祉施設等価格高騰対策支援事業費 43万円
 価格高騰の影響を受けている高齢者福祉施設等を支援
 するため、県が実施する支援金給付事業の対象外とな
 る事業所に対して、市独自に交付金を支給するもの
 （重点支援地方交付金活用事業）
 [対象事業所]
 介護予防・日常生活支援総合事業（通所型サービスA）
 を実施する事業所で、同一の施設において、他の介護
 保険サービスが実施されていない事業所 …5事業所
 [交付基準額] 県支援金と同額
 基準単価 …1事業所当たり6万円
 利用定員加算 …1人当たり2千円
 - ・ 高齢者福祉施設等価格高騰対策支援事業交付金
- 後期高齢者医療事業費（保険課）更正減 △1億1,913万円
 - ・ 後期高齢者医療広域連合負担金（事務費）
 △1,012万円
 - ・ 後期高齢者医療広域連合負担金（療養給付費）
 △1億 901万円
 事業実績によるもの
- 繰出金（保険課）更正減 △3,212万円
 - ・ 後期高齢者医療特別会計
 事業実績によるもの
- 後期高齢者医療事業費（健康づくり課）更正減 △1,154万円
 - ・ 後期高齢者健診委託料 △1,568万円
 事業実績によるもの
- 四賀社会就労センター事業費更正減 △1,166万円
 - ・ 工事請負費
 契約差金によるもの

- 福祉医療費給付制度負担軽減事業費追加 3,074万円
 - ・ 子育て支援医療扶助費 2,955万円
 - ・ ひとり親家庭支援医療扶助費 119万円
 - 事業実績によるもの
- 私立保育所等運営事業費追加 1億1,060万円
 - ・ 私立保育所等運営事業負担金
 - 人件費の増によるもの
- 補助金更正減 △1億3,672万円
 - ・ 私立保育所等経営安定事業 1,011万円
 - 人件費の増によるもの
- < 地域型保育事業 △1億6,517万円 >
 - 事業実績によるもの
 - ・ 保育対策総合支援事業（改修） 4,079万円
 - ・ 地域型保育事業（新築） △2億 596万円
- ◎ 私立保育園・幼稚園等価格高騰対策支援事業費 146万円

光熱費高騰の影響を受けている市内の私立保育園等を支援するため、市独自に交付金を支給するもの（重点支援地方交付金活用事業）

[対象] 私立保育園、認定こども園、私立幼稚園等

[交付基準額]（1園当たり）

在園園児数	0人～ 80人	2万円
	81人～160人	4万円
	161人～	5万円

 - ・ 私立保育園・幼稚園等価格高騰対策支援事業交付金
- 多子世帯保育料見直し事業費更正減 △431万円
 - 事業実績によるもの
 - ・ 子育て支援施設等利用給付事業扶助費
- △1,961万円
- ・ 私立保育所等運営事業負担金 1,530万円
- 児童扶養手当給付事業費追加 4,234万円
 - ・ 給付扶助費
 - 事業実績によるもの
- 児童手当給付事業費更正減 △1億8,278万円
 - ・ 給付扶助費
 - 事業実績によるもの
- 児童館管理運営費追加 4,358万円
 - ・ 管理委託料 6,792万円
 - 人件費やエネルギーコストの増による指定管理料の精算を行うもの（児童館・児童センター）
 - ・ 工事請負費 △2,434万円
 - 入札不調により先送りするもの

- 留守家庭児童対策費追加 1,602万円
 - ・ 放課後児童健全育成事業委託料
人件費の増による事業費の精算を行うもの（放課後児童クラブ）
- 保育所管理運営費追加 4,770万円
 - ・ 事務費等（報酬、共済費等） 4,280万円
事業実績によるもの
- 保育園大規模改造事業費更正減 △1,105万円
 - ・ 工事請負費
契約差金によるもの
- 生活保護費更正減 △2億2,023万円
 - ・ 生活保護扶助費 △2億2,307万円
事業実績によるもの
- ＜ ○ 生活保護費追加給付事業 70万円 ＞
 - ・ システム改修委託料
生活扶助基準改定に関する最高裁判決を踏まえた保護費の追加給付に対応するため、生活保護システムを改修するもの

【衛生費】 (77億7,323万円 → 72億6,266万円) △5億1,057万円

- 各種予防接種事業費追加 6,752万円
 - ・ 定期予防接種委託料 2,951万円
HPVワクチンキャッチアップ接種等の増によるもの
- ＜ 帯状疱疹定期予防接種事業 3,646万円 ＞
 - ・ 高齢者定期予防接種委託料
事業実績によるもの
- 新型コロナウイルスワクチン接種事業費更正減 △1億5,737万円
 - ・ ワクチン接種委託料 △1億5,902万円
事業実績によるもの
- ゼロカーボン推進事業費更正減 △1億4,290万円
脱炭素先行地域指定の辞退及びLEDのリース期間の変更等によるもの
 - ・ 借上料 △2,063万円
 - ・ 耐震診断委託料 △721万円
 - ・ 実施設計委託料 △2,950万円
 - ・ 乗鞍地域温暖化対策設備設置補助金 △8,838万円
 - ・ 太陽光発電設備導入加速化補助金 282万円
事業実績によるもの
- 清掃業務管理費追加 1,540万円
 - 用地購入費 1,267万円
新ごみ処理施設の事業用地を購入するもの

- ごみ減量対策事業費追加 1,302万円
 - ・ 粗大ごみ処分委託料 632万円
 - 事業実績によるもの
- エコトピア山田再整備事業費更正減 △3億2,473万円
 - ・ 工事請負費
 - 新処分場建設工事の工程見直し等により、減額するもの

【労働費】 (1億4,267万円 → 1億3,448万円) △819万円

【農林水産業費】 (32億3,155万円 → 45億5,185万円) 13億2,030万円

- 農業振興関連施設管理費追加 1,210万円
 - ・ 工事請負費 913万円
 - 安曇番所農産物加工施設及び風穴の里の施設を改修するもの
- クラインガルテン関連施設管理費追加 1,501万円
 - 四賀及び奈川クラインガルテンの収支実績に基づき積立を行うもの
 - ・ 坊主山・緑ヶ丘クラインガルテン整備基金積立金 1,098万円
 - ・ 大原・神谷・入山クラインガルテン整備基金積立金 153万円
- 山田地区クラインガルテン整備事業費更正減 △3億3,174万円
 - ・ 工事請負費 △3億 467万円
 - 供用開始年度の先送りにより、上下水道及び造成工事費を減額するもの

【債務負担行為】

限度額 4億7,333万円 期間 令和7年度～令和9年度

- 農業者育成事業費追加 50万円
 - ・ 未来を担う農業経営者支援事業補助金 △1,022万円
 - ・ 農地利用効率化等支援交付金 △900万円
 - 事業実績によるもの
- 担い手確保・経営強化支援対策事業補助金 2,472万円
 - 国の補正予算に伴い、融資を利用した農業機械、施設等の取得経費に対する補助事業を実施するもの
 - 〔財源〕 担い手確保・経営強化支援対策事業補助金（県10/10）

- 森林整備事業費更正減 △2,380万円
 - ・ 森林整備委託料 △824万円
一部事業を先送りするもの
 - ・ 森林造成事業補助金 △1,322万円
事業実績によるもの
- 森林再生活用事業費更正減 △7,043万円
 - ・ 松枯れ予防事業委託料 △4,298万円
 - ・ 工事請負費 △893万円
 - ・ 里山再生事業補助金 △1,459万円
補助内示の減によるもの
- 林道維持管理費更正減 △1,225万円
 - ・ 工事請負費
入札不調により先送りするもの
- 経営支援対策費追加 12億7,927万円
 - ・ 新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金
12億7,290万円
- < ○ J A松本ハイランドライスセンター再編事業 4億7,070万円 >

国の補正予算に伴い、松本ハイランド農業協同組合が実施するライスセンターの再編集約に対する補助事業を前倒しするもの

[事業主体] 松本ハイランド農業協同組合

[関係市村] 松本市、塩尻市、安曇野市、筑北村、麻績村

※ 国県負担分は松本市が一括で受け入れて交付

[負担割合]

国5/10以内、県1.7/10以内、市村1/10以内

※ 残りは事業主体負担

[財源] 新基本計画実装・農業構造転換支援事業費補助金
- < ○ J Aあづみ梓川地域ライスセンター再編事業 8億 220万円 >

国の補正予算に伴い、あづみ農業協同組合が実施するライスセンターの再編集約に対する補助事業を前倒しするもの

[事業主体] あづみ農業協同組合

[関係市村] 松本市

[負担割合]

国5/10以内、県1/10以内、市1/10以内

※ 残りは事業主体負担

[財源] 新基本計画実装・農業構造転換支援事業費補助金

○ 畜産振興費追加 5億 20万円

国の補正予算に伴い、農事組合法人会田共同養鶏組合
が実施する養鶏場建屋建設事業等に対する補助事業を
前倒しするもの

〔事業主体〕 農事組合法人会田共同養鶏組合

〔負担割合〕

国5/10以内（上限5億円）※ 残りは事業主体負担

○ 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金
5億円

〔財源〕 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金

○ 多面的機能支払交付金事業費更正減 △5,813万円

・ 多面的機能支払交付金 △5,757万円
補助内示の減によるもの

○ 県営土地改良事業費追加 2,405万円

・ 県営土地改良事業負担金

国の補正予算に伴い、梓川右岸地区の事業を前倒し
するもの

〔財源〕 県営土地改良事業費充当債

○ 団体営土地改良事業費追加 1,596万円

国の補正予算に伴い、岡田及び波田地区の事業を前倒
しするもの

・ 調査委託料 491万円

・ 設計委託料 609万円

〔財源〕 農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助
金(県10/10)

【商工費】 (81億9,992万円 → 83億8,385万円) 1億8,393万円

◎ 繰出金 1,218万円

・ 市街地駐車場事業特別会計

中央西駐車場敷地の一部を購入する費用を繰り出す
もの

○ 中小企業金融対策事業費追加 1億1,415万円

・ 中小企業金融対策資金信用保証料補助金

1億 753万円

事業実績によるもの

○ 工業振興費追加 9,653万円

・ 企業立地助成事業補助金 9,544万円

事業実績によるもの

- 観光総務費追加 400万円
 - ・ 管理委託料 1,005万円
人件費、委託料の増による指定管理料の精算を行うもの（梓水苑及び梓川地域休養施設分）
 - ・ 観光施設整備基金積立金 △847万円
湯けむり館の年度協定変更に伴い指定管理者納付金を減額するもの
- 乗鞍ゼロカーボンパーク推進事業費更正減 △1,057万円
 - ・ 設計委託料
契約差金によるもの
- 東山地域観光施設事業費更正減 △2,079万円
 - ・ 工事請負費 △2,704万円
美ヶ原高原王ヶ鼻公衆トイレ工事の入札不調により先送りするもの

【土木費】 (104億3,505万円 → 114億1,313万円) 9億7,808万円

- 上高地対策事業費更正減 △1,638万円
 - ・ 工事請負費 △1,539万円
新村橋下部工工事の精算によるもの
- 交通決済キャッシュレス化事業費追加 285万円
 - ◎ システム改修委託料 1,009万円
市内公共バスの運賃政策に係る新たなサービスに対応するため、既存システムの改修経費を増額するもの
- 公共交通公設民営化事業費追加 3,651万円
 - ・ 路線バス公設民営事業負担金 3,412万円
乗務員人件費の高騰に対応するため、負担金を増額するもの
- 単独道路橋りょう維持補修事業費追加 2億 142万円
 - ・ 除雪委託料 1億9,044万円
 - ・ 凍結防止用原材料費 2,145万円
積雪や路面凍結に対応する出動経費等を増額するもの
 - ・ 車両購入費 △1,047万円
契約差金によるもの
- 道路橋りょう維持補修事業費（防災安全）追加 6,184万円
国の補正予算に伴い、舗装長寿命化事業を前倒しするもの

〔財源〕 防災・安全交付金(国5/10)

道路橋りょう維持補修事業費充当債

- 街路事業費（防災安全）追加 1億6,700万円
 - < 出川浅間線（里山辺） △1億4,391万円 >
 - 事業進捗に伴い、減額するもの
 - < 小池平田線（庄内～深志） 2億 428万円 >
 - < 博労町栄町線（本庄） 1億 663万円 >
 - 国の補正予算に伴い、事業を前倒しするもの
- 住まいのゼロカーボン推進事業費追加 1,553万円
 - ・ 住まいのゼロカーボン推進事業補助金
 - 事業実績によるもの

【消防費】 (29億6,753万円 → 29億 176万円) △6,577万円

- 人件費（消防防災課）追加 1,820万円
 - ・ 消防団員（報酬）
- 消防活動費追加 971万円
 - < 時代に即した持続可能な消防団への改革事業
 - 821万円 >
 - ・ システム保守委託料 1,309万円
 - 消防団施設利用補助事業の事業実績によるもの
- 消防設備等整備事業費更正減 △8,301万円
 - ・ 車両購入費
 - 納期が未定のため先送りするもの
- 消防施設等整備事業費更正減 △2,038万円
 - ・ 調査委託料 △1,071万円
 - ・ 測量委託料 △543万円
 - 事業の先送りによるもの

【教育費】 (125億6,209万円 → 160億7,790万円) 35億1,581万円

- 一般管理費（教育総務費）追加 1,134万円
 - ・ 小中学校施設整備基金積立金 1,347万円
 - 長寿命化改良事業、学校施設整備事業等の財源とするため、積み立てるもの
- 学校支援事業費追加 1,273万円
 - ・ 報酬
 - 事業実績によるもの

- 長寿命化改良事業費（小学校費、中学校費）追加 23億7,231万円
 - ・ 監理委託料 5,286万円
 - ・ 工事請負費 24億3,335万円
 国の補正予算に伴い、波田小学校及び高綱中学校の長寿命化改良事業を前倒しするもの
 [財源] 学校施設環境改善交付金（国1/3）
 長寿命化改良事業費充当債
 - ・ 借上料 △1億1,161万円
 波田小学校の工期延長に伴い、仮設校舎の解体が先送りになったため減額するもの
 【債務負担行為】
 限度額 2億6,312万円 期間 令和7年度～令和11年度
- 学校施設整備事業費（小学校費、中学校費）追加（債務）
 可搬式大型気化熱冷風機を屋内運動場及び柔剣道場に配備するもの
 【債務負担行為】
 - ・ 備品購入費
 限度額 1億3,280万円 期間 令和7年度～令和8年度
- 学校施設LED化事業（小学校費）追加 7,492万円
 国の補正予算に伴い、大野川小中学校のLED化事業を前倒しするもの
 - ・ 工事請負費 8,018万円
 [財源] 学校施設環境改善交付金（国1/3）
 学校施設LED化事業費充当債
- 社会教育事務費（観光ブランド課）追加 2億 406万円
 - ・ 芸術文化振興基金積立金
 まつもと市民芸術館第2期大規模改修工事等の財源とするため、積み立てるもの
- 補助金（生涯学習課）更正減 △3,027万円
 - ・ 町内公民館整備 △1,437万円
 事業実績によるもの
 - ・ コミュニティ助成事業 △1,590万円
 コミュニティ助成事業の不採択による減額

○ 公民館管理運営費追加	2,814万円	
・ 電気料	785万円	
電気料金高騰等によるもの		
＜ ◎ Mウイング若者の居場所整備事業	308万円 ＞	
Mウイング2階の休憩スペースを拡充するもの		
・ 備品購入費		
＜ 新村公民館改修事業	1,583万円 ＞	
埋設物が見つかったことにより、撤去・地盤改良等の工事費を増額するもの		
・ 工事請負費		
○ 市立博物館管理運営費追加	2,158万円	
・ 管理委託料		
光熱水費の増等による指定管理料の精算を行うもの		
○ 旧開智学校校舎保存活用事業費更正減	△1,155万円	
・ 工事請負費		
補助内示の減によるもの		
○ 埋蔵文化財保護事業費更正減	△2,844万円	
事業実績によるもの		
・ 報酬（発掘作業員）	△2,305万円	
・ 借上料	△642万円	
○ 美術館管理運営費追加	728万円	
◎ 公有財産購入費	1,500万円	
絵画作品1点を購入するもの		
○ 学校給食センター再整備事業費追加	8億9,782万円	
国の補正予算に伴い、学校給食センター再整備事業を前倒しするもの		
・ 監理委託料	878万円	
・ 工事請負費	8億9,367万円	
〔財源〕 学校施設環境改善交付金（国1/3）		
学校給食センター再整備事業費充当債		
○ 学校給食物資購入事業費追加	2,499万円	
食数実績及び給食食材の価格高騰による増額		
・ 賄材料費		
【公債費】	（ 84億7,785万円 → 84億3,329万円 ）	△4,456万円
○ 市債償還元金更正減	△3,053万円	
○ 市債償還利子更正減	△1,403万円	

【諸支出金】	(22億8,388万円 → 23億4,684万円)	6,296万円
○ 繰出金（行政管理課）更正減	△1,679万円	
・ 下水道事業会計	△1,376万円	
○ 繰出金（福祉政策課）追加	7,858万円	
・ 病院事業会計		
四賀の里クリニック収支不足の補填等によるもの		
【予備費】	(1億8,721万円 → 1億8,766万円)	45万円
【災害復旧費】	(900万円 → 1,500万円)	600万円

イ 歳入

【市税】	(390億4,900万円 → 402億 600万円)	11億5,700万円
○ 個人市民税追加	6億1,500万円	
○ 法人市民税追加	2億1,600万円	
○ 固定資産税追加	3億1,000万円	
○ 都市計画税追加	1,600万円	
【地方譲与税】	(9億9,893万円 → 9億6,693万円)	△3,200万円
○ 自動車重量譲与税更正減		
【利子割交付金】	(1,500万円 → 6,800万円)	5,300万円
○ 利子割交付金追加		
【配当割交付金】	(2億1,700万円 → 3億1,400万円)	9,700万円
○ 配当割交付金追加		
【法人事業税交付金】	(7億2,000万円 → 7億 200万円)	△1,800万円
○ 法人事業税交付金更正減		
【地方消費税交付金】	(69億8,000万円 → 71億4,700万円)	1億6,700万円
○ 地方消費税交付金追加		
【環境性能割交付金】	(8,900万円 → 9,600万円)	700万円
○ 環境性能割交付金追加		
【地方特例交付金】	(2億1,980万円 → 2億2,920万円)	940万円
○ 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金追加		
【地方交付税】	(166億4,850万円 → 180億9,877万円)	14億5,027万円
○ 普通交付税追加		
【分担金及び負担金】	(4億 244万円 → 4億 957万円)	713万円
○ 保育所運営費一部負担金追加	728万円	
【使用料及び手数料】	(18億1,032万円 → 18億1,613万円)	581万円
○ 夜間急病センター使用料更正減	△1,764万円	
○ 沢渡駐車場使用料追加	1,128万円	
○ 使用者（台数）の増によるもの		
○ 美術館観覧料追加	1,217万円	

【国庫支出金】 (199億1,091万円 → 210億5,443万円) 11億4,352万円

○ 障がい者自立支援給付費負担金追加	1億9,450万円
○ 障害者医療費負担金追加	1,981万円
○ 児童扶養手当負担金追加	1,411万円
○ 保育所等運営費負担金追加	3,099万円
○ 児童手当負担金更正減	△1億4,723万円
○ 生活保護費負担金更正減	△1億 878万円
○ 消防防災施設整備費補助金更正減	△1,598万円
○ 社会保障・税番号制度関係費補助金追加	2,007万円
○ 地方創生臨時交付金追加	1億2,018万円
○ デジタル基盤改革支援補助金追加	1億5,524万円
◎ 地域未来交付金	5,000万円
国の補正により、交付されるもの	
◎ 地域介護・福祉空間整備等交付金	1億2,842万円
民間事業者が行う高齢者施設の防災改修事業に対して交付されるもの	
○ 子ども・子育て支援交付金追加	3,873万円
○ 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金更正減	△1億 804万円
◎ 8020運動・口腔保健推進事業費補助金	208万円
妊婦歯科検診事業に対して交付されるもの	
◎ 特定外来生物防除等対策事業交付金	98万円
○ 循環型社会形成推進交付金更正減	△1億 541万円
◎ インバウンド受入環境整備高度化事業費補助金	1,449万円
市街地のWi-Fi整備に対して交付されるもの	
○ 地域公共交通確保維持改善事業費補助金更正減	△1,382万円
○ 防災・安全交付金（道路橋りょう費）追加	3,081万円
国の補正により、交付されるもの	
○ 道路メンテナンス事業補助金追加	2億4,200万円
国の補正により、交付されるもの	
○ 新しい地方経済・生活環境創生交付金追加	5,150万円
国の補正により、交付されるもの	
○ 都市構造再編集集中支援事業補助金追加	1,501万円
○ 防災・安全交付金（都市計画費）追加	9,185万円
国の補正により、交付されるもの	
◎ 学校施設環境改善交付金（小学校費、中学校費、保健体育費）	4億1,835万円
国の補正により、交付されるもの	

【県支出金】 (75億4,268万円 → 90億1,703万円) 14億7,435万円

○ U I J ターン就業移住支援金負担金更正減	△3,930万円
○ 後期高齢者医療保険基盤安定事業負担金更正減	△2,340万円

○ 障がい者自立支援給付費負担金追加	9,726万円
○ 児童手当負担金更正減	△1,777万円
◎ 価格高騰特別対策支援金支給事業費補助金	186万円
○ 保育対策総合支援事業費補助金追加	4,827万円
○ 就学前教育・保育施設交付金更正減	△1億8,534万円
○ 子ども・子育て支援交付金追加	3,873万円
○ 松枯れ対策事業費補助金更正減	△4,103万円
◎ 担い手確保・経営強化支援対策事業補助金 国の補正により、交付されるもの	2,472万円
○ 経営所得安定対策等推進事業費補助金更正減	△1,634万円
◎ 新基本計画実装・農業構造転換支援事業費補助金 国の補正により、交付されるもの	11億1,361万円
◎ 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金 国の補正により、交付されるもの	5億円
○ 多面的機能支払交付金更正減	△4,319万円
○ 農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金追加 国の補正により、交付されるもの	1,488万円
◎ 宿泊税対応システム改修支援事業費補助金	3,435万円
○ 参議院議員選挙執行委託金更正減	△1,112万円

【財産収入】 (6億5,755万円 → 6億6,473万円) 718万円

○ 財政調整基金利子収入追加	1,151万円
○ 小中学校施設整備基金利子収入追加	1,233万円
○ 庁舎建設基金利子収入追加	1,091万円
◎ 森林環境譲与税活用基金利子収入	134万円
○ 市有地売却収入更正減	△7,284万円
○ 美術館物品売却収入追加	1,505万円

【寄附金】 (5億3,534万円 → 9億7,910万円) 4億4,376万円

◎ 芸術文化振興寄附金	31万円
○ ふるさとまつもと寄附金追加 実績見込みに合わせて増額するもの	4億3,850万円
◎ 企業版ふるさとまつもと寄附金 地域再生計画に掲げる事業のため寄附されたもの	130万円
◎ 児童福祉費寄附金	160万円
◎ 動物愛護管理推進事業寄附金	45万円
◎ 観光施設費寄附金	50万円
◎ 図書購入費寄附金	10万円
◎ 博物館事業費寄附金	100万円

【繰入金】		(48億7,535万円 → 53億4,675万円)	4億7,140万円
○ 財政調整基金繰入金追加		4,307万円	
令和8年度末までの定年延長職員のうち、令和7年度末で退職する職員の手当分を繰り入れるもの			
○ 地域振興基金繰入金追加		5億2,263万円	
令和6年度ふるさとまつもと寄附金等の積立分を繰り入れるもの			
○ 小中学校施設整備基金繰入金更正減		△1,004万円	
○ スポーツ施設整備基金繰入金更正減		△1,152万円	
○ 生活環境施設等整備基金繰入金更正減		△2,354万円	
○ 市街地駐車場事業特別会計繰入金更正減		△3,563万円	
【諸収入】		(69億1,280万円 → 68億7,470万円)	△3,810万円
◎ 中原淑子育英基金奨学金貸付金回収金		120万円	
◎ 養育医療国庫負担金過年度精算金		212万円	
◎ 障がい者自立支援給付費国庫負担金過年度精算金		1,066万円	
◎ 重層的支援体制整備事業交付金国庫交付金過年度精算金		143万円	
◎ 私立保育所等運営費国庫負担金過年度精算金		7,981万円	
◎ 私立保育所等運営費県負担金過年度精算金		2,234万円	
○ 総務費雑入更正減		△442万円	
○ 松本市職員共済組合返還金	373万円		
・ 退職手当返還金	△1,559万円		
○ U I J ターン就業移住支援補助金返還金	1,050万円		
○ 民生費雑入更正減		△425万円	
・ 後期高齢者医療広域連合健診事業補助金	△914万円		
○ 子育て世帯等臨時特別支援事業扶助費返還金	20万円		
○ 子育て生活支援特別給付金給付事業扶助費返還金	40万円		
○ 過年度分私立保育所等運営事業負担金戻入金	127万円		
○ 衛生費雑入更正減		△2億4,460万円	
・ 新型コロナウイルスワクチン接種助成金	△2億4,517万円		
○ 農林水産業費雑入追加		1,288万円	
○ 安曇野市・松本市山林組合返還金	1,780万円		
○ 商工費雑入更正減		△1,040万円	
・ 指定管理者納付金			

○ 土木費雑入追加	9,560万円
○ 予納金返還金・緊急安全措置等費用回収 100万円 令和5年度実施の相続財産清算人制度による空家等の処分にかかる予納金が還付されるもの	
・ 産業廃棄物処理負担金	9,460万円
○ 教育費雑入更正減	△346万円
・ コミュニティ助成事業助成金（自治総合センター）	△1,590万円
○ 特別展分配金（美術館）	1,261万円

【市債】 (67億9,960万円 → 93億6,960万円) 25億7,000万円

○ 消防水利整備事業費充当債追加	1,970万円
○ 波田中央運動広場整備事業費充当債更正減	△1,850万円
○ 社会就労センター解体事業費充当債更正減	△1,710万円
○ 児童館管理運営費充当債更正減	△2,190万円
○ 一般廃棄物処理事業費充当債更正減	△1億9,680万円
○ 山田地区クライנגアルテン整備事業費充当債更正減	△2億5,490万円
○ 乗鞍観光センター周辺整備事業費充当債更正減	△8,940万円
○ 観光戦略推進事業費充当債更正減	△3,080万円
○ 波田駅周辺整備事業費充当債更正減	△1,350万円
○ 道路橋りょう整備事業費充当債追加	1億9,640万円
○ 道路橋りょう維持補修事業費充当債追加	9,470万円
○ 街路整備事業費充当債追加	7,510万円
○ アルプス公園小鳥と小動物の森大規模改修事業費充当債追加	1,570万円
○ 村井駅周辺整備事業費充当債更正減	△1億3,850万円
○ 松本城三の丸エリア整備事業費充当債追加	2,700万円
○ 消防防災施設等整備事業費充当債更正減	△9,970万円
○ 長寿命化改良事業費充当債（小学校費）追加	10億6,510万円
◎ 長寿命化改良事業費充当債（中学校費）	10億6,390万円
◎ 学校施設LED化事業費充当債	5,250万円
○ 公民館等長寿命化事業費充当債更正減	△1,460万円
◎ 学校給食センター再整備事業費充当債	8億3,160万円
○ 辺地対策事業債更正減	△1,100万円
○ 過疎対策事業債追加	3,550万円

ウ 繰越明許費
(ア) 追加

(単位：千円)

事業名	総事業費	翌年度繰越額	左の財源内訳				契約の有無	繰越事由	完了予定年
			国県支出金	市債	その他	一般財源			
防災対策費	160,570	100,000	50,000			50,000	無	国の補正予算に伴う事業で、年度内の事業完了が困難なため	R8.10
業務システム事業	841,000	2,640	2,640				有	システム稼働日の延伸に伴い、年度内の事業完了が困難となったため	R9.1
国民スポーツ大会関係施設改修事業	720,900	44,590	21,440			23,150	無	入札不調に伴い、年度内の事業完了が困難となったため（美鈴湖自転車競技場）	R8.9
戸籍住民基本台帳等管理費	125,980	17,690	17,690				無	国の補正予算に伴う事業で、年度内の事業完了が困難なため	R9.2
公的介護施設等整備事業	272,860	89,440	89,440				有	県の交付要綱の改正に伴う交付決定の遅れにより、年度内の事業完了が困難となったため	R8.6
私立保育園・幼稚園等価格高騰対策支援事業	1,460	1,460	1,460				無	国の補正予算に伴う事業で、年度内の事業完了が困難なため	R8.6
エコトピア山田再整備事業	869,370	88,990		66,600		22,390	有	入札不落到に伴い、年度内の事業完了が困難となったため	R8.5
農業者育成事業	44,500	24,720	24,720				無	国の補正予算に伴う事業で、年度内の事業完了が困難なため	R8.12
補助林道整備事業	97,080	46,890	22,920	23,900		70	有	関連事業の工期に遅れが生じ、年度内の事業完了が困難となったため	R8.10
経営支援対策費	1,304,950	1,272,900	1,113,610			159,290	無	国の補正予算に伴う事業で、年度内の事業完了が困難なため	R9.3
畜産振興費	511,150	500,000	500,000				無	国の補正予算に伴う事業で、年度内の事業完了が困難なため	R9.3
四賀有機センター施設廃止事業	128,260	119,150		108,100		11,050	有	関係機関との調整に不測の時間を要し、年度内の事業完了が困難となったため	R9.2

(単位：千円)

事業名	総事業費	翌年度繰越額	左の財源内訳				契約の有無	繰越事由	完了予定年
			国県支出金	市債	その他	一般財源			
団体営土地改良事業	61,530	13,860	12,810			1,050	無	国の補正予算に伴う事業で、年度内の事業完了が困難なため 関連事業との調整に不測の時間を要し、年度内の事業完了が困難となったため	R9.2
上高地対策事業	245,760	54,210		54,200		10	有	資材の調達等に不測の時間を要し、年度内の事業完了が困難となったため（上高地新村橋）	R9.3
交通安全対策事業（防災安全）	21,700	21,700	11,930	8,700		1,070	無	県の関連事業との調整に不測の時間を要し、年度内の事業完了が困難となったため	R8.6
道路橋りょう維持補修事業（防災安全）	111,840	67,110	33,500	33,500		110	有	国の補正予算に伴う事業で、年度内の事業完了が困難なため	R8.11
道路橋りょう維持補修事業（地方創生推進）	424,700	103,100	51,500	46,300		5,300	有	県の交付決定の追加に伴う事業で、年度内の事業完了が困難なため	R8.10
道路橋りょう維持補修事業（道路メンテナンス）	177,950	65,390	35,950	28,200		1,240	有	国の補正予算に伴う事業等で、年度内の事業完了が困難なため 入札不調に伴い、年度内の事業完了が困難となったため	R8.10
単独道路新設改良事業	730,760	76,750		69,000		7,750	有	地元関係者との調整に不測の時間を要し、年度内の事業完了が困難となったため	R8.6
単独橋りょう整備事業	41,910	19,560				19,560	有	資材の調達に不測の時間を要し、年度内の事業完了が困難となったため	R8.5
橋りょう長寿命化事業（道路メンテナンス）	782,360	622,570	342,410	270,100		10,060	有	国の補正予算に伴う事業等で、年度内の事業完了が困難なため 関係機関との調整等に不測の時間を要し、年度内の事業完了が困難となったため	R8.12
橋りょう整備事業（地方創生推進）	549,590	237,600	118,800	106,900		11,900	有	工程調整の結果、年度内の事業完了が困難となったため	R8.7
雨水渠改良事業	325,160	223,600			223,490	110	有	用地交渉に不測の時間を要し、年度内の事業完了が困難となったため	R8.7
松本城三の丸エリア整備事業	190,930	155,250	77,620	69,800		7,830	有	関係機関との調整に不測の時間を要し、年度内の事業完了が困難となったため	R8.9

(単位：千円)

事業名	総事業費	翌年度繰越額	左の財源内訳				契約の有無	繰越事由	完了予定年
			国県支出金	市債	その他	一般財源			
村井駅周辺整備事業	540,220	327,360	145,000	61,400	112,600	8,360	有	関係工事との調整に不測の時間を要し、年度内の事業完了が困難となったため	R9.3
街路事業（都市構造）	285,720	208,520	104,170	93,700		10,650	有	工程調整の結果、年度内の事業完了が困難となったため	R9.3
街路事業（防災安全）	1,092,200	563,480	309,910	235,600		17,970	有	国の補正予算に伴う事業等で、年度内の事業完了が困難なため 用地交渉に不測の時間を要し、年度内の事業完了が困難となったため	R9.3
長寿命化改良事業（小学校費）	1,935,370	1,235,230	139,750	1,065,100		30,380	有	国の補正予算に伴う事業で、年度内の事業完了が困難なため（波田小学校）	R9.3
学校施設LED化事業（小学校費）	88,570	80,180	26,770	52,500		910	無	国の補正予算に伴う事業で、年度内の事業完了が困難なため（大野川小中学校）	R9.2
長寿命化改良事業（中学校費）	1,351,440	1,250,980	181,130	1,063,900		5,950	有	国の補正予算に伴う事業で、年度内の事業完了が困難なため（高綱中学校）	R9.2
公民館管理運営費	413,610	91,750				91,750	有	埋設物の撤去に不測の時間を要し、年度内の事業完了が困難となったため（新村公民館）	R8.6
公民館等長寿命化事業	199,420	63,160		43,500	6,500	13,160	有	資材の調達に不測の時間を要し、年度内の事業完了が困難となったため	R8.7
学校給食センター再整備事業	1,187,340	970,700	70,700	831,600		68,400	有	国の補正予算に伴う事業で、年度内の事業完了が困難なため 用地交渉・代替地確保に不測の時間を要し、年度内の事業完了が困難となったため	R9.3
計	33件	8,760,530	3,505,870	4,332,600	342,590	579,470			

エ 債務負担行為

(ア) 追加

(単位:千円)

事 項		期 間	限 度 額
1	老人デイサービス事業（芳川デイサービスセンター空調設備更新工事請負費）	令和7年度 ～ 令和8年度	18,810
2	農業振興関連施設管理費（道の駅今井恵みの里施設改修工事監理委託料）	令和7年度 ～ 令和9年度	11,310
3	山田地区クラインガルテン整備事業（工事請負費）	令和7年度 ～ 令和9年度	473,330
4	自転車安全利用対策費（放置自転車等対策業務用端末借上料）	令和7年度 ～ 令和12年度	250
5	小学校長寿命化改良事業（波田小学校仮設校舎借上料）	令和7年度 ～ 令和11年度	263,120
6	小学校施設整備事業（大型気化熱冷風機備品購入費）	令和7年度 ～ 令和8年度	72,910
7	中学校施設整備事業（大型気化熱冷風機備品購入費）	令和7年度 ～ 令和8年度	59,890

(イ) 変更

(単位:千円)

事 項		補 正 前		補 正 後	
		期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
1	農業振興関連施設管理費（道の駅今井恵みの里施設改修工事請負費）	令和7年度 ～ 令和8年度	116,890	令和7年度 ～ 令和9年度	225,780
2	松本城三の丸エリア整備事業（大名町通り再整備工事請負費）	令和7年度 ～ 令和8年度	203,000	令和7年度 ～ 令和8年度	143,000

(2) 特別会計

(◎及び○は新規)

ア 歳入・歳出

【母子父子寡婦福祉資金貸付金】

(3,188万円 → 3,013万円) △175万円

(歳 入)

- 一般会計繰入金更正減 △345万円
- 前年度繰越金追加 170万円

(歳 出)

- 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費更正減 △345万円
- 予備費追加 170万円

【国民健康保険】

(221億7,833万円 → 224億3,053万円) 2億5,220万円

【事業勘定】

(221億 271万円 → 223億5,466万円) 2億5,195万円

(歳 入)

- 国民健康保険税追加 1億4,202万円
 - ・ 一般被保険者分
- 県支出金更正減 △2億7,158万円
 - ・ 特別交付金
- 繰入金追加 2億8,061万円
 - ・ 一般会計繰入金
- 諸収入追加 9,870万円
 - ◎ 保険給付費等交付金返還金 9,714万円
- 国庫支出金追加 18万円
 - ◎ 国民健康保険災害臨時特例交付金 13万円
 - ◎ 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 5万円

(歳 出)

- 諸支出金追加 1億2,537万円
 - ◎ 県支出金過年度精算返還金 1億2,158万円
- 予備費追加 1億2,266万円

【直診勘定】

(7,562万円 → 7,587万円) 25万円

(歳 入)

- 診療収入更正減 △797万円
- 繰入金追加 817万円
 - ・ 一般会計繰入金

(歳 出)

- 総務費追加 25万円
 - 令和7年人事院勧告による増

【後期高齢者医療】 (41億6,953万円 → 42億9,518万円) 1億2,565万円
(歳入)

- 後期高齢者医療保険料追加 1億5,590万円
 - ・ 現年度分特別徴収保険料 △5,733万円
 - ・ 現年度分普通徴収保険料 2億1,351万円
- 繰入金更正減 △3,212万円
 - ・ 保険基盤安定繰入金 △3,120万円

(歳出)

- 後期高齢者医療広域連合納付金追加 9,721万円
- 予備費追加 2,725万円

【介護保険】 (241億8,072万円 → 228億1,494万円) △13億6,578万円
(歳入)

- 介護保険料追加 9,242万円
 - ・ 現年度分特別徴収保険料 7,325万円
 - ・ 現年度分普通徴収保険料 1,841万円
- 国庫支出金更正減 △3億8,732万円
 - ・ 現年度分介護給付費負担金 △2億8,365万円
 - ・ 現年度分調整交付金 △1億 506万円
 - 介護保険事業費補助金 99万円
 - 介護保険災害臨時特例補助金 16万円
- 支払基金交付金更正減 △3億8,751万円
 - ・ 介護給付費交付金 △3億4,627万円
- 県支出金更正減 △1億8,270万円
 - ・ 介護給付費負担金 △1億5,803万円
- 繰入金更正減 △5億 993万円
 - ・ 一般会計繰入金 △1億7,802万円
 - ・ 基金繰入金 △3億3,191万円

(歳出)

- 保険給付費更正減 △14億3,524万円
事業実績によるもの
 - ・ 居宅介護サービス給付費 △7億2,438万円
 - ・ 地域密着型介護サービス給付費 △5億7,106万円
 - ・ 施設介護サービス給付費 1億5,833万円
 - ・ 居宅介護住宅改修費 △2,979万円
 - ・ 居宅介護サービス計画給付費 △1億1,555万円
 - ・ 介護予防サービス給付費 △2,590万円
 - ・ 地域密着型介護予防サービス給付費 △1,741万円
 - ・ 介護予防住宅改修費 △1,866万円
 - ・ 高額介護サービス費 1,915万円
 - ・ 特定入所者介護サービス費 △1億2,125万円
- 予備費追加 5,996万円

【公設地方卸売市場】		(4億9,720万円 → 4億9,970万円)	250万円
(歳入)			
○ 使用料追加		77万円	
○ 一般会計繰入金追加		173万円	
(歳出)			
○ 市場一般管理費追加		250万円	
・ 管理委託料	577万円		
電気料金の高騰、指定管理料の追加等に伴い増額するもの			
・ 一般会計繰出金	△327万円		
【市街地駐車場事業】		(2億4,603万円 → 2億2,896万円)	△1,707万円
(歳入)			
○ 駐車場使用料更正減		△2,252万円	
・ 中央西駐車場			
◎ 一般会計繰入金		1,218万円	
(歳出)			
○ 松本城大手門駐車場管理運営費追加		297万円	
・ 管理委託料			
○ 中央駐車場管理運営費追加		341万円	
・ 管理委託料			
○ 中央西駐車場管理運営費追加		1,218万円	
○ 用地購入費			
中央西駐車場敷地の一部を購入するもの			
○ 一般管理費更正減		△3,563万円	
・ 一般会計繰出金			
駐車場使用料の減、指定管理料の増等に伴い減額するもの			
【松本城】		(19億8,034万円 → 19億8,354万円)	320万円
(歳入)			
○ 松本城施設整備基金利子収入追加		320万円	
○ 一般会計繰入金追加		5,144万円	
令和6年度ふるさとまつもと寄附金分を繰り入れるもの			
○ 松本城施設整備基金繰入金更正減		△5,144万円	
ふるさとまつもと寄附金分の充当に伴うもの			
(歳出)			
○ 人件費追加		1,698万円	
一般会計(職員給)から組替(松本城整備課2名分)			
○ 事務管理費更正減		△432万円	
・ 消費税及び地方消費税	△716万円		
○ 予備費更正減		△885万円	

イ 繰越明許費

【霊園】

(ア) 追加

(単位：千円)

事業名	総事業費	翌年度 繰越額	左の財源内訳				契約 の有無	繰越事由	完了予定 年月
			国県 支出金	市債	その他	一般 財源			
中山霊園管理事務 所改築事業	87,790	61,230				61,230	有	入札不落に伴い、年 度内の事業完了が困難 となったため	R8.5
計	1件	61,230				61,230			

【松本城】

(ア) 追加

(単位：千円)

事業名	総事業費	翌年度 繰越額	左の財源内訳				契約 の有無	繰越事由	完了予定 年月
			国県 支出金	市債	その他	一般 財源			
施設整備事業	766,330	35,970				35,970	無	入札不落に伴い、年 度内の事業完了が困難 となったため	R8.8
計	1件	35,970				35,970			

(3) 企業会計

(◎及び○は新規)

ア 収入・支出

【水道事業】 (83億5,233万円 → 81億9,799万円) △1億5,434万円

(収 入)

○ 給水収益追加	1,082万円
○ 分担金及び負担金更正減 事業見直しによる減	△1,152万円
○ 受取利息及び配当金追加	1,530万円
○ 建設企業債更正減	△3,070万円
○ 工事負担金更正減 事業見直しによる減	△5,346万円

(支 出)

○ 送水費追加	1,364万円
○ 配水費更正減	△1,073万円
○ 漏水防止費更正減	△1,540万円
○ 総係費更正減	△2,769万円
○ 改良費更正減	△6,497万円
・ 道路改良事業等関連配水管改良調査設計委託料	△5,219万円
・ 送水管耐震化工事費	△3,061万円
・ 配水地耐震補強工事費	3,387万円
○ 建設費更正減	△3,414万円
・ 配水管新設工事費	△3,390万円
○ 庁舎整備費更正減	△1,600万円

【下水道事業】 (114億7,495万円 → 113億8,752万円) △8,743万円

(収 入)

○ 下水道使用料追加	2,533万円
○ 一般会計負担金更正減	△1,337万円
○ 売電事業収益更正減 ・ 両島浄化センター消化ガス発電売電収益	△1,312万円
○ 受取利息及び配当金追加	1,799万円
○ 長期前受金戻入追加	1億4,734万円
○ 下水道事業債更正減 国庫補助内示によるもの	△1億2,190万円
○ 国庫補助金追加 国庫補助内示によるもの	1億7,535万円

(支 出)

○ 宮渕浄化センター費更正減	△1億2,920万円
・ 施設機器等修繕費	△1億 109万円
・ 脱水ケーキ処理委託料	△2,029万円
○ 波田浄化センター費追加	3,064万円
○ 浄化センター解体設計委託料	3,200万円
○ 総係費更正減	△2,059万円
○ 減価償却費更正減	△6,211万円
○ 支払利息及び企業債取扱諸費更正減	△1,031万円
○ 消費税及び地方消費税追加	1,715万円
○ 国庫補助公共下水道建設費更正減	△1億8,505万円
・ 波田処理区管渠工事請負費	△1億7,490万円
○ 単独公共下水道建設費更正減	△2,060万円
・ 管渠設計委託料	△1,525万円
・ 管渠建設工事費	△1,304万円
○ 単独特環下水道建設費更正減	△4,642万円
・ 管渠設計委託料	△2,908万円
・ 管渠建設工事費	△1,538万円
○ 国庫補助改良事業費追加	5,135万円
・ 管渠調査設計委託料	4,258万円
・ 管渠改築工事費	1億5,399万円
・ 管渠耐震化工事費	△1,854万円
・ 管渠改築計画書作成業務委託料	△4,213万円
・ 処理場改築設計委託料	△3,742万円
・ 処理場耐震化設計委託料	△1,268万円
・ 処理場改築計画書作成委託料	△3,861万円
○ 単独改良事業費追加	2億9,652万円
・ 管渠調査設計委託料	5,176万円
・ 管渠改築工事費	6,197万円
・ 管渠耐震化工事費	3,014万円
・ 管渠改築計画書作成業務委託料	4,324万円
・ 処理場改築設計委託料	△3,806万円
○ 処理場改築計画書作成委託料	3,861万円
○ 処理場改良工事費	1億 695万円
○ 営業設備費更正減	△1,109万円

【農業集落排水事業】	(1億4,507万円 → 1億4,634万円)	127万円
(収 入)		
○ 他会計補助金更正減	△589万円	
◎ 過年度損益修正益	35万円	
○ 一般会計負担金追加	265万円	
(支 出)		
○ 農業集落排水処理場費更正減	△247万円	
○ 単独農業集落排水整備費追加	235万円	
【地域排水施設事業】	(1億6,313万円 → 1億7,457万円)	1,144万円
(収 入)		
◎ 受取利息及び配当金	3万円	
○ 他会計補助金追加	117万円	
(支 出)		
○ 浄化槽費追加	178万円	
◎ 資産減耗費	963万円	
【病院事業】	(63億1,004万円 → 63億4,081万円)	3,077万円
【市立病院】	(60億5,057万円 → 60億7,897万円)	2,840万円
(収 入)		
○ 医業収益更正減	△3,736万円	
・ 入院収益	△3,652万円	
・ 外来収益	2,771万円	
・ その他医業収益	△2,855万円	
○ 企業債更正減	△1億1,430万円	
(支 出)		
○ 医業費用追加	4,650万円	
・ 材料費（診療材料費）	1,510万円	
・ 経費（光熱水費、燃料費、委託料等）	3,056万円	
○ 企業債償還金更正減	△2,048万円	
(収益的収支)	(△2億2,390万円 → △3億 684万円)	△8,294万円

【四賀の里クリニック】			(2億5,947万円 → 2億6,184万円)	237万円
(収 入)				
○ 診療所医業収益更正減			△2,098万円	
・ 外来収益				
○ 診療所医業外収益追加			8,763万円	
・ 一般会計負担金追加 (基準外)				
(収益的収支)	(	△6,264万円 →	0円)	6,264万円
【上高地観光施設事業】			(5億7,998万円 → 5億8,810万円)	812万円
(収 入)				
○ 営業収益追加			4,414万円	
・ 上高地アルペンホテル収益		1,519万円		
・ 上高地食堂収益		2,180万円		
・ 徳沢ロッヂ収益		837万円		
・ 焼岳小屋収益		△122万円		
○ 営業外収益追加			28万円	
○ 車両損害共済災害共済金				
(支 出)				
○ 営業費用追加			1,185万円	
・ 上高地アルペンホテル経営費		433万円		
・ 上高地食堂経営費		728万円		
○ 営業外費用追加			231万円	
○ 建設改良費更正減			△604万円	

イ 債務負担行為

【水道事業】

(ア) 追加

(単位:千円)

事 項		期 間	限 度 額
1	山田地区クラインガルテン整備事業に伴う配水管布設替工事	令和7年度 ~ 令和8年度	53,960

【下水道事業】

(ア) 追加

(単位:千円)

事 項		期 間	限 度 額
1	山田地区クラインガルテン整備事業に伴う下水道施設整備工事	令和7年度 ~ 令和8年度	127,200

(イ) 変更

(単位:千円)

事 項		補 正 前		補 正 後	
		期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
1	下水道管渠埋設敷地借上料（芳川小屋他）	令和7年度 〽 施設の存続 する限り	年額400	令和7年度 〽 施設の存続 する限り	年額450

6 令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（重点支援地方交付金）活用事業

交付予定額 3,192,530千円

(単位：千円)

(単位：千円)						
予算 時期	事業名 (事務事業名)	事業内容	担当課	予算額	交付金対象 事業費	充当額
当初・ 9月・ 2月	定額減税補足給付金（調整給付）支給事業	所得税・個人住民税の定額減税を補足する給付として、支給額に不足が生じた方等に対して、給付金を支給するもの 【国制度】	市民税課	811,670	811,670	811,670
9月	物価高騰対応子育て世帯支援事業	平成19年4月2日以降に生まれた子が属する世帯に対し、子ども1人あたり5,000円の電子クーポンを交付するもの	こども福祉課	203,720	203,720	95,200
計				1,015,390	1,015,390	906,870
1月専決（国の補正）	松本市エアコン設置促進事業	県が新たに創設する助成事業を活用し、住民税非課税世帯等に対し、世帯当たり補助対象経費73,000円を上限にエアコン設置費用を助成するもの ※県補助：46,820千円	生活福祉課	107,300	60,480	60,480
	低所得のひとり親世帯給付金給付事業	県が町村の児童扶養手当受給者に対して給付する給付金を市も県と同様に給付するもの （児童1人当たり1万円）	こども福祉課	22,440	22,440	22,440
	食料品等物価高騰対策事業	令和8年1月1日現在に住民登録のある市民に対し、1人当たり6,000円の電子クーポンを交付するもの	商工課	1,663,170	1,663,170	1,663,170
	【水道事業会計】 （水道料金負担軽減事業）	858円/月（13mm口径基本料金相当額）を上限に、水道料金の基本料金を減額するもの （2か月分）	営業課	206,700	206,700	206,700
	【下水道事業会計】 （下水道使用料負担軽減事業）	1,452円/月（下水道使用料松本地区基本料金相当額）を上限に、使用料を減額するもの （2か月分）	営業課	328,930	328,930	328,930
	【農業集落排水事業会計】 （農業集落排水使用料負担軽減事業）		営業課	900	900	900
	【一般会計】 （合併処理浄化槽使用料負担軽減事業）		環境保全課	90	90	90
	【地域排水施設事業会計】 （合併処理浄化槽使用料負担軽減事業）		環境保全課	2,950	2,950	2,950
	1月専決補正 計				2,332,480	2,285,660

(単位：千円)

（単位：円）						
予算 時期	事業名 （事務事業名）	事業内容	担当課	予算額	交付金対象 事業費	充当額
2 月 補 正 （国 の 補 正）	障がい者福祉施設 等価格高騰対策支 援事業	県が実施する障害者福祉サー ビス事業所に対する支援金の対象 とならない事業所に対し、交付 金を支給するもの	障がい福祉課	80	80	0
	高齢者福祉施設等 価格高騰対策支援 事業	県が実施する介護保険サービ ス事業所に対する支援金の対象と ならない事業所に対し、交付金 を支給するもの	高齢福祉課	430	430	0
	私立保育園・幼稚 園等価格高騰対策 支援事業	市内の私立保育園等を支援する ため、交付金を支給するもの	保育課	1,460	1,460	0
	2月補正 計			1,970	1,970	0
	国の補正 計			2,334,450	2,287,630	2,285,660
合 計				3,349,840	3,303,020	3,192,530

※市負担分（交付金対象事業費－充当額） 110,490

令和8年度 当初予算の概要

インフレ時代の豊かさと幸せを



松本市 財政部 財政課

目次

1 予算編成の取組み	3
(1) 予算編成方針	
(2) 予算の規模	
(3) 一般会計当初予算の推移	
(4) 会計別歳入歳出予算額	
2 重点戦略事業	7
3 松本市宿泊税活用事業	27
4 空港対策関連事業	29
5 最終処分場再整備関連事業	30
6 一般会計予算額	31
(1) 歳入予算	
(2) 歳出予算(款別)	
(3) 歳出予算(性質別)	
7 資料編	34
(1) 市債残高・基金の状況	
市債残高・基金残高の推移	
市債残高・基金の状況(一般会計)	
(2) 市債・基金の主な活用状況	

1 予算編成の取組み ▶ (1) 予算編成方針

1 基本構想2030に掲げる「一人ひとりが豊かさと幸せを実感できるまち」の実現をより確実なものへ

2 5つの重点戦略を引き続き推進
(人口定常化、新交通、市街地活性、地域拠点、グリーン・デジタル)

3 インフレ社会に対応し、未来志向の投資と財政の持続可能性を考慮したバランスの取れた予算

1 予算編成の取組み ▶ (2) 予算の規模

一般会計

1,149億8,000万円

前年度比 + 46億2,000万円 +4.2%

全会計 1,977億 314万円

前年度比 + 73億5,002万円 +3.9%

特別
会計
(9)

536億7,638万円

前年度比 + 4億7,477万円 +0.9%

企業
会計
(6)

290億4,676万円

前年度比 + 22億5,525万円 +8.4%

一般会計の主な増減

➡ 増要因

人件費	約 11億9,200万円
東アジア文化都市事業（文化振興推進費）	1億9,000万円
まつもと市民芸術館施設・設備整備事業 （まつもと市民芸術館管理運営費）	約 17億4,700万円
自立支援福祉事業	約 3億3,400万円
私立保育所等運営事業	約 5億4,900万円
エコトピア山田再整備事業	約 5億8,300万円
上高地対策事業	約 2億3,200万円
道路改良事業（地方創生推進） ※市道7553号線（月見橋）等	約 3億6,300万円
松本城三の丸エリア整備事業	約 1億8,700万円
アルプス公園魅力向上事業	約 2億 800万円

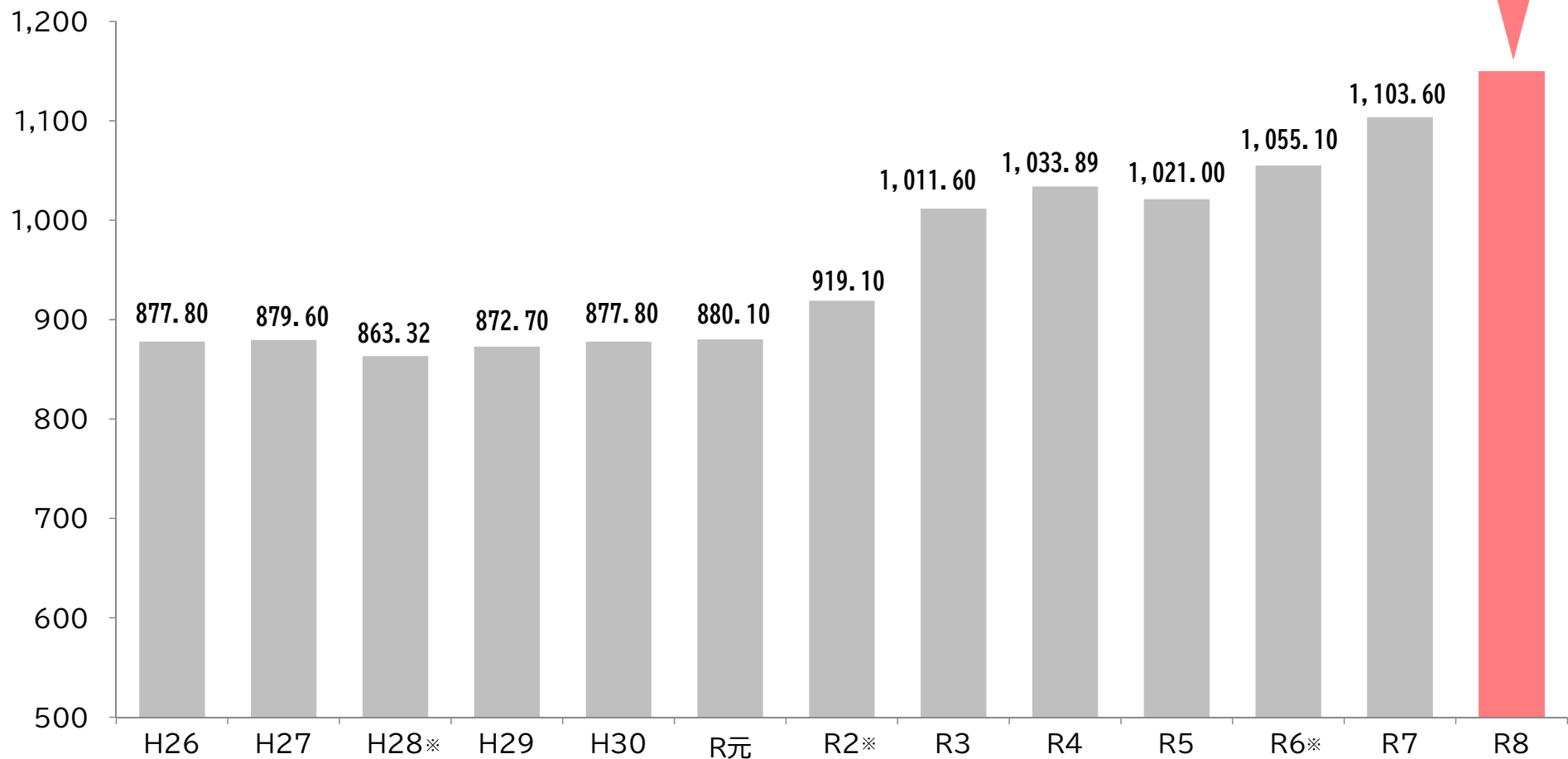
➡ 減要因

定額減税補足給付金（調整給付）支給事業	約 ▲3億3,100万円
保育園大規模改造事業	約 ▲3億7,400万円
村井駅周辺整備事業	約 ▲4億3,200万円
長寿命化改良事業 ※小学校	約 ▲7億1,600万円
旧市立博物館解体事業	約 ▲4億円

1 予算編成の取組み ▶ (3) 一般会計当初予算の推移

億円

1,149億8,000万円
(前年度比 46億2,000万円増)



※ 平成28年度、令和2年度、令和6年度は、骨格予算のため6月補正後の予算額

※ 令和2年度6月補正後には、新型コロナウイルス感染症対応に特化した4月補正、5月補正及び6月補正（その2）の額は含まないもの

1 予算編成の取組み ▶ (4) 会計別歳入歳出予算額

(単位：千円)

会 計 名		令和8年度	令和7年度	増 減 額	対前年度増減率 (%)	
		当初予算額 (a)	当初予算額 (b)	(a) - (b)	8年度/7年度	7年度/6年度
一 般 会 計		114,980,000	110,360,000	4,620,000	4.2	9.0
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金貸付金	27,740	31,880	△ 4,140	△ 13.0	43.7
	霊 園	135,610	170,420	△ 34,810	△ 20.4	△ 11.0
	国 民 健 康 保 険	21,579,350	22,089,140	△ 509,790	△ 2.3	△ 2.2
	(事 業 勘 定)	21,507,360	22,013,520	△ 506,160	△ 2.3	△ 2.3
	(直 診 勘 定)	71,990	75,620	△ 3,630	△ 4.8	26.9
	後 期 高 齢 者 医 療	4,619,870	4,149,430	470,440	11.3	4.2
	介 護 保 険	24,692,170	24,056,940	635,230	2.6	3.4
	公 設 地 方 卸 売 市 場	505,050	497,200	7,850	1.6	2.0
	市 街 地 駐 車 場 事 業	223,010	246,030	△ 23,020	△ 9.4	△ 6.6
	奈 川 観 光 施 設 事 業	193,840	178,650	15,190	8.5	△ 2.6
	松 本 城	1,699,740	1,781,920	△ 82,180	△ 4.6	44.6
	小 計	53,676,380	53,201,610	474,770	0.9	1.9
企 業 会 計	水 道 事 業	8,800,350	8,301,740	498,610	6.0	9.1
	下 水 道 事 業	13,227,500	11,460,030	1,767,470	15.4	△ 12.5
	農 業 集 落 排 水 事 業	109,670	145,040	△ 35,370	△ 24.4	5.5
	地 域 排 水 施 設 事 業	148,140	163,130	△ 14,990	△ 9.2	△ 9.8
	病 院 事 業	6,153,590	6,141,590	12,000	0.2	3.3
	上高地観光施設事業	607,510	579,980	27,530	4.7	12.6
	小 計	29,046,760	26,791,510	2,255,250	8.4	△ 2.5
合 計		197,703,140	190,353,120	7,350,020	3.9	5.2

2 重点戦略事業(集計)

重点戦略	合 計		内 訳					
			◎ 新規		○ 拡充		◇ 継続	
	事業数	予算額	事業数	予算額	事業数	予算額	事業数	予算額
① 人口定常化戦略	53	22億6,229万円	13	2億2,111万円	11	11億6,915万円	29	8億7,203万円
② 新交通戦略	23	20億1,798万円	1	1億6,017万円	6	4億8,060万円	16	13億7,721万円
③ 市街地活性戦略	46	19億8,855万円	14	3億 8万円	18	9億9,433万円	14	6億9,414万円
④ 地域拠点戦略	19	8億2,770万円	3	4,826万円	4	2億 69万円	12	5億7,875万円
⑤ グリーン・デジタル戦略	28	9億1,494万円	8	1億 165万円	8	4億4,560万円	12	3億6,769万円
合 計	169	80億1,146万円	39	8億3,127万円	47	32億9,037万円	83	38億8,982万円

2 重点戦略事業(主な事業－①人口定常化戦略 1/2)

1 ◎ 山間地校の新たな学び支援事業 (特色・魅力のある学校づくり事業費)



【1,015万円】 教育政策課

山間地校に通う子どもたちが、多様な他者の考え方に触れて学べる環境を構築するため、オンライン機器の導入や学校間の移動手段を確保します。

■令和8年度事業概要

- ・オンライン関連機器の導入
- ・安曇、大野川、奈川小中学校児童生徒の交流及び探究学習用移動支援
- ・奈川、大野川中学校間合同授業用送迎支援

2 ◎ 乗鞍地域移住者向け住宅整備事業



【564万円】 移住交流推進室

乗鞍地域では移住者向け住宅が不足しているため、利用されていない大野川小中学校宮の原教員住宅の一部を、公募による民間事業で移住者専用住宅として活用します。

■令和8年度事業概要

- ・民間活用に向けた改修工事
(宮の原教員住宅の下記区画)
 - ✓12号、13号(世帯向け)
 - ✓14号～17号(単身向け)
- ・景観整備のための樹木伐採



3 ◎ 市立特別支援学校設置事業 **【1億1,083万円】** 学校教育課



特別な支援が必要な児童生徒も地域で学べるインクルーシブな教育環境を段階的に整備するため、令和11年度の市立特別支援学校小学部開校に向けた設置準備を進めます。

■スケジュール

- ・令和9年度 源池小学校に県立寿台支援学校分教室を設置
- ・令和11年度 同小学校に市立特別支援学校小学部を併置

■総事業費 26億5,958万円

■面積 1,500㎡

■令和8年度事業概要

基本・実施設計(2年目)

4 ◎ 世界とつながる探究の学び充実事業 (学校教育情報化推進事業費)



【813万円】 学校教育課

市内全ての中学生が、世界の多様な大人の生き方や価値観に触れ、グローバルな視点を養うことができるよう、ICTを活用した探究への授業支援サービスを導入します。

■令和8年度事業概要

- 教育プログラム「Inspire High」(インスパイア・ハイ)の導入、運用
- ・利用者 中学校2年生及び教員
- ・内容 世界で活躍する著名人等の動画視聴、全国のプログラム利用者と意見・感想の共有、探究の手法についてのレクチャー動画視聴等

2 重点戦略事業(主な事業－①人口定常化戦略 2/2)

5 ○ 学校給食費負担軽減事業 (学校給食物資購入事業費)



【7億7,035万円】 学校給食課

国が令和8年4月から公立小学校の給食費を子ども1人当たり月5,200円支援する予定を受け、支援基準額を超過する額を市が公費負担し、小学校給食費を無償化します。

■令和8年度事業概要（市費負担分：1億6,220万円）

(小学校)

給食費6,115円と国基準額5,200円の差額915円を市費で負担し無償化

(中学校)

市費で1,509円を公費負担し、保護者負担額を令和4年度時点の給食費5,724円に据置（令和5年度からの継続事業）

6 ○ 若者の地域参画プラットフォーム事業 (若者参画推進事業費)

【1,836万円】 若者参画課

若者の地域参画の拠点づくりを行うため、新たに松本市ユースセンターを設置します。

■令和8年度事業概要

- ・中心市街地に若者が集える地域参画の拠点（ユースセンター）整備
- ・ユースサポーターの設置
- ・ユースワーカー養成講座の実施
- ・「ばくらのまつもとデジタルマップ」を活用した情報発信



7 ◇ 地域型保育事業（補助金）

【3億 285万円】 保育課



待機児童等を解消するため、民間事業者による小規模保育事業所の開設経費を補助します。

■令和8年度募集内容

- ・事業者数 3者
- ・施設形態 小規模保育事業所A型（0～2歳児）
- ・開設時期 令和9年4月1日
- ・受入想定人数 57名（19名/施設×3施設）
- ・補助率 総事業費の3/4以内（県1/2、1/4市）

8 ◎ 遊戯室空調整備事業

【3,476万円】 保育課



園児の生活環境の改善を図るため、市内公立の保育園及び幼稚園の遊戯室にエアコンを整備します。

■事業概要

- ・事業年度 令和7年度～令和12年度
- ・対象施設 保育園41園、幼稚園3園
- ・稼働開始 令和8年7月から

■整備内容

リースによる設計施工の一括発注

2 重点戦略事業(主な事業－②新交通戦略)

1 ○ 総合交通戦略推進事業

【2,432万円】 交通ネットワーク課

「人」中心のまちづくりや脱炭素社会の実現を図るため、次期「松本市総合交通戦略」を策定し、戦略に位置付けた交通施策を推進します。

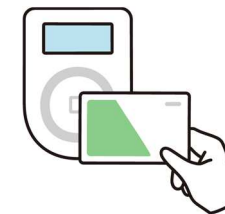
■令和8年度事業概要

- ・令和7年度実施の基礎調査の詳細分析
- ・総合交通戦略の評価検証及び次期戦略の策定
- ・中心市街地道路計画及びフリッジ駐車場分析・検討等

2 ○ 交通決済キャッシュレス化事業

【3,465万円】 交通ネットワーク課

市内の公共交通の利便性を高め、利用を促進するため、キャッシュレス決済環境の向上を図ります。



■経過

- ・令和4年度 実証実験
- ・令和5年度 本格運用、タッチ決済機能拡充
- ・令和8年度 地域連携ICカードシステムの供用開始

■令和8年度事業概要

- ・キャッシュレスシステムの運用
(TicketQR、クレジットタッチ、地域連携IC)
- ・キャッシュレスデータに基づく路線バスの評価検証

3 ○ 路線バス公設民営事業 (公共交通公設民営化事業費)

【3億9,908万円】 公共交通課

持続可能な公共交通とするため、路線バスの公設民営事業を行います。



■令和8年度事業概要

- ・エリア一括・長期協定による路線バスの運行
- ・ダイヤ改正に向けた取り組み
 - ✓乗降データやODデータ等による利用実態の把握
 - ✓運行事業者等とのダイヤ改正にかかる会議の実施
- ・朝日広丘線バスの運行費の一部負担
(今井地区の一部を通るルートの実行分)
- ・第2期協定の締結に向けた調査

4 ○ 地域ボランティア輸送等支援事業

【123万円】 公共交通課

市内のボランティア組織等が運行する、道路運送法上の許可・登録を要しない輸送サービスに対して補助を行います。



■補助対象経費

- ・自動車保険料 (上限30万円) (1日1台1,100円)
- ・高齢者等乗合タクシー利用助成金
- ・需用費 (消耗品、印刷製本費等) の1/2 (上限5万円)
- ・車両リース料の1/2 (上限15万円)

2 重点戦略事業(主な事業－③市街地活性戦略 1/2) 【えきまえエリア】

令和6年度 中心市街地再設計検討会議

将来の見取り図を提言

市の計画に反映・事業着手

えきまえエリアビジョン

見取り図を具現化
えきまえの構想図を
市民と共有



パブリックライフを
充実させる
開発と景観の調和



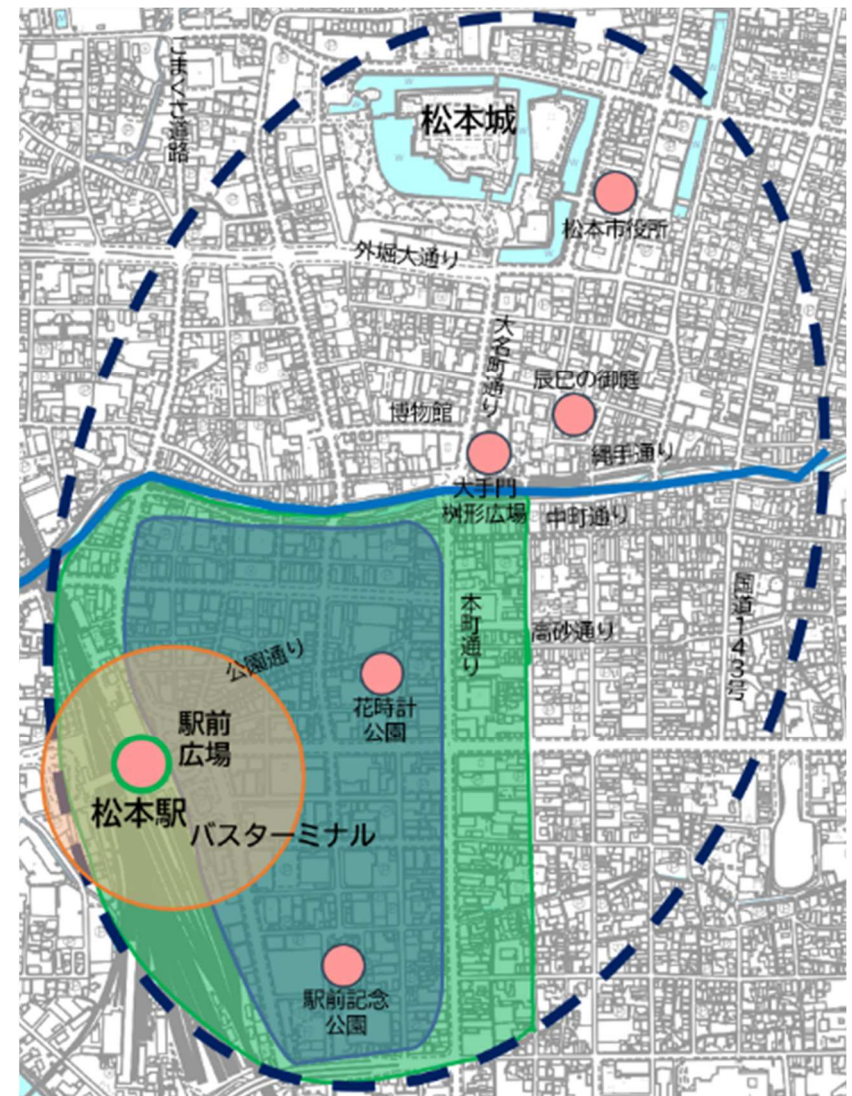
デザインコード
松本市景観計画

駅とまちを歩いて繋ぐ
交通の再構築



松本駅周辺交通ターミナル
機能強化構想

えきしろ空間



2 重点戦略事業(主な事業－③市街地活性戦略 1/2) 【えきまえエリア】

1

◎ えきしろ空間活性事業

【2,922万円】 中心市街地活性本部

中心市街地再設計検討会議からの提言を踏まえ、松本駅周辺から松本城までの中核エリア（えきしろ空間）の活性に向けた取組みを行います。

■令和8年度事業概要

えきまえエリアビジョン策定、えきしろ空間活性協議会の運営、市民参加イベントの実施、パブリックスペースを活用した社会実験

2

◎ 松本駅周辺交通ターミナル機能強化事業

【8,890万円】 交通ネットワーク課

観光、商業、交流の拠点として松本駅と周辺市街地の賑わいを向上させるため、「松本駅周辺交通ターミナル機能強化構想」の策定や周辺施設の再整備等を行います。

■令和8年度事業概要

機能強化構想の策定、「駅まち空間デザイン検討会議」の開催、松本駅前広場へのデジタルサイネージ（総合案内・発便案内）の設置

3

○ 景観計画推進事業

【1,215万円】 都市計画課

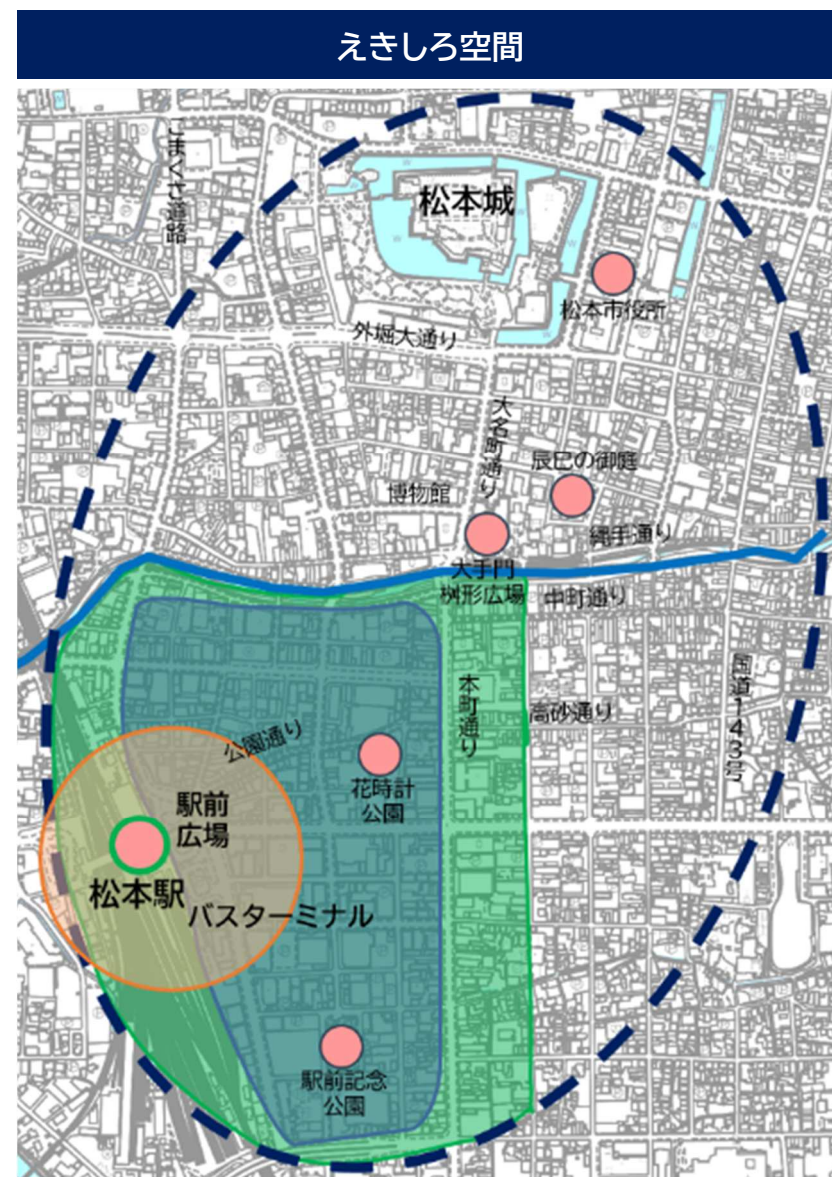
松本の良好な景観を保全・形成するため、景観計画の推進や松本市屋外広告物条例に基づく指導等を行います。

■令和8年度事業概要

重点地区指定の検討（松本駅東・旧開智学校周辺）、松本駅東地区周辺の「デザインコード」の策定

※ デザインコード

エリア毎の空間利活用イメージを共有するため、公共空間、建物、夜間景観、眺望、屋外広告物等の方向性を見える化するもの



2 重点戦略事業(主な事業－③市街地活性戦略 2/2)

4 ◎ 商店街空き店舗改装支援事業 (商業振興事業費)



【1,000万円】 商工課

商店街の空き店舗を解消するため、改装に要する経費を補助します。

■補助制度の概要

- ・対象経費(借主) 商店街の空き店舗に新たに出店し、当該空き店舗の改修等に要する経費
- (貸主) 商店街の空き店舗を賃貸する目的で、当該空き店舗の改修等を行うための経費
- ・補助率 1/3以内(補助上限100万円)

6 ◎ 本庁舎側敷地利活用検討事業

【641万円】 中心市街地活性本部

※債務負担行為 限度額：567万円 期間：令和8年度～令和9年度

新たな公共空間として生み出される現在の本庁舎側敷地の将来的な利活用について、市民とともに多角的な検討を進めます。

■令和8年度事業概要

- ・本庁舎側敷地の価値や魅力などを多角的に学び、将来的な整備に引き継ぐための連続セミナーの開催
- ・次代を担う若者との対話
- ・関心を持つ全ての方が参加できるアイデア募集及び展示



5 ◎ 中小企業金融対策事業(ビルドアップ松本資金)

【670万円】 商工課

中心市街地における民間投資を促進するため、改装費や物件取得費などの設備投資に使える制度融資メニュー「ビルドアップ松本資金」を新設し、信用保証料の一部を補助します。

■「ビルドアップ松本資金」の制度概要

- ・融資限度額 1億円
- ・融資期間 15年以内(据置2年以内)
- ・補助率 信用保証料の4/5

※法人登記地及び個人住所は市外、県外でも可

7 ○ 東アジア文化都市事業 (文化振興推進費)



【2億円】 文化振興課

日本・中国・韓国の3か国から、文化芸術による発展を目指す都市を選定し、多様なイベントを通じて、都市相互の文化理解・魅力発信・国際交流を行う「東アジア文化都市」を松本市で通年開催します。

■令和8年度事業概要

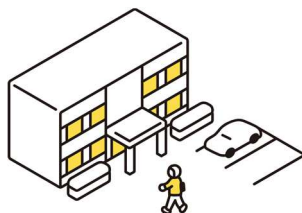
- ・各選定都市開閉幕式典への参加
- ・開幕イベント、式典の開催
- ・企画推進ディレクター等によるコア事業の実施
- ・各選定都市との交流事業
- ・閉幕式典の開催

2 重点戦略事業(主な事業－④地域拠点戦略)

1 ○ 新庁舎建設事業

【1億7,028万円】 総合戦略室

将来にわたり来庁者や職員の安全安心を確保するとともに、継続して質の高い行政サービスが提供できる環境を整えるため、現庁舎の建て替えを進めます。



■令和8年度事業概要

- ・設計施工業者選定の公募書類作成、窓口実態調査等
- ・設計条件の検討に伴う現状のオフィス備品や保存文書量調査等
- ・新庁舎敷地内の民有地に係る不動産鑑定及び補償算定
- ・地質調査（東庁舎敷地周辺3か所）
- ・（仮称）松本市役所保健所庁舎設計（実施設計）

3 ◇ 地域重点プロジェクト事業 （地域づくり推進事業費）

【1,780万円】 地域づくり支援課

地域課題解決や地域活性化を図るため、緩やかな協議体等が重点的に推進する事業に対し、補助金を交付します。



■補助制度の概要

- ・対象事業 地区を対象として、地域課題の解決や地域活性化に取り組む事業
- ・対象者 緩やかな協議体又は地区町会連合会等（上記に準ずる地域運営組織、上記と協働して事業を実施する団体含む。）
- ・補助率 対象経費の8/10以内又は10/10以内（補助期間最大3年を通じて上限1,000万円）

2 ◎ 町会デジタル化支援事業 （町会関係費）

【222万円】 地域づくり支援課

町会活動の効率化を図り、生まれた余力を地域課題解決等に活用できるよう、デジタル化を支援します。



■令和8年度事業概要

- ・市町会連合会と市との協働によるプロジェクトチームの設置
- ・町会へのアンケート・ヒアリングによる機能ニーズ把握
- ・既存アプリの調査・評価、導入アプリの検討（情報配信、連絡、イベント管理等）
- ・モデル町会の選定、実証実験

4 ◇ 時代に即した持続可能な消防団への改革事業 （人件費、消防団員費、消防活動費）

【1,817万円】 消防防災課

消防団員の処遇改善や負担軽減等を図るため、改革に向けた各種事業を通じて、特に女性と若者の入団を促進します。

■令和8年度事業概要

- ・副団長に女性を登用
- ・団員の各種免許等取得費補助
- ・消防団員等福祉共済加入掛金の加入補助
- ・出勤時に団員の自家用車両に適用される車両保険加入
- ・消防団員出動報告システムの運用
- ・消防団施設利用補助（電子クーポン）



2 重点戦略事業(主な事業－⑤グリーン・デジタル戦略)

1 ◎ 市民アクションプラン推進事業

【1,627万円】 環境・地域エネルギー課

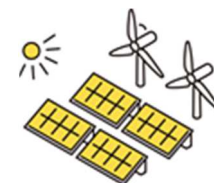
「2050ゼロカーボンシティ」実現に向け、市民運動として広げるため、「知ろう！聞こう！始めよう！」をキーワードに「ゼロカーボン市民アクションプラン」を推進します。



■令和8年度事業概要

- ・アクションプラン周知啓発のためのホームページの作成
- ・ゼロカーボンに係る相談会の開催
- ・若年層や子育て世代が対話により行動変容できるような場の提供
- ・市内の高校生や大学生等の若者を対象とした、市民行動を促すアクションリーダーの養成
- ・家庭における再エネ電力への切替え促進等

2 ◎ 地域エネルギー導入支援事業 (ゼロカーボン推進事業費)



【5万円】※ 環境・地域エネルギー課

地産地消・地域裨益による脱炭素の加速化及び地域とエネルギーの共生を図るため、新たに設置する再エネ設備の固定資産税相当額について補助します（現行制度を一部見直して新設）。

■現行制度（太陽光発電加速化補助事業）

太陽光発電にかかる固定資産税の課税相当額の一部を補助

■新制度（地域エネルギー導入支援事業）

下記の発電事業並びに熱供給事業の設置事業者に対して、類型に応じ、固定資産税の課税相当額の全部又は一部を補助
・太陽光、水力、バイオマス等

※令和8年度の固定資産税額確定後、追加案件は補正で対応します。

3 ○ 市施設の鍵デジタル化事業

【1,328万円】 DX推進本部

市民の利便性向上及び適切な施設管理等のため、公共施設案内・予約システムを利用した市施設の鍵のデジタル化を行います。

■令和8年度事業概要

- ・令和7年度に実証実験を行ったスマートロックシステムの本格導入
- ・地区公民館、体育施設、学校施設（93施設）に電子キーボックスを設置
- ・実証実験を経て必要と判断されたものについてシステム改修を実施

4 ○ オンライン相談窓口システム運用事業 (OA機器整備事業費)

【1,672万円】 DX推進本部

市民サービスの更なる向上を図るため、地域の拠点施設等と市役所をつなぐオンライン相談窓口を設置、運用します。



■令和8年度事業概要

- ・オンライン相談窓口システムの運用

<地域拠点側 7か所>

設置済：なんなんひろば、四賀・波田支所、笹賀・島内出張所
R8年度増設：芳川・梓川出張所

<市職員側 18か所>

2 重点戦略事業(一覧)

人口定常化戦略 安心して結婚、出産、育児ができる環境整備に取り組むとともに、女性と若者に選ばれ現役の子育て世代を中心とした移住・定住を目指し、人口維持・増加にチャレンジします。		53事業	22億6,229万円
	◎ 新規	13事業	2億2,111万円
	○ 拡充	11事業	11億6,915万円
	◇ 継続	29事業	8億7,203万円
① 結婚、妊娠、出産、子育て支援の充実		19事業	16億8,285万円
◎ 保育園・幼稚園医療的ケア児支援事業（保育所管理運営費）			146万円
◎ 遊戯室空調整備事業			3,476万円
◎ 5歳児健康診査・相談事業（母子健康対策費）			14万円
◎ 学校医療的ケア児支援事業（学校支援事業費）			1,310万円
○ 福祉医療費給付制度負担軽減事業 （障がい者福祉費、児童福祉総務費）（福祉医療費給付事業費）			2億5,238万円
○ 保育士移住支援事業（補助金）			180万円
○ 産後ケア事業（少子化対策事業費）			2,059万円
○ 不妊治療助成事業（少子化対策事業費）			2,572万円
○ 学校給食費負担軽減事業（学校給食物資購入事業費）			7億7,035万円
◇ 結婚支援事業			7,155万円
◇ 放課後子ども教室推進事業			897万円
◇ 子育て支援クーポン事業			987万円
◇ ヤングケアラー支援事業（児童福祉事務費）			171万円
◇ 子どもの居場所づくり推進事業			803万円
◇ 地域型保育事業（補助金）			3億 285万円
◇ 保育料軽減事業			1億1,076万円
◇ 一時預かり事業電子化事業（保育所管理運営費）			62万円
◇ 1か月児健診事業（母子健康対策費）			781万円
◇ こどものインフルエンザ予防接種助成事業（各種予防接種事業費）			4,038万円
			担当
			保育課
			健康づくり課
			学校教育課
			障がい福祉課 こども福祉課
			保育課
			健康づくり課
			学校給食課
			若者参画課
			こども育成課
			こども育成課
			こども福祉課
			保育課
			こども福祉課
			保育課
			健康づくり課

2 重点戦略事業(一覧)

人口定常化戦略 安心して結婚、出産、育児ができる環境整備に取り組むとともに、女性と若者に選ばれ現役の子育て世代を中心とした移住・定住を目指し、人口維持・増加にチャレンジします。	◎ 新規 ○ 拡充 ◇ 継続	53事業 13事業 11事業 29事業	22億6,229万円 2億2,111万円 11億6,915万円 8億7,203万円
② 多様で最適な教育環境の整備		20事業	3億7,035万円 担当
◎ 部活動地域展開事業（文化）			150万円 文化振興課
◎ 山間地校の新たな学び支援事業（特色・魅力のある学校づくり事業費）			1,015万円 教育政策課
◎ 小中学校校外活動支援事業（学校支援事業費）			2,881万円 学校教育課
◎ 市立特別支援学校設置事業			1億1,083万円
◎ 世界とつながる探究の学び充実事業（学校教育情報化推進事業費）			813万円
○ リーディングスクールMatsumotoサポート事業（特色・魅力のある学校づくり事業費）			1,536万円 教育政策課
○ 部活動地域展開事業（人件費、部活動展開事業費）			2,636万円
◇ 部活動地域展開事業（スポーツ）			548万円 スポーツ事業推進課
◇ 学都松本寺子屋事業			445万円
◇ 小規模特認校制通学支援事業（特色・魅力のある学校づくり事業費）			170万円 教育政策課
◇ 教員研修推進事業			149万円
◇ オンライン教育支援センター管理運営費（人件費、不登校児童生徒支援事業費）			1,244万円
◇ 部活動指導員配置事業（学校支援事業費）			943万円
◇ フリースクール等利用児童生徒支援補助事業（不登校児童生徒支援事業費）			324万円 学校教育課
◇ 遠距離児童通学費			2,074万円
◇ DX推進モデル校の先進的ICT環境整備事業（学校教育情報化推進事業費）			183万円
◇ 地区公民館のフリースペース開放事業（公民館管理運営費）			548万円
◇ コミュニティ・スクール（国型モデル校）事業（人件費、コミュニティ・スクール（国型モデル校）事業費）			804万円 生涯学習課
◇ 教育文化センター再整備事業			6,495万円 教育政策課
◇ 学校給食センター再整備事業			2,994万円 学校給食課

2 重点戦略事業(一覧)

人口定常化戦略 安心して結婚、出産、育児ができる環境整備に取り組むとともに、女性と若者に選ばれ現役の子育て世代を中心とした移住・定住を目指し、人口維持・増加にチャレンジします。	◎ 新規 ○ 拡充 ◇ 継続	53事業 13事業 11事業 29事業	22億6,229万円 2億2,111万円 11億6,915万円 8億7,203万円	
③ 女性と若者が挑戦できる環境づくり	8事業	7,637万円	担当	
◎ 男女共同参画計画策定事業（男女共同参画推進費）		319万円	人権共生課	
◎ 若者地域マッチング事業（若者参画推進事業費）		40万円	若者参画課	
◎ 若者と女性に選ばれる職場環境づくり推進事業（雇用対策事業費）		300万円	商工課	
○ ジェンダー平等センター整備・運営事業 （ジェンダー平等センター事業費）		984万円	人権共生課	
○ 若者の地域参画プラットフォーム事業（若者参画推進事業費）		1,836万円	若者参画課	
○ ふるさと起業家応援事業		1,098万円	アルプスリゾート整備本部	
◇ 奨学金返還支援事業		2,960万円	若者参画課	
◇ 若者チャレンジ応援事業（若者参画推進事業費）		100万円		
④ 現役・子育て世代の移住促進	6事業	1億3,272万円	担当	
◎ 乗鞍地域移住者向け住宅整備事業		564万円	移住交流推進室	
○ まつもと暮らし誘致プロジェクト事業		1,741万円		
◇ U I J ターン就業移住支援事業		9,900万円		
◇ 空き家バンク運営事業		367万円	住宅課	
◇ 新規就農者住宅支援事業（新規就農者育成事業費）		330万円	農政課	
◇ 移住創業支援事業（創業者支援事業費）		370万円	商工課	

2 重点戦略事業(一覧)

新交通戦略 基幹道路、自転車交通、公共交通維持強化と移動支援ネットワークの構築による持続可能な交通網整備へ取り組むとともに、信州まつもと空港の新たな可能性を探ります。	◎ 新規	23事業	20億1,798万円	
	○ 拡充	1事業	1億6,017万円	
	◇ 継続	6事業	4億8,060万円	
		16事業	13億7,721万円	
① 幹線バス路線の維持・強化		4事業	4億6,607万円	担当
○ 総合交通戦略推進事業			2,432万円	交通ネットワーク課
○ 交通決済キャッシュレス化事業			3,465万円	
○ 路線バス公設民営事業（公共交通公設民営化事業費）			3億9,908万円	公共交通課
◇ 松本地域公共交通協議会事業（バス対策事業費）			802万円	
② 移動支援ネットワークの構築		6事業	1億7,970万円	担当
○ 地域ボランティア輸送等支援事業			123万円	公共交通課
◇ 地域主導型公共交通事業（交通対策事業費）			3,381万円	
◇ 交通空白地有償運送補助事業（交通対策事業費）			800万円	
◇ 市営バス事業（バス対策事業費）			6,368万円	
◇ A I デマンドバス事業			5,403万円	
◇ 福祉100円バス助成事業			1,895万円	
③ 信州まつもと空港の機能・施設の拡充		2事業	1億8,129万円	担当
◎ 空港対策関連道路整備事業			1億6,017万円	建設課
◇ 信州まつもと空港運航支援事業（県営空港対策事業費）			2,112万円	公共交通課

2 重点戦略事業(一覧)

新交通戦略 基幹道路、自転車交通、公共交通維持強化と移動支援ネットワークの構築による持続可能な交通網整備へ取り組むとともに、信州まつもと空港の新たな可能性を探ります。	◎ 新規 ○ 拡充 ◇ 継続	23事業 1事業 6事業 16事業	20億1,798万円 1億6,017万円 4億8,060万円 13億7,721万円	
④ 自転車活用先進都市の実現	7事業	2,638万円	担当	
○ 自転車通行空間整備事業（防災・安全）		1,920万円	自転車推進課	
○ 小規模自転車駐車場整備事業		212万円		
◇ 幼児同乗用電動アシスト付自転車普及促進事業（自転車利用促進事業費）		150万円		
◇ シェアサイクルヘルメット着用促進事業（自転車利用促進事業費）		4万円		
◇ 松本駅サイクルステーション整備事業（自転車利用促進事業費）		159万円		
◇ サイクルツーリズムプロモーション事業（自転車利用促進事業費）		154万円		
◇ e-bike レンタル事業（自転車利用促進事業費）		39万円		
⑤ 需要に即した道路整備の推進	4事業	11億6,454万円	担当	
◇ 美ヶ原スカイライン（林道美ヶ原線）舗装補修事業（単独林道整備事業費）		9,981万円	維持課	
◇ 舗装長寿命化事業（地方創生推進）（道路橋りょう維持補修事業費（地方創生推進））		6,703万円		
◇ 道路改良事業（地方創生推進）		3億8,702万円	建設課	
◇ 橋りょう整備事業（地方創生推進）		6億1,068万円		

2 重点戦略事業(一覧)

市街地活性戦略 国際文化観光都市の実現に向け、国際交流・持続可能で長期滞在型の観光づくり・多彩なアートを通じた文化産業の創出に取り組むとともに、中心市街地の再設計・再活性を推進します。	◎ 新規	46事業	19億8,855万円	
	○ 拡充	14事業	3億 8万円	
	◇ 継続	18事業	9億9,433万円	
		14事業	6億9,414万円	
① 中心市街地の再活性		11事業	4億2,339万円	担当
◎ まちなかトライアル事業（商業振興事業費）			400万円	商工課
◎ まちなか賑わい創出事業（商業振興事業費）			100万円	
◎ 商店街空き店舗改装支援事業（商業振興事業費）			1,000万円	
◎ 中小企業金融対策事業（ビルドアップ松本資金）			670万円	
◎ 松本駅周辺交通ターミナル機能強化事業			8,890万円	交通ネットワーク課
◎ えきしろ空間活性事業			2,922万円	中心市街地活性本部
◎ 本庁舎側敷地利活用検討事業			641万円	
○ 松本城三の丸エリア整備事業			2億2,229万円	都市計画課
○ 景観計画推進事業			1,215万円	
○ 旧開智学校校舎管理事業			3,623万円	博物館
◇ 交通まちづくりにぎわい創出事業			649万円	交通ネットワーク課
② 新たな産業の集積と振興		8事業	1億7,895万円	担当
◎ 事務所誘致促進事業			480万円	商工課
○ クラフトのまち推進事業			1,309万円	
○ 人材確保支援事業（産業創発支援事業費）			360万円	
○ スタートアップ推進事業			990万円	
○ 都市計画策定事業			2,602万円	都市計画課
◇ 松本ヘルス・ラボ推進事業			3,256万円	商工課
◇ ICT活用地域産業振興事業（産業創発支援事業費）			3,971万円	
◇ 工業ビジョン推進事業（産業創発支援事業費）			4,927万円	

2 重点戦略事業(一覧)

市街地活性戦略 国際文化観光都市の実現に向け、国際交流・持続可能で長期滞在型の観光づくり・多彩なアートを通じた文化産業の創出に取り組むとともに、中心市街地の再設計・再活性を推進します。		46事業	19億8,855万円
	◎ 新規	14事業	3億 8万円
	○ 拡充	18事業	9億9,433万円
	◇ 継続	14事業	6億9,414万円
③ 国際文化観光都市の実現		27事業	13億8,621万円
◎ 松本市多文化共生キーパーソン事業（多文化共生事業費）			28万円
◎ 観光危機管理体制整備事業（観光総務費）【宿泊税活用事業】			607万円
◎ 持続可能な温泉地づくり事業（観光総務費）			4,600万円
◎ 観光魅力創造支援事業（観光総務費）【宿泊税活用事業】			3,250万円
◎ 観光地域づくり推進事業（観光団体育成事業費）【宿泊税活用事業】			6,255万円
◎ 信州デスティネーションキャンペーン事業（三ガク都誘客プロモーション事業費）			165万円
○ 国際交流推進事業			333万円
○ 東アジア文化都市事業（文化振興推進費）			2億円
○ 国際音楽祭事業			1億8,720万円
○ アルプスリゾートブランディング事業			2,057万円
○ 国際観光都市推進事業（地域活性化起業人）			590万円
○ 白馬村・長野市インバウンド観光連携事業（国際観光都市推進事業費）			856万円
○ 城下町松本フェスタ推進事業			9,877万円
○ アルプスエリア観光案内看板整備事業（山岳観光施設整備事業費）			1,097万円
○ 美ヶ原魅力向上事業（東山地域観光施設事業費）			5,829万円
○ 上高地保存活用推進事業			1,230万円
○ 南・西外堀復元事業			6,516万円
			松本城整備課（松本城特会）
			観光ブランド課
			移住交流推進室
			文化振興課
			国際音楽祭推進課
			アルプスリゾート整備本部

2 重点戦略事業(一覧)

市街地活性戦略 国際文化観光都市の実現に向け、国際交流・持続可能で長期滞在型の観光づくり・多彩なアートを通じた文化産業の創出に取り組むとともに、中心市街地の再設計・再活性を推進します。	◎ 新規	46事業	19億8,855万円	
	○ 拡充	14事業	3億 8万円	
	◇ 継続	18事業	9億9,433万円	
		14事業	6億9,414万円	
③ 国際文化観光都市の実現		27事業	13億8,621万円	担当
◇ オンライン国際交流事業			55万円	移住交流推進室
◇ 松本城世界遺産調査研究事業（松本城世界遺産推進事業費）			437万円	文化振興課
◇ 松本城世界遺産普及啓発事業（松本城世界遺産推進事業費）			50万円	
◇ 松本高山ロングトレイル整備推進事業（アルプスリゾートブランディング事業費）			1,590万円	アルプスリゾート整備本部
◇ 海外誘客プロモーション事業（国際観光都市推進事業費）			1,834万円	観光ブランド課
◇ まちなか観光DX推進事業（観光戦略推進事業費）			507万円	
◇ 上高地対策事業			4億9,424万円	アルプスリゾート整備本部
◇ 台湾高雄市との中学生交流事業（学校行事運営費）			80万円	学校教育課
◇ 草間彌生顕彰事業（美術館事業費）			1,826万円	美術館
◇ 史跡松本城サイン・動線計画策定事業（単独松本城史跡整備事業費）			808万円	松本城整備課（松本城特会）

2 重点戦略事業(一覧)

地域拠点戦略 脱東京一極集中のため、中心市街地、近郊郊外部、山間部それぞれにおける地域拠点機能の強化・拡充、自治組織の再構築による「多極集住」の実現を目指します。	◎ 新規	3事業	8億2,770万円	
	○ 拡充	4事業	4,826万円	
	◇ 継続	12事業	2億 69万円	
			5億7,875万円	
① 新庁舎の建設整備		1事業	1億7,028万円	担当
○ 新庁舎建設事業			1億7,028万円	総合戦略室
② 地域拠点機能の強化・拡充		8事業	1億8,399万円	担当
◎ 公共施設マネジメント事業（公共施設マネジメント費）			963万円	公共施設マネジメント課
◎ 安曇支所整備改修事業（支所庁舎管理費）			3,641万円	地域づくり支援課
◇ 公共施設公共W i - F i 整備事業（情報化推進費）			1,030万円	D X推進本部
◇ 地域づくり推進交付金事業（地域づくり推進事業費）			2,225万円	地域づくり支援課
◇ 地域重点プロジェクト事業（地域づくり推進事業費）			1,780万円	
◇ 地域チャレンジ応援事業（地域づくり推進事業費）			700万円	
◇ 波田支所設備改修事業（支所庁舎管理費）			2,354万円	
◇ 四賀支所庁舎等大規模改修事業			5,706万円	
③ 自治組織の再構築		8事業	5,426万円	担当
◎ 町会デジタル化支援事業（町会関係費）			222万円	地域づくり支援課
○ 防災計画改定等事業（防災対策費）			784万円	危機管理課
○ 持続可能な奈川地区推進事業（人件費、持続可能な奈川地区推進事業費）			889万円	地域づくり支援課
○ 地区福祉ひろば利用促進事業（地区福祉ひろば管理運営事業費）			1,368万円	
◇ 共助・公助による備蓄推進事業（防災対策費）			90万円	危機管理課
◇ 地域福祉活動推進事業			175万円	福祉政策課
◇ 個別避難計画策定事業			81万円	
◇ 時代に即した持続可能な消防団への改革事業（人件費、消防団員費、消防活動費）			1,817万円	消防防災課
④ 近郊・山間部の拠点整備		2事業	4億1,917万円	担当
◇ 波田駅周辺整備事業			2億5,176万円	都市計画課
◇ 村井駅周辺整備事業			1億6,741万円	建設課

2 重点戦略事業(一覧)

グリーン・デジタル戦略 再生可能エネルギーの普及やグリーンインフラの整備、DXの推進によるデジタルシティの推進を図ります。	◎ 新規	8事業	9億1,494万円	
	○ 拡充	8事業	1億 165万円	
	◇ 継続	12事業	4億4,560万円	
			3億6,769万円	
① ゼロカーボンシティの実現		14事業	3億5,145万円	担当
◎ 松本市小中学校環境教育アドバイザー業務支援事業 (環境基本計画推進事業費)			247万円	環境・地域エネルギー課
◎ まつもとゼロカーボン実現計画改訂事業(ゼロカーボン推進事業費)			112万円	
◎ 地域エネルギー導入支援事業(ゼロカーボン推進事業費)			5万円	
◎ 市民アクションプラン推進事業			1,627万円	
◎ 地域循環型農業推進事業(経営支援対策費)			468万円	農政課
○ ゼロカーボンパーク推進事業(ゼロカーボン推進事業費)			321万円	環境・地域エネルギー課
○ 乗鞍観光センター周辺整備事業 (乗鞍ゼロカーボンパーク推進事業費、観光施設費)			1億2,327万円	アルプスリゾート整備本部
◇ 市有施設太陽光発電設備等導入事業(ゼロカーボン推進事業費)			161万円	環境・地域エネルギー課
◇ 太陽光発電設備導入加速化事業(ゼロカーボン推進事業費)			383万円	
◇ EVカーシェア導入事業(ゼロカーボン推進事業費)			456万円	
◇ 脱炭素型大規模投資支援事業			5万円	商工課
◇ 乗鞍ゼロカーボンパーク普及啓発事業 (乗鞍ゼロカーボンパーク推進事業費、観光振興費)			143万円	アルプスリゾート整備本部
◇ グリーンインフラ推進事業			748万円	都市計画課
◇ 住まいのゼロカーボン推進事業			1億8,142万円	住宅課
② 森林整備・森林資源活用		5事業	2億5,864万円	担当
◎ 森林林業循環型地域づくり事業(木材利用推進事業費)			1,523万円	森林環境課
○ 松枯れ対策事業(森林再生活用事業費)			2億 449万円	
○ 森林経営管理制度推進事業			1,518万円	
◇ 市民と森林をつなぐ事業(森林再生活用事業費)			90万円	
◇ カラマツ材販路拡大事業(木材利用推進事業費)			2,284万円	

2 重点戦略事業(一覧)

グリーン・デジタル戦略 再生可能エネルギーの普及やグリーンインフラの整備、DXの推進によるデジタルシティの推進を図ります。		28事業 ◎ 新規 8事業 ○ 拡充 8事業 ◇ 継続 12事業	9億1,494万円 1億 165万円 4億4,560万円 3億6,769万円
③ デジタルシティ松本のシンカ		3事業	9,157万円 担当
○ デジタルシティ松本推進事業			2,509万円
◇ 電子クーポンシステム運用事業（業務システム事業費）			3,011万円
◇ スマート農業推進事業			3,637万円 農政課
④ デジタル市役所の実現		6事業	2億1,328万円 担当
◎ 業務改善推進事業（行政改革推進費）			1,893万円 行政管理課
◎ 次期ICT環境整備計画策定事業（OA機器整備事業費）			4,290万円
○ オンライン相談窓口システム運用事業（OA機器整備事業費）			1,672万円
○ 働き方に適したICT機器整備事業（OA機器整備事業費）			4,436万円
○ 市施設の鍵デジタル化事業			1,328万円
◇ スマート図書館事業（図書館システム管理費）			7,709万円 中央図書館

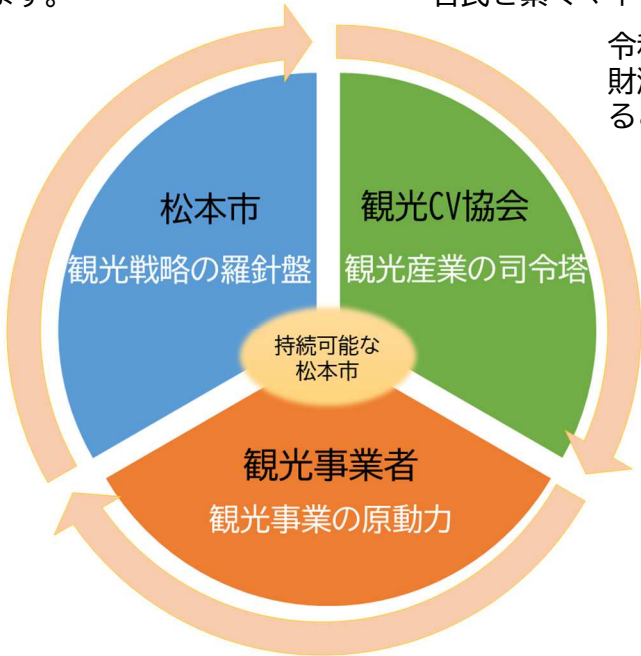
3 松本市宿泊税活用事業

宿泊税活用にあわせて、「松本市観光ビジョン」（令和6年3月策定）に記載された市との役割分担に基づき、松本観光コンベンション協会が独自の戦略を立て、事業を展開するため、組織体制の再構築を進めます。

松本市は、観光戦略の羅針盤として、地域ブランドの確立及び環境整備等、観光が根付く場所をつくり、方向付けを担います。

松本観光コンベンション協会は、観光産業の司令塔として、マーケティングに基づく戦略立案を行い、官民を繋ぐマネジメントを担います。

令和12年度までに自主財源比率を25%確保することを目指します。



観光事業者は、観光の原動力として、宿泊、飲食、体験プログラム等の具体的なサービスを提供し、収益を上げて、顧客満足度を直接生み出す実行と価値創造の主役です。

*** 目指す観光地像 ***
【松本市観光ビジョン】
あなたと” いきたい ” まち
～繋がる・触れる・彩る 松本～

【松本市観光地経営戦略（案）】
北アルプスから松本城へ
一地域と旅行者が共に創る持続可能な
観光地三ガク（岳・楽・学）都松本一

【松本観光コンベンション協会の再構築】

◎ 観光地域づくり推進事業 ◀ 宿泊税充当 （観光団体育成事業費）【6,255万円】

持続可能な観光地づくりの推進を図るため、（一社）松本観光コンベンション協会の体制強化及び新規事業に係る経費を負担します。

■ 令和8年度事業概要

- ① 専門人材の新規雇用【2,530万円】
- ② 新規・拡充事業【3,725万円】

体制強化の内訳	取り組む新規事業等
観光データ分析・DX推進 マネージャー	・モバイル空間統計分析 ・AI混雑状況可視化システム構築 ・観光事業者平均給与調査 ・観光案内所におけるAI活用研究
地域事業者支援マネージャー	・登録DMO ・観光事業者のES（従業員満足度） 向上セミナー ・ステークホルダーとの意見交換
観光客満足度向上担当	・シビックプライド醸成足元ツアー ・観光ガイド登録制度構築 ・コンテンツ開発／モデルコース造成 ・観光客マナー啓発 ・欧州向けプロモーション
総務担当	・観光庁審査対応 ほか

○ 松本観光コンベンション協会強化事業 （観光団体育成事業費）【1億5,707万円】

- ① 既存事業の再編【4,744万円】
- ② 松本市観光情報センター拡充【1,793万円】
- ③ 継続事業【9,170万円】
・観光事業費、コンベンション事業費等

3 松本市宿泊税活用事業

R8年度当初予算

1億5,091万円（うち、宿泊税充当額 1億2,694万円）

◎ 観光地域づくり推進事業（再掲）

【6,255万円】観光ブランド課

① 専門人材の新規雇用【2,530万円】

② 新規・拡充事業【3,725万円】



◎ 観光魅力創造支援事業（観光総務費）

【3,250万円】観光ブランド課

市民と観光客がともに地域の魅力を育み創造するため、市内観光団体等が自主的に取り組むソフト事業を支援します。（R8～10年度）

■ 令和8年度事業概要

- ・ 交付対象者：旅館組合、観光協会等地域の観光振興に資する団体又は3者以上の宿泊事業者
- ・ 対象事業及び補助額

対象事業	補助率	上限額
ホスピタリティ向上・市民交流事業	4/5	100万円
冬季観光コンテンツの企画・造成		150万円
持続可能な観光地づくり		100万円
周遊・滞在を促進する観光商品化		150万円



◎ 徴税経費等【4,299万円】

〔宿泊税充当 2,205万円
県委託金 2,094万円〕

市民税課

宿泊税徴収に係る経費（消耗品費、印刷費、郵送料、システム構築費、システム改修費、システム保守料）

◎ 観光危機管理体制整備事業（観光総務費）

【607万円】〔宿泊税充当 304万円
国庫補助金 303万円〕観光ブランド課

危機、災害時の旅行者の安全確保と観光関連事業者の確実な事業継続を図るため、旅行者及び観光関連事業者の危機対応と備えに必要な内容を補完する計画を策定します。

■ 令和8年度事業概要

- ・ 観光危機管理計画の策定、関係者によるワークショップの開催、アドバイザーによる現地視察

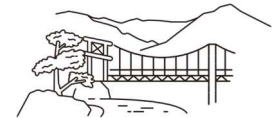
◎ 山岳観光インフラ整備事業（山岳観光推進事業費）

【680万円】アルプスリゾート整備本部

市域内の登山道を整備し、山岳観光インフラの機能維持・向上を図るため、北アルプス登山道等維持連絡協議会への支援（補助）を実施します。

■ 令和8年度事業概要

- ・ 山小屋構成団体への支援（補助）



宿泊税の導入に伴い、入湯税は源泉保全に活用します。

⇒ ◎ 持続可能な温泉地づくり事業（観光総務費）

【4,600万円】観光ブランド課

4 空港対策関連事業

R8年度当初予算 1億6,314万円

市道整備関係 	◎ 空港対策関連道路整備事業費 ✓市道6028号線（神林） ✓市道6667号線（今井） ✓市道6032号線（神林） ✓市道6110・6722号線（今井） ✓市道6624号線（今井） 1億6,017万円 建設課
施設・設備 整備関係 	○ 遊戯室空調整備事業費中 ✓和田保育園遊戯室空調整備 ✓神林保育園遊戯室空調整備 121万円 保育課
	○ 学校屋外運動場整備事業費中 ✓芝沢小学校屋外運動場整備 126万円 学校教育課
その他	○ 県営空港対策事業費中 ✓空港対策委員会活動費交付金 50万円 公共交通課

5 最終処分場再整備関連事業

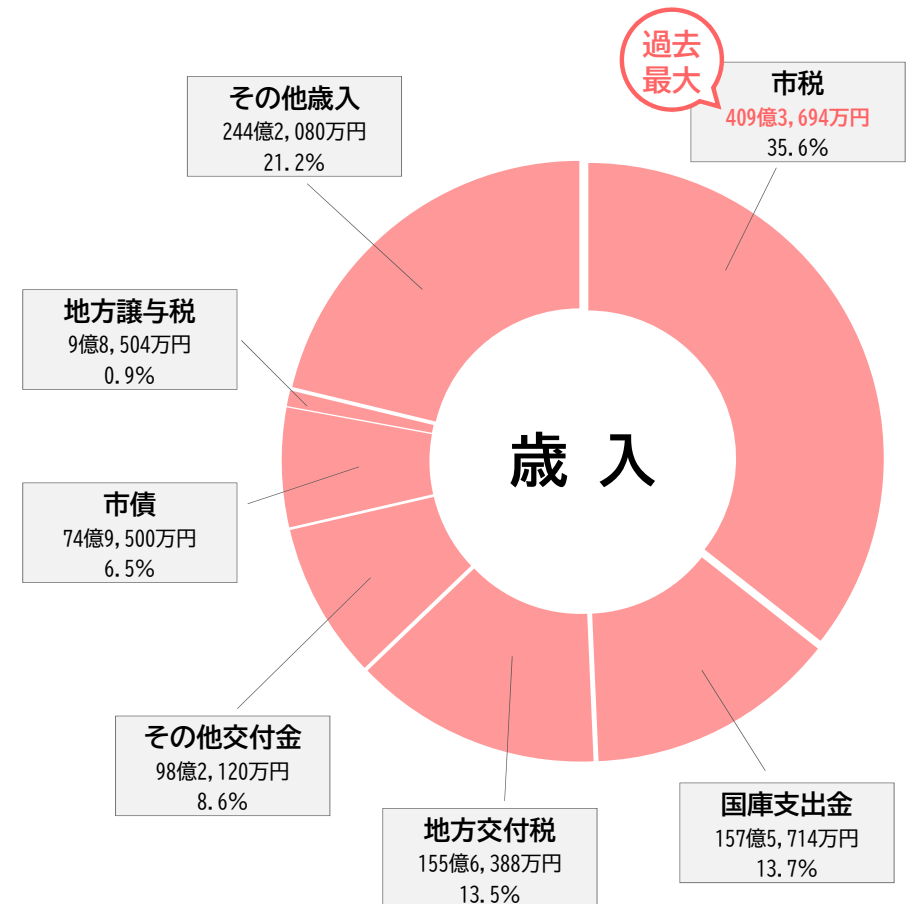
R8年度当初予算 5億3,560万円

市道整備関係 	◎ エコトピア山田再整備関連道路整備事業費 ✓市道1699号線 ✓市道1035・1054号線 1億3,316万円 建設課
施設・設備 整備関係 	○ 山田地区ラインガルテン整備事業費 3億7,071万円 農政課
	○ ごみ処理関連施設周辺整備対策事業費中 ✓下池周辺公園整備(維持管理) ✓市道拡幅に伴う本管及び簡易水道管布設替 ✓島内山田公民館代替駐車場整備 3,173万円 環境業務課

6 一般会計予算額 ▶ (1) 歳入予算

(単位:千円)

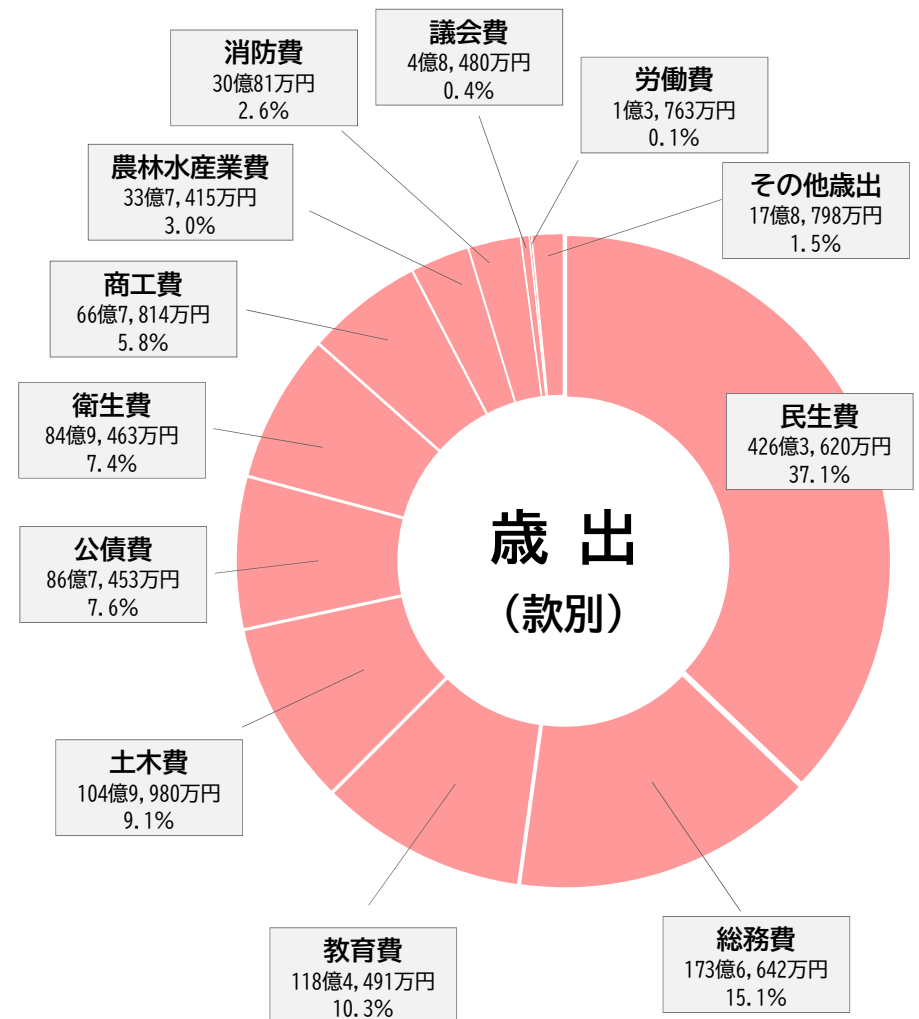
区 分	令和8年度 当初予算額 A	令和7年度 当初予算額 B	増 減 額 C = A - B	対前年度 増 減 率 C/B	構 成 比	
					8年度	7年度
1 市 税	40,936,940	39,049,000	1,887,940	4.8%	35.6%	35.4%
2 地 方 譲 与 税	985,040	998,930	△ 13,890	△ 1.4%	0.9%	0.9%
3 利 子 割 交 付 金	68,000	15,000	53,000	353.3%	0.1%	0.0%
4 配 当 割 交 付 金	320,000	217,000	103,000	47.5%	0.3%	0.2%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	372,000	205,000	167,000	81.5%	0.3%	0.2%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	784,000	720,000	64,000	8.9%	0.7%	0.7%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	7,873,000	6,980,000	893,000	12.8%	6.9%	6.3%
8 ゴルフ場利用税交付金	29,000	31,000	△ 2,000	△ 6.5%	0.0%	0.0%
9 環 境 性 能 割 交 付 金	90,000	89,000	1,000	1.1%	0.1%	0.1%
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	36,600	35,800	800	2.2%	0.0%	0.0%
11 地 方 特 例 交 付 金	214,600	219,800	△ 5,200	△ 2.4%	0.2%	0.2%
12 地 方 交 付 税	15,563,880	16,025,000	△ 461,120	△ 2.9%	13.5%	14.5%
うち 普 通 交 付 税	14,963,880	15,425,000	△ 461,120	△ 3.0%	13.0%	14.0%
うち 特 別 交 付 税	600,000	600,000	0	0.0%	0.5%	0.5%
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	34,000	34,000	0	0.0%	0.0%	0.0%
14 分 担 金 及 び 負 担 金	467,320	402,440	64,880	16.1%	0.4%	0.4%
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,836,060	1,810,410	25,650	1.4%	1.6%	1.6%
16 国 庫 支 出 金	15,757,140	16,028,250	△ 271,110	△ 1.7%	13.7%	14.5%
17 県 支 出 金	7,685,130	7,364,430	320,700	4.4%	6.7%	6.7%
18 財 産 収 入	728,040	657,550	70,490	10.7%	0.6%	0.6%
19 寄 附 金	592,220	535,340	56,880	10.6%	0.5%	0.5%
20 繰 入 金	6,545,170	4,880,590	1,664,580	34.1%	5.7%	4.4%
21 繰 越 金	600,000	600,000	0	0.0%	0.5%	0.6%
22 諸 収 入	5,966,860	6,934,460	△ 967,600	△ 14.0%	5.2%	6.3%
23 市 債	7,495,000	6,527,000	968,000	14.8%	6.5%	5.9%
合 計	114,980,000	110,360,000	4,620,000	4.2%	100.0%	100.0%
市 債 依 存 度	6.5%	5.9%				



6 一般会計予算額 ▶ (2) 歳出予算(款別)

(単位：千円)

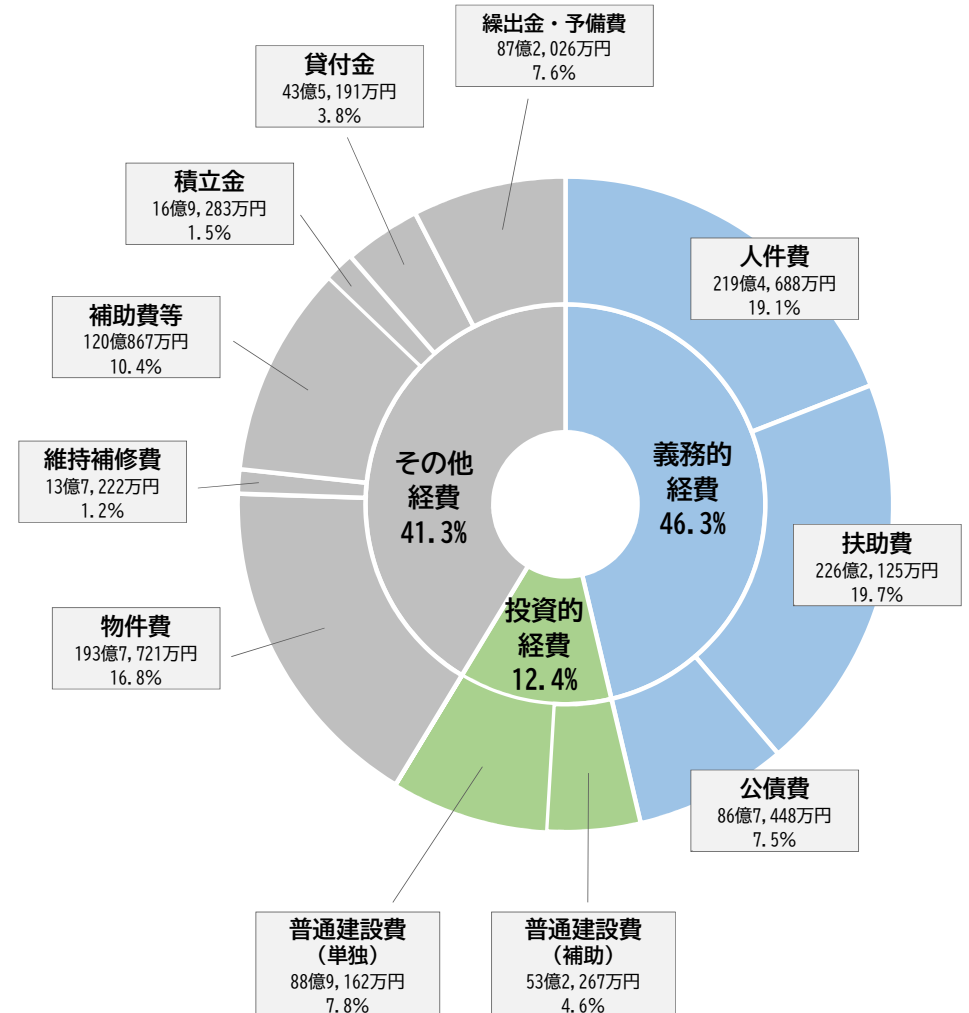
区 分	令和8年度 当初予算額 A	令和7年度 当初予算額 B	増 減 額 C = A - B	対前年度 増 減 率 C / B	構 成 比	
					8年度	7年度
1 議 会 費	484,800	457,540	27,260	6.0%	0.4%	0.4%
2 総 務 費	17,366,420	14,719,490	2,646,930	18.0%	15.1%	13.3%
3 民 生 費	42,636,200	42,238,320	397,880	0.9%	37.1%	38.3%
4 衛 生 費	8,494,630	7,714,360	780,270	10.1%	7.4%	7.0%
5 労 働 費	137,630	136,630	1,000	0.7%	0.1%	0.1%
6 農林水産業費	3,374,150	3,411,650	△ 37,500	△ 1.1%	3.0%	3.1%
7 商 工 費	6,678,140	6,356,820	321,320	5.1%	5.8%	5.8%
8 土 木 費	10,499,800	9,567,080	932,720	9.7%	9.1%	8.7%
9 消 防 費	3,000,810	2,962,300	38,510	1.3%	2.6%	2.7%
10 教 育 費	11,844,910	12,423,560	△ 578,650	△ 4.7%	10.3%	11.2%
11 公 債 費	8,674,530	8,477,850	196,680	2.3%	7.6%	7.7%
12 諸 支 出 金	1,637,980	1,744,400	△ 106,420	△ 6.1%	1.4%	1.6%
13 予 備 費	150,000	150,000	0	0.0%	0.1%	0.1%
合 計	114,980,000	110,360,000	4,620,000	4.2%	100.0%	100.0%



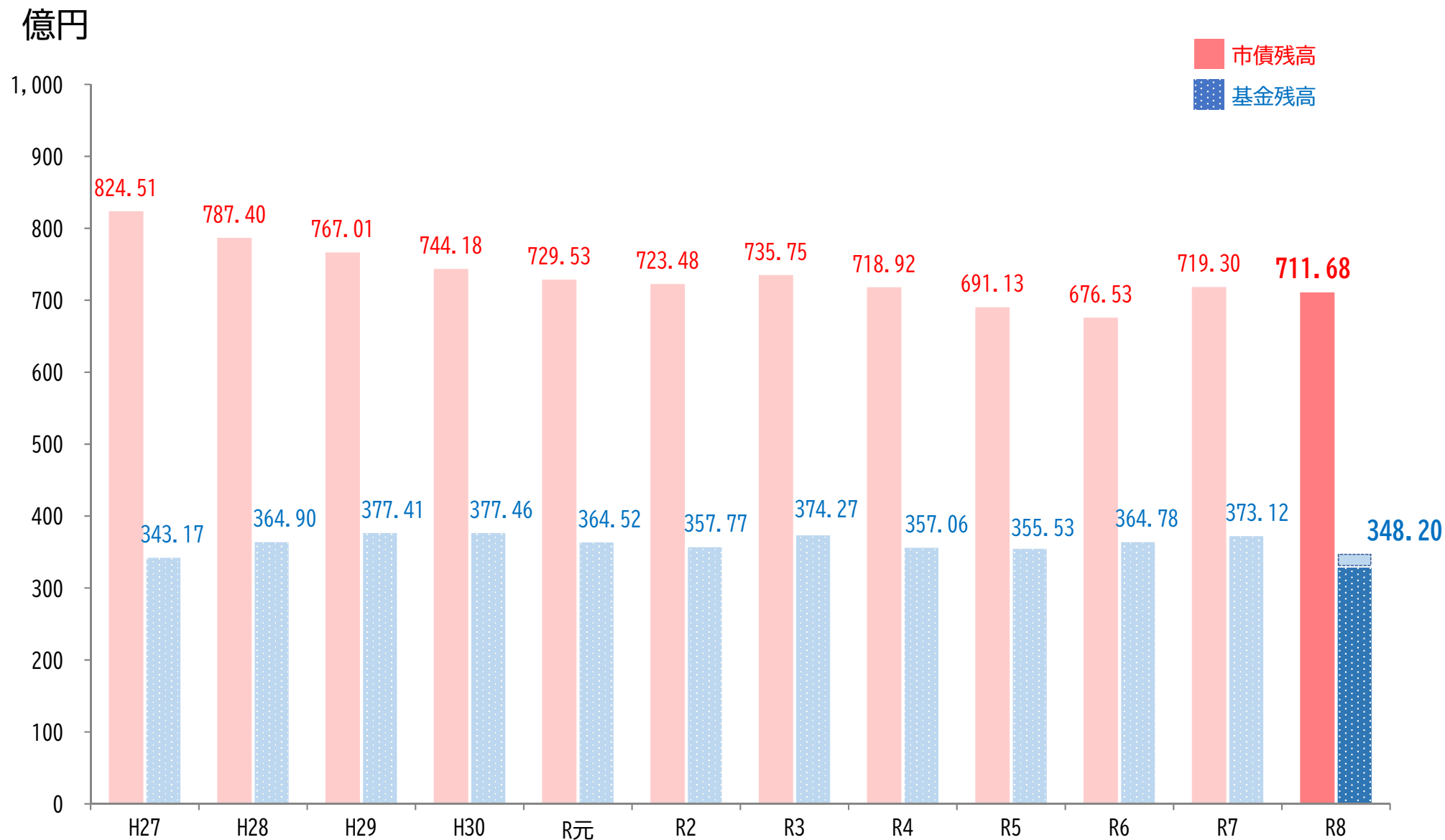
6 一般会計予算額 ▶ (3) 歳出予算(性質別)

(単位：千円)

区 分	令和8年度 当初予算額 A	令和7年度 当初予算額 B	増 減 額 C = A - B	対前年度 増 減 率 C / B	構 成 比	
					8年度	7年度
義務的経費	53,242,610	51,747,750	1,494,860	2.9%	46.3%	46.9%
人件費	21,946,880	20,756,630	1,190,250	5.7%	19.1%	18.8%
扶助費	22,621,250	22,513,320	107,930	0.5%	19.7%	20.4%
公債費	8,674,480	8,477,800	196,680	2.3%	7.5%	7.7%
投資的経費	14,214,290	13,382,660	831,630	6.2%	12.4%	12.1%
普通建設事業費	14,214,290	13,382,660	831,630	6.2%	12.4%	12.1%
うち 補助	5,322,670	4,792,650	530,020	11.1%	4.6%	4.3%
うち 単独	8,891,620	8,590,010	301,610	3.5%	7.8%	7.8%
その他の経費	47,523,100	45,229,590	2,293,510	5.1%	41.3%	41.0%
物件費	19,377,210	18,925,880	451,330	2.4%	16.8%	17.2%
維持補修費	1,372,220	1,191,180	181,040	15.2%	1.2%	1.1%
補助費等	12,008,670	11,279,260	729,410	6.5%	10.4%	10.2%
積立金	1,692,830	793,110	899,720	113.4%	1.5%	0.7%
貸付金	4,351,910	4,488,510	△ 136,600	△ 3.0%	3.8%	4.1%
繰出金	8,570,260	8,401,650	168,610	2.0%	7.5%	7.6%
予備費	150,000	150,000	0	0.0%	0.1%	0.1%
合 計	114,980,000	110,360,000	4,620,000	4.2%	100.0%	100.0%



7 資料編 ▶ (1) 市債残高・基金の状況 ▶ 市債残高・基金残高の推移



※ それぞれ年度末残高(R7、R8は見込額)

※ R8の基金残高は、R7年度決算剰余金の1/2等を積み立てた場合の見込額

7 資料編 ▶ (1) 市債残高・基金の状況 ▶ 市債残高(一般会計)

(単位：億円)

年 度	区分	決算(予算) 規模額	市債借入額	元金償還額	年度末 市債残高
平成27年度	決算	886.22	69.98	99.16	824.51
平成28年度	決算	904.90	66.39	103.50	787.40
平成29年度	決算	896.11	72.50	102.20	※1 767.01
平成30年度	決算	874.44	72.17	95.00	744.18
令和元年度	決算	922.24	76.31	90.96	729.53
令和2年度	決算	1,274.72	83.10	89.15	723.48
令和3年度	決算	1,106.11	101.90	89.64	735.75
令和4年度	決算	1,119.03	72.46	89.28	718.92
令和5年度	決算	1,103.89	60.71	88.51	691.13
令和6年度	決算	1,134.07	69.24	83.83	676.53
令和7年度	予算	※2 1,261.69	※3 124.62	81.85	719.30
令和8年度	予算	1,149.80	74.95	82.57	711.68

表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

※1 平成28年度末で城山介護老人保健施設事業特別会計が廃止されたことに伴い、同特別会計の市債が一般会計に承継されたため、平成29年度決算時に同特別会計分931百万円が追加

※2 令和7年度の一般会計予算額は2月補正後の見込

※3 令和7年度の市債借入額（6年度繰越を含む）・元金償還額・年度末市債残高は2月補正後の見込

7 資料編 ▶ (1) 市債残高・基金の状況 ▶ 基金の状況(一般会計)

(単位:千円)

基金名 (一般会計分)	R 6 年度 決算額	R 7 年度予算(2月補正後)		R 7 年度末 現在高見込	R 8 年度当初予算		R 8 年度末 現在高見込
		積立額	取崩額		積立額	取崩額	
財政調整基金	14,103,054	1,767,900	1,546,710	14,324,244	41,970	2,366,850	11,999,364
減債基金	5,999,517	231,680	351,600	5,879,597	814,140	313,610	6,380,127
特定目的基金	16,375,274	3,471,460	2,738,390	17,108,344	836,720	3,363,020	14,582,044
地域振興基金	2,566,697	977,710	978,020	2,566,387	582,810	699,980	2,449,217
生活環境施設等整備基金	796,342	3,480	56,390	743,432	3,010	162,810	583,632
庁舎整備基金	295,098	1,280	272,990	23,388	80	0	23,468
小中学校施設整備基金	3,799,017	16,930	220,350	3,595,597	15,020	567,160	3,043,457
スポーツ施設整備基金	1,013,419	504,390	632,530	885,279	1,560	570,180	316,659
美しいまち松本づくり基金	848,096	1,710	45,380	804,426	1,590	115,500	690,516
芸術文化振興基金	752,102	204,750	11,250	945,602	3,160	484,660	464,102
美術資料収集基金	58,154	270	0	58,424	250	0	58,674
社会福祉基金	865,733	70,350	209,230	726,853	64,440	525,340	265,953
交通及び災害遺児等基金	100,191	0	1,440	98,751	0	1,420	97,331
坊主山・緑ヶ丘ラインガルテン整備基金	162,361	26,980	35,840	153,501	14,060	30,780	136,781
大原・神谷・入山ラインガルテン整備基金	30,842	5,370	2,930	33,282	180	0	33,462
農業振興施設整備基金	35,510	14,850	15,280	35,080	14,840	26,130	23,790
観光施設整備基金	552,091	14,380	6,910	559,561	14,270	11,600	562,231
工業振興基金	309,012	1,390	0	310,402	1,300	0	311,702
庁舎建設基金	3,420,698	1,015,390	42,740	4,393,348	14,160	21,820	4,385,688
森林環境譲与税活用基金	298,172	109,270	94,540	312,902	105,040	131,590	286,352
新型コロナウイルス金融対策基金※	105,073	480	105,550	3	0	0	—
他 計	366,666	502,480	7,020	862,126	950	14,050	849,026
計	36,477,845	5,471,040	4,636,700	37,312,185	1,692,830	6,043,480	32,961,535

※ 予算額を万円単位に切り上げているため、合計が合わない場合があります。

※ 新型コロナウイルス金融対策基金は、令和7年度末で廃止するもの

7 資料編 ▶ (2) 市債・基金の主な活用状況

市債については、引き続き、エコトピア山田再整備事業等の大型事業に取り組むに当たり、財政規律を保持しながら、有利な起債を最優先に的確かつ積極的な活用を図っていきます。

基金については、一定の積立てが確保できていることから、今後も必要な事業へ積極的な活用を図っていきます。

市債の主な活用状況

令和8年度 74億9,500万円を発行
対前年比 9億6,800万円増

起債区分	主な事業内容	市債発行額
公共事業等	市道7553号線（月見橋）整備事業 街路整備事業 等	16億7,400万円
一般廃棄物 処理事業	エコトピア山田再整備事業	7億6,960万円
一般事業	波田中央運動広場移設整備事業 山田地区クラインガルテン整備事業 等	18億4,560万円
地域活性化事業	アルプス公園魅力向上事業 等	2億7,660万円
公共施設等 適正管理事業	四賀有機センター施設廃止事業 旧梓部校、幸町保育園解体工事 等	6億5,540万円
緊急自然災害 防止対策事業	単独舗装長寿命化事業 道路冠水通報システム更新事業	1億1,300万円
こども・子育て 支援事業	岡田・浅間児童センタートイレ洋式化事業 波田児童センター中間改修事業 等	1億4,150万円
辺地対策事業	沢渡2号線湯川1号橋整備事業	2億1,570万円
過疎対策事業	上高地対策事業 奈川クラインガルテンラウベ改修工事 等	9億 970万円

基金の主な活用状況

令和8年度 60億4,348万円を充当
対前年比 19億1,443万円増

基金名	主な充当事業	基金充当額
財政調整基金	令和6年度決算剰余金の1/2を活用するとともに、退職手当（定年延長分）に活用	23億6,685万円
減債基金	臨時財政対策債償還分	3億1,361万円
地域振興基金	城下町松本フェスタ推進事業 路線バス公設民営事業 等	6億9,998万円
小中学校施設 整備基金	小・中学校長寿命化改良事業 小・中学校施設整備事業 等	5億6,716万円
芸術文化振興基金	まつもと市民芸術館施設・設備整備事業 音楽文化ホール施設・設備整備事業 等	4億8,466万円
スポーツ施設整備 基金	国民スポーツ大会関係施設改修事業 波田中央運動広場移設整備事業 等	5億7,018万円

令和8年度当初予算 主要事務事業一覧

松本市 財政部 財政課

目 次

1 歳入歳出予算額		1
(1) 会計別		1
(2) 一般会計歳入		2
(3) 一般会計歳出		3
2 主要事務事業		4
(1) 一般会計歳入		4
(2) 一般会計歳出		11
(3) 特別会計		38
(4) 企業会計		45

1 歳入歳出予算額

(1) 会計別

(単位：千円)

会 計 名		令 和 8 年 度 当 初 予 算 額 A	令 和 7 年 度 当 初 予 算 額 B	増 減 額 A - B	対前年度増減率 (%)	
					8年度/7年度	7年度/6年度
一 般 会 計		114,980,000	110,360,000	4,620,000	4.2	9.0
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金貸付金	27,740	31,880	△ 4,140	△ 13.0	43.7
	霊 園	135,610	170,420	△ 34,810	△ 20.4	△ 11.0
	国 民 健 康 保 険	21,579,350	22,089,140	△ 509,790	△ 2.3	△ 2.2
	(事 業 勘 定)	21,507,360	22,013,520	△ 506,160	△ 2.3	△ 2.3
	(直 診 勘 定)	71,990	75,620	△ 3,630	△ 4.8	26.9
	後 期 高 齢 者 医 療	4,619,870	4,149,430	470,440	11.3	4.2
	介 護 保 険	24,692,170	24,056,940	635,230	2.6	3.4
	公 設 地 方 卸 売 市 場	505,050	497,200	7,850	1.6	2.0
	市 街 地 駐 車 場 事 業	223,010	246,030	△ 23,020	△ 9.4	△ 6.6
	奈 川 観 光 施 設 事 業	193,840	178,650	15,190	8.5	△ 2.6
	松 本 城	1,699,740	1,781,920	△ 82,180	△ 4.6	44.6
	小 計	53,676,380	53,201,610	474,770	0.9	1.9
企 業 会 計	水 道 事 業	8,800,350	8,301,740	498,610	6.0	9.1
	下 水 道 事 業	13,227,500	11,460,030	1,767,470	15.4	△ 12.5
	農 業 集 落 排 水 事 業	109,670	145,040	△ 35,370	△ 24.4	5.5
	地 域 排 水 施 設 事 業	148,140	163,130	△ 14,990	△ 9.2	△ 9.8
	病 院 事 業	6,153,590	6,141,590	12,000	0.2	3.3
	上 高 地 観 光 施 設 事 業	607,510	579,980	27,530	4.7	12.6
	小 計	29,046,760	26,791,510	2,255,250	8.4	△ 2.5
合 計		197,703,140	190,353,120	7,350,020	3.9	5.2

(2) 一般会計歳入

(単位:千円)

区 分	令和 8 年度 当初予算額	令和 7 年度 当初予算額	増 減 額 C = A - B	対前年度 増 減 率 C / B	構 成 比	
	A	B			8年度	7年度
1 市 税	40,936,940	39,049,000	1,887,940	4.8%	35.6%	35.4%
2 地 方 譲 与 税	985,040	998,930	△ 13,890	△ 1.4%	0.9%	0.9%
3 利 子 割 交 付 金	68,000	15,000	53,000	353.3%	0.1%	0.0%
4 配 当 割 交 付 金	320,000	217,000	103,000	47.5%	0.3%	0.2%
5 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	372,000	205,000	167,000	81.5%	0.3%	0.2%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	784,000	720,000	64,000	8.9%	0.7%	0.7%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	7,873,000	6,980,000	893,000	12.8%	6.9%	6.3%
8 ゴルフ場利用税交付金	29,000	31,000	△ 2,000	△ 6.5%	0.0%	0.0%
9 環 境 性 能 割 交 付 金	90,000	89,000	1,000	1.1%	0.1%	0.1%
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	36,600	35,800	800	2.2%	0.0%	0.0%
11 地 方 特 例 交 付 金	214,600	219,800	△ 5,200	△ 2.4%	0.2%	0.2%
12 地 方 交 付 税	15,563,880	16,025,000	△ 461,120	△ 2.9%	13.5%	14.5%
うち 普 通 交 付 税	14,963,880	15,425,000	△ 461,120	△ 3.0%	13.0%	14.0%
うち 特 別 交 付 税	600,000	600,000	0	0.0%	0.5%	0.5%
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	34,000	34,000	0	0.0%	0.0%	0.0%
14 分 担 金 及 び 負 担 金	467,320	402,440	64,880	16.1%	0.4%	0.4%
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,836,060	1,810,410	25,650	1.4%	1.6%	1.6%
16 国 庫 支 出 金	15,757,140	16,028,250	△ 271,110	△ 1.7%	13.7%	14.5%
17 県 支 出 金	7,685,130	7,364,430	320,700	4.4%	6.7%	6.7%
18 財 産 収 入	728,040	657,550	70,490	10.7%	0.6%	0.6%
19 寄 附 金	592,220	535,340	56,880	10.6%	0.5%	0.5%
20 繰 入 金	6,545,170	4,880,590	1,664,580	34.1%	5.7%	4.4%
21 繰 越 金	600,000	600,000	0	0.0%	0.5%	0.6%
22 諸 収 入	5,966,860	6,934,460	△ 967,600	△ 14.0%	5.2%	6.3%
23 市 債	7,495,000	6,527,000	968,000	14.8%	6.5%	5.9%
合 計	114,980,000	110,360,000	4,620,000	4.2%	100.0%	100.0%

(3) 一般会計歳出

(単位：千円)

区 分	令和 8 年度 当初予算額 A	令和 7 年度 当初予算額 B	増 減 額 C = A - B	対前年度 増 減 率 C / B	構 成 比	
					8年度	7年度
1 議 会 費	484,800	457,540	27,260	6.0%	0.4%	0.4%
2 総 務 費	17,366,420	14,719,490	2,646,930	18.0%	15.1%	13.3%
3 民 生 費	42,636,200	42,238,320	397,880	0.9%	37.1%	38.3%
4 衛 生 費	8,494,630	7,714,360	780,270	10.1%	7.4%	7.0%
5 労 働 費	137,630	136,630	1,000	0.7%	0.1%	0.1%
6 農林水産業費	3,374,150	3,411,650	△ 37,500	△ 1.1%	3.0%	3.1%
7 商 工 費	6,678,140	6,356,820	321,320	5.1%	5.8%	5.8%
8 土 木 費	10,499,800	9,567,080	932,720	9.7%	9.1%	8.7%
9 消 防 費	3,000,810	2,962,300	38,510	1.3%	2.6%	2.7%
10 教 育 費	11,844,910	12,423,560	△ 578,650	△ 4.7%	10.3%	11.2%
11 公 債 費	8,674,530	8,477,850	196,680	2.3%	7.6%	7.7%
12 諸 支 出 金	1,637,980	1,744,400	△ 106,420	△ 6.1%	1.4%	1.6%
13 予 備 費	150,000	150,000	0	0.0%	0.1%	0.1%
合 計	114,980,000	110,360,000	4,620,000	4.2%	100.0%	100.0%

2 主要事務事業

(1) 一般会計歳入

新規事業、廃止事業、増減の大きな事業及び5,000万円以上の事業を主に掲載

(単位：千円)

主な内容 (◎は新規)		令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較
【市税】 4.8%		40,936,940	39,049,000	1,887,940
		(単位：千円)		
区分	令和8年度 当初予算額 A	令和7年度 当初予算額 B	増減額 C = A - B	伸び率 A / B
市民税個人	15,911,000	15,153,000	758,000	5.0%
うち所得割	15,480,000	14,729,000	751,000	5.1%
市民税法人	4,008,000	3,418,000	590,000	17.3%
うち税割	3,025,000	2,453,000	572,000	23.3%
固定資産税	16,492,000	16,123,000	369,000	2.3%
軽自動車税	924,000	903,000	21,000	2.3%
市たばこ税	1,605,000	1,615,000	△ 10,000	△ 0.6%
入湯税	104,000	100,000	4,000	4.0%
都市計画税	1,766,000	1,737,000	29,000	1.7%
宿泊税	126,940	0	126,940	皆増
市税合計	40,936,940	39,049,000	1,887,940	4.8%
【地方譲与税】 △ 1.4%		985,040	998,930	△ 13,890
○ 地方揮発油譲与税		162,000	194,000	△ 32,000
○ 自動車重量譲与税		709,000	688,000	21,000
○ 航空機燃料譲与税		9,000	9,000	0
○ 森林環境譲与税		105,040	107,930	△ 2,890
【利子割交付金】 353.3%		68,000	15,000	53,000
○ 利子割交付金		68,000	15,000	53,000
【配当割交付金】 47.5%		320,000	217,000	103,000
○ 配当割交付金		320,000	217,000	103,000
【株式等譲渡所得割交付金】 81.5%		372,000	205,000	167,000
○ 株式等譲渡所得割交付金		372,000	205,000	167,000
【法人事業税交付金】 8.9%		784,000	720,000	64,000
○ 法人事業税交付金		784,000	720,000	64,000
【地方消費税交付金】 12.8%		7,873,000	6,980,000	893,000
○ 地方消費税交付金		7,873,000	6,980,000	893,000
【ゴルフ場利用税交付金】 △ 6.5%		29,000	31,000	△ 2,000
○ ゴルフ場利用税交付金		29,000	31,000	△ 2,000
【環境性能割交付金】 1.1%		90,000	89,000	1,000
○ 環境性能割交付金		90,000	89,000	1,000
【国有提供施設等所在市町村助成交付金】 2.2%		36,600	35,800	800
○ 国有提供施設等所在市町村助成交付金		36,600	35,800	800

新規事業、廃止事業、増減の大きな事業及び5,000万円以上の事業を主に掲載

(単位：千円)

主な内容 (◎は新規)	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較
【地方特例交付金】 Δ 2.4%	214,600	219,800	Δ 5,200
○ 個人住民税減収補てん特例交付金	181,000	218,000	Δ 37,000
◎ 地方揮発油譲与税減収補てん特例交付金	31,000	0	31,000
○ 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	2,600	1,800	800
【地方交付税】 Δ 2.9%	15,563,880	16,025,000	Δ 461,120
○ 普通交付税	14,963,880	15,425,000	Δ 461,120
○ 特別交付税	600,000	600,000	0
【交通安全対策特別交付金】 0.0%	34,000	34,000	0
○ 交通安全対策特別交付金	34,000	34,000	0
【分担金及び負担金】 16.1%	467,320	402,440	64,880
○ 上高地電力供給事業費分担金	46,090	1,650	44,440
◎ 財産区議会議員一般選挙費負担金	720	0	720
○ 老人福祉施設措置費一部負担金	108,230	111,380	Δ 3,150
○ 保育所運営費一部負担金	207,430	195,390	12,040
◎ 上高地対策事業費負担金	12,000	0	12,000
【使用料及び手数料】 1.4%	1,836,060	1,810,410	25,650
○ 診療所使用料	86,950	91,410	Δ 4,460
○ クラインガルテン使用料	55,730	59,560	Δ 3,830
○ 沢渡駐車場使用料	129,280	99,650	29,630
○ 道路占用料	96,460	95,560	900
○ 市営住宅家賃	606,350	597,920	8,430
○ 美術館観覧料	153,730	143,480	10,250
○ 博物館観覧料	200,210	208,810	Δ 8,600
○ 証明閲覧等手数料	64,810	71,930	Δ 7,120
△ 多目的研修センター使用料	0	10	Δ 10
【国庫支出金】 Δ 1.7%	15,757,140	16,028,250	Δ 271,110
○ 福祉手当負担金	91,430	88,850	2,580
○ 国民健康保険保険基盤安定制度負担金	219,680	203,370	16,310
○ 障がい者自立支援給付費負担金	3,335,810	3,145,540	190,270
○ 介護保険料軽減事業負担金	89,600	94,650	Δ 5,050
○ 障害者医療費負担金	159,140	139,920	19,220
○ 児童扶養手当負担金	254,590	244,320	10,270
○ 保育所等運営費負担金	1,789,700	1,522,970	266,730
○ 児童手当負担金	3,880,250	4,063,400	Δ 183,150
◎ 乳児等のための支援給付交付金	1,460	0	1,460
○ 生活保護費負担金	2,088,170	2,317,830	Δ 229,660
○ 社会保障・税番号制度関係費補助金	159,490	48,340	111,150
○ デジタル基盤改革支援補助金	414,380	446,890	Δ 32,510
○ 地域少子化対策重点推進交付金	51,500	60,440	Δ 8,940
○ 障がい者地域生活支援事業費補助金	101,390	112,880	Δ 11,490

新規事業、廃止事業、増減の大きな事業及び5,000万円以上の事業を主に掲載

(単位：千円)

主な内容 (◎は新規)	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較
○ 重層的支援体制整備事業交付金	309,530	305,380	4,150
○ 子ども・子育て支援交付金（児童福祉費）	245,430	247,880	△ 2,450
○ 子ども・子育て支援施設整備交付金	11,220	22,560	△ 11,340
○ 妊娠・出産・子育て支援事業費補助金	158,570	146,960	11,610
◎ 8020運動・口腔保健推進事業費補助金	1,880	0	1,880
◎ 子ども・子育て支援交付金（保健衛生費）	10,290	0	10,290
◎ 特定外来生物防除等対策事業交付金	980	0	980
○ 循環型社会形成推進交付金（清掃費）	239,710	116,020	123,690
○ 国立公園等多言語解説等整備事業費補助金	7,310	2,860	4,450
◎ 自然環境整備支援事業費補助金	6,920	0	6,920
◎ インバウンド安全・安心対策推進事業費補助金	3,030	0	3,030
○ 地域公共交通確保維持改善事業費補助金	11,230	81,270	△ 70,040
○ 防災・安全交付金（道路橋りょう費）	95,230	25,000	70,230
○ 道路メンテナンス事業補助金	136,560	244,660	△ 108,100
○ 新しい地方経済・生活環境創生交付金（道路橋りょう費）	531,600	303,540	228,060
○ 都市構造再編集中支援事業費補助金	413,660	457,570	△ 43,910
○ 防災・安全交付金（都市計画費）	477,810	463,000	14,810
○ 社会資本整備総合交付金（住宅費）	31,510	16,790	14,720
◎ ヘき地児童生徒援助費等補助金（教育総務費）	1,920	0	1,920
◎ 行政による学校問題解決のための支援体制事業費補助金	1,550	0	1,550
○ 埋蔵文化財発掘調査費補助金	4,920	16,600	△ 11,680
○ 国民年金事務委託金	63,900	67,570	△ 3,670
△ 次世代育成支援対策施設整備交付金	0	5,920	△ 5,920
△ 消防防災施設整備費補助金	0	15,980	△ 15,980
△ 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	0	50,910	△ 50,910
△ 新しい地方経済・生活環境創生交付金（総務管理費）	0	65,350	△ 65,350
△ 地方創生臨時交付金	0	331,490	△ 331,490
△ 放課後子ども教室推進事業費補助金	0	2,130	△ 2,130
△ エイズ対策促進事業費補助金	0	370	△ 370
△ 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（保健衛生費）	0	126,270	△ 126,270
△ 出産・子育て応援事業費補助金	0	8,800	△ 8,800
△ 地域女性活躍推進交付金	0	3,340	△ 3,340
△ 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（観光費）	0	580	△ 580
△ 持続可能な観光推進事業費補助金	0	21,250	△ 21,250
△ 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（小学校費）	0	3,020	△ 3,020
△ 史跡等購入費補助金	0	3,850	△ 3,850
△ 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	0	2,210	△ 2,210
【県支出金】 4.4%	7,685,130	7,364,430	320,700
○ U I J ターン就業移住支援金負担金	67,100	116,350	△ 49,250
○ 国民健康保険基盤安定事業負担金	527,340	531,370	△ 4,030
○ 後期高齢者医療保険基盤安定事業負担金	562,140	501,890	60,250
○ 障がい者自立支援給付費負担金	1,667,900	1,572,760	95,140
○ 障害者医療費負担金	79,570	69,960	9,610

新規事業、廃止事業、増減の大きな事業及び5,000万円以上の事業を主に掲載

(単位：千円)

主な内容 (◎は新規)	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較
○ 保育所等運営費負担金	876,770	801,460	75,310
○ 児童手当負担金	451,050	473,110	△ 22,060
◎ 乳児等のための支援給付交付金	240	0	240
○ 電源立地地域対策交付金	56,920	56,910	10
○ 国民スポーツ大会等市町村競技施設整備事業費補助金	171,590	102,910	68,680
○ 障害者支援医療費補助金	308,390	294,770	13,620
○ 障がい者地域生活支援事業費補助金	50,580	56,350	△ 5,770
○ 医療介護総合確保事業費補助金	322,380	95,210	227,170
○ 重層的支援体制整備事業交付金	180,680	172,190	8,490
○ 子育て支援医療費補助金	328,040	333,870	△ 5,830
○ ひとり親家庭支援医療費補助金	50,250	51,240	△ 990
○ 子ども・子育て支援施設整備交付金	11,220	22,560	△ 11,340
○ 保育料軽減事業補助金	60,720	61,000	△ 280
○ 就学前教育・保育施設交付金	266,770	257,620	9,150
○ 子ども・子育て支援交付金（児童福祉費）	245,430	247,880	△ 2,450
◎ 子ども・子育て支援交付金（保健衛生費）	5,140	0	5,140
○ 松枯れ対策事業費補助金	90,780	104,500	△ 13,720
○ 集落営農活性化プロジェクト促進事業補助金	1,800	8,750	△ 6,950
○ 新規就農者育成総合対策補助金	50,100	42,150	7,950
○ 多面的機能支払交付金	239,820	243,200	△ 3,380
○ 農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金	6,500	45,000	△ 38,500
◎ 国立公園整備事業費補助金	20,810	0	20,810
○ 県税徴収委託金	437,880	404,030	33,850
◎ 県議会議員選挙執行委託金	35,760	0	35,760
◎ 県知事選挙執行委託金	93,750	0	93,750
◎ 経済センサス調査区管理委託金	30	0	30
◎ 経済センサス活動調査委託金	15,790	0	15,790
◎ 全国ひとり親世帯等調査委託金	20	0	20
◎ こどもの福祉と保健に関する状況報告委託金	40	0	40
△ 医療的ケア児等の個別避難計画作成支援補助金	0	260	△ 260
△ ヤングケアラー支援体制強化事業補助金	0	3,040	△ 3,040
△ 出産・子育て応援事業費補助金	0	2,200	△ 2,200
△ 上高地保存活用推進事業費補助金	0	170	△ 170
△ 地域連携ＩＣカード導入支援事業補助金	0	75,210	△ 75,210
△ 道路橋りょう維持補修事業費補助金	0	500	△ 500
△ 空港周辺地区集会施設整備補助金	0	600	△ 600
△ 参議院議員選挙執行委託金	0	91,790	△ 91,790
△ 国勢調査委託金	0	105,500	△ 105,500
△ 農林業センサス委託金	0	30	△ 30
△ 経済センサス・活動調査（準備）委託金	0	270	△ 270
【財産収入】 10.7%	728,040	657,550	70,490
○ 市有地貸付料	71,850	71,960	△ 110
○ 財政調整基金利子収入	41,970	26,560	15,410

新規事業、廃止事業、増減の大きな事業及び5,000万円以上の事業を主に掲載

(単位：千円)

主な内容 (◎は新規)	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較
○ 小中学校施設整備基金利子収入	14,920	3,350	11,570
○ 減債基金利子収入	14,140	7,000	7,140
○ 地域振興基金利子収入	9,810	2,900	6,910
○ 庁舎建設基金利子収入	14,160	3,220	10,940
○ 市有地売払収入	240,950	181,380	59,570
○ 美術館物品売払収入	217,390	226,890	△ 9,500
○ 不用品売払収入	510	7,110	△ 6,600
△ 新型コロナウイルス金融対策基金利子収入	0	100	△ 100
【寄附金】 10.6%	592,220	535,340	56,880
○ ふるさとまつもと寄附金	579,000	529,000	50,000
◎ 企業版ふるさとまつもと寄附金	7,000	0	7,000
【繰入金】 34.1%	6,545,170	4,880,590	1,664,580
○ 財政調整基金繰入金	2,366,850	1,503,640	863,210
○ 減債基金繰入金	313,610	351,600	△ 37,990
○ 地域振興基金繰入金	699,980	517,320	182,660
○ 社会福祉基金繰入金	525,340	195,600	329,740
○ 美しいまち松本づくり基金繰入金	115,500	45,380	70,120
○ 小中学校施設整備基金繰入金	567,160	230,390	336,770
○ 芸術文化振興基金繰入金	484,660	12,680	471,980
○ スポーツ施設整備基金繰入金	570,180	644,050	△ 73,870
◎ 庁舎建設基金繰入金	21,820	0	21,820
○ 農業振興施設整備基金繰入金	26,130	12,360	13,770
◎ 美ヶ原高原観光振興基金繰入金	4,750	0	4,750
○ 観光施設整備基金繰入金	11,600	4,730	6,870
○ 森林環境譲与税活用基金繰入金	131,590	97,200	34,390
○ 生活環境施設等整備基金繰入金	162,810	79,930	82,880
○ 国民健康保険特別会計繰入金（事業勘定）	35,700	12,470	23,230
○ 公設地方卸売市場特別会計繰入金	61,000	162,570	△ 101,570
○ 松本城特別会計繰入金	5,250	63,100	△ 57,850
○ 介護保険特別会計繰入金	123,400	125,090	△ 1,690
○ 下水道事業会計繰入金	213,090	315,420	△ 102,330
◎ 病院事業会計繰入金	14,230	0	14,230
△ 庁舎整備基金繰入金	0	277,640	△ 277,640
△ 大原・神谷・入山クラインガルテン整備基金繰入金	0	2,930	△ 2,930
△ 新型コロナウイルス金融対策基金繰入金	0	105,020	△ 105,020
【繰越金】 0.0%	600,000	600,000	0
○ 前年度繰越金	600,000	600,000	0
【諸収入】 △ 14.0%	5,966,860	6,934,460	△ 967,600
○ 中小企業金融対策預託金回収金	4,330,000	4,460,000	△ 130,000
◎ 中原淑子育英基金奨学金貸付金回収金	240	0	240
○ 埋蔵文化財緊急発掘調査受託収入	47,220	5,980	41,240

新規事業、廃止事業、増減の大きな事業及び5,000万円以上の事業を主に掲載

(単位：千円)

主な内容 (◎は新規)	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較
○ 保育園副食費	173,040	167,870	5,170
○ 学校給食費	440,890	1,006,940	△ 566,050
○ 県民交通災害事務費交付金	11,600	6,200	5,400
△ 市民活動団体金融対策貸付金回収金	0	6,000	△ 6,000
【市債】 14.8%	7,495,000	6,527,000	968,000
◎ 四賀支所庁舎等大規模改修事業費充当債	32,100	0	32,100
○ 地域防災無線整備事業費充当債	32,000	93,400	△ 61,400
◎ 新庁舎建設事業費充当債	77,900	0	77,900
◎ 公金収納システム整備事業費充当債	3,900	0	3,900
◎ 地域防災無線管理事業費充当債	4,700	0	4,700
◎ 情報創造館庁舎設備更新事業費充当債	59,300	0	59,300
◎ まつもと市民芸術館管理運営費充当債	1,405,300	0	1,405,300
◎ 文化振興推進費充当債	128,800	0	128,800
◎ 社会体育館大規模改修事業費充当債	8,000	0	8,000
○ 波田中央運動広場整備事業費充当債	332,300	221,900	110,400
◎ 学校体育施設開放事業費充当債	22,100	0	22,100
○ 保育園大規模改造事業費充当債	45,100	323,300	△ 278,200
○ 放課後児童クラブ整備事業費充当債	70,700	77,600	△ 6,900
◎ 児童館・児童センター整備事業費充当債	6,100	0	6,100
◎ 安曇育成館解体事業費充当債	24,900	0	24,900
◎ 留守家庭児童対策費充当債	1,600	0	1,600
◎ 私立保育所等施設整備補助事業充当債	2,000	0	2,000
○ 一般廃棄物処理事業費充当債	769,600	393,100	376,500
○ 林道整備事業費充当債	108,900	97,900	11,000
○ 農林業施設等解体事業費充当債	216,500	256,800	△ 40,300
○ 山田地区クライנגアルテン整備事業費充当債	268,300	288,500	△ 20,200
◎ 農業振興関連施設管理費充当債	53,200	0	53,200
○ 交通安全施設整備事業費充当債	3,600	11,300	△ 7,700
○ 波田駅周辺整備事業費充当債	107,700	13,500	94,200
○ 道路橋りょう整備事業費充当債	862,000	880,000	△ 18,000
○ 道路橋りょう維持補修事業費充当債	181,700	164,900	16,800
◎ 単独河川改良事業費充当債	75,300	0	75,300
○ 公園緑地整備事業費充当債	265,000	75,800	189,200
○ 街路整備事業費充当債	476,100	458,200	17,900
○ 村井駅周辺整備事業費充当債	121,900	261,100	△ 139,200
○ 松本城三の丸エリア整備事業費充当債	72,300	5,700	66,600
○ 公営住宅建設事業費充当債	32,400	15,600	16,800
○ 公営住宅解体事業費充当債	1,400	8,500	△ 7,100
○ 教職員住宅解体事業費充当債	18,900	43,000	△ 24,100
◎ 丸ノ内中学校改築事業費充当債	35,100	0	35,100
○ 公民館等長寿命化事業費充当債	96,900	148,800	△ 51,900
○ 地区公民館解体事業費充当債	117,500	13,400	104,100
◎ 教育文化センター再整備事業費充当債	34,300	0	34,300

新規事業、廃止事業、増減の大きな事業及び5,000万円以上の事業を主に掲載

(単位：千円)

主な内容 (◎は新規)	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較
◎ 中央図書館長寿命化事業費充当債	42,000	0	42,000
○ 辺地対策事業債	215,700	120,300	95,400
○ 過疎対策事業債	909,700	545,600	364,100

(2) 一般会計歳出

新規事業、廃止事業、増減の大きな事業及び1億円以上の事業を主に掲載

(単位：千円)

主な内容 (◎及び○は新規)	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較
● 人件費（一般会計総額） 主な増減の内容 ・ 正規職員 給与改定に伴う増加分 374,510千円 昇給に伴う増加分 163,980千円 制度改正に伴う増加分 130,780千円 退職手当に伴う増減分 185,180千円 新陳代謝及び人事異動等に伴う増減分他 △164,630千円 ・ 会計年度任用職員 パートタイム会計年度任用職員の給与改定等に伴う増加分 543,280千円	21,882,020	20,689,700	1,192,320
【議会費】 6.0%	484,800	457,540	27,260
○ 人件費（款合計） ○ 議会運営費 議会運営を円滑に進めるための事務的経費を計上し、執行するもの	407,910 64,590	407,290 40,530	620 24,060
【総務費】 18.0%	17,366,420	14,719,490	2,646,930
○ 人件費（款合計） ○ 駅前会館管理費 手数料、指定管理料等 < ◎ 駅前会館あり方検討事業 60千円 > 施設維持に係る経費の削減を図るため、駅前会館の用途廃止に向けた方向性を調整するもの ○ 浅間温泉文化センター管理費 修繕料、指定管理料等 ○ 行政改革推進費 報償費、業務改善推進支援委託料、会議・研修等負担金等 < ◎ 業務改善推進事業 18,930千円 > 質の高い行政サービスの提供と職員の業務負担の軽減を図るため、業務量調査や専門業者による伴走支援等により業務改善を行うもの ○ 一般事務費（行政管理課） ○ 一般事務費（人事課） ○ 職員安全安心対策費 （○カスタマーハラスメント対策事業費から名称変更） 市民サービスの向上を図るため、職員の安全安心を確保し、公正な職務の執行を妨げる行為等に対する対策を講じるための取組みを推進するもの ○ 車両管理費 庁用車両の保安基準を満たすため、日常的な維持管理及び計画的な車両の導入を進めていくもの ○ 一般事務費（会計課） < ◎ 公金収納のデジタル化（e L T A Xの活用）事業 4,580千円 > 国が進めるe L T A Xを活用した公金収納を実現するため、各業務システムを改修するもの ◎ プレスリリース拡充事業費 松本市の取組等を全国に発信するため、プレスリリース配信サー	5,867,610 13,820 18,710 19,280 225,420 25,240 1,350 124,500 181,740 690	5,369,040 13,770 12,430 570 224,010 78,750 15,350 124,380 202,030 0	498,570 50 6,280 18,710 1,410 △ 53,510 △ 14,000 120 △ 20,290 690

新規事業、廃止事業、増減の大きな事業及び1億円以上の事業を主に掲載

(単位：千円)

主な内容 (◎及び○は新規)	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較
ビスを活用するもの ○ 公共施設マネジメント費 持続可能な都市経営の実現を目指し、長期的視点をもって公共施設の更新・統廃合・長寿命化を行うため、各種計画を策定するもの ＜ ◎ 公共施設マネジメント事業 9,630千円 ＞ 公共施設マネジメントの実効性向上を図るため、外部有識者等による推進アドバイザーを導入するとともに、公共施設総合管理計画及び公共施設再配置計画を改訂するもの ○ 財産管理費 財政調整基金積立金、減債基金積立金、土地開発基金積立金、地域振興基金積立金 ○ 庁舎管理費 光熱水費、管理、警備及び清掃委託料等 ○ 新庁舎建設事業費 将来にわたり来庁者や職員の安全安心を確保するとともに、継続して質の高い行政サービスが提供できる環境を整えるため、現庁舎の建て替えを進めるもの ・ 新庁舎 〔事業年度〕 令和8年度～令和16年度 〔総事業費〕 164億7,000万円 〔面積〕 I期棟：5,000㎡ II期棟：10,000㎡ 〔令和8年度事業〕 公募書類作成、地質調査等 ・ (仮称)松本市役所保健所庁舎 〔事業年度〕 令和7年度～令和10年度 〔総事業費〕 34億8,000万円 〔面積〕 4,000㎡ 〔令和8年度事業〕 実施設計 ○ 総合計画（総合戦略）推進事業費 基本構想2030に掲げる基本理念の実現に向け、総合計画の推進を図るもの ○ ふるさとまつもと寄附金推進事業費 ふるさと納税制度を活用して、松本市を応援する方々から寄附を募るとともに、返礼事業を積極的に活用して、松本の魅力を全国に発信するもの ◎ 乗鞍地域移住者向け住宅整備事業費 乗鞍地域では移住者向け住宅が不足しているため、利用されていない大野川小中学校宮の原教員住宅の一部を、公募による民間事業で移住者専用住宅として活用するもの ○ 防災対策費（危機管理課） 消耗品費、計画見直し・改訂委託料、自主防災組織防災活動支援事業補助金、コミュニティ助成事業補助金等 ＜ ◎ 防災計画改定等事業 7,840千円 ＞ 地域防災計画を実効性のある計画とするため、最新の被害想定データに更新するとともに、活用される計画書となるよう全面的な改訂を行うもの ○ 地域防災無線整備事業費 防災行政無線の更新整備を行うもの ＜ ◎ 同報系防災行政無線簡易中継局更新事業 ＞ 現行の簡易中継局設備の生産終了に伴い、予防保全を図るため、影響範囲の大きい簡易中継局の機器を更新するもの ○ 情報化推進費	14,200 1,443,890 283,800 170,280 13,170 268,560 5,640 50,150 32,010 129,530	4,610 563,570 333,920 39,380 470 244,550 0 58,230 93,500 65,310	9,590 880,320 △ 50,120 130,900 12,700 24,010 5,640 △ 8,080 △ 61,490 64,220

新規事業、廃止事業、増減の大きな事業及び1億円以上の事業を主に掲載

(単位：千円)

主な内容 (◎及び○は新規)	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較
地域情報化の推進のため、条件不利地域での情報通信基盤サービスの提供や公共無線LAN環境の運用をするもの < ◎CATV設備等老朽化対策事業 3,590千円 > 安曇地域イントラネット光伝送路と難視聴対策施設の通信インフラを維持するため、更新を行うもの			
○ 業務システム事業費 庁内主要システムの更新に合わせ利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化を推進するもの	1,007,010	967,450	39,560
○ O A機器整備事業費 業務の効率化と市民サービスの向上を図るため、より高度な庁内デジタル環境を構築するもの < ◎ 次期ICT環境整備計画策定事業 42,900千円 > 仮想化基盤及び庁内ネットワーク等の更新に合わせ、新庁舎建設を視野に、情報インフラ基盤を再設計・再構築するため、次期ICT環境整備計画を策定するもの	290,090	237,710	52,380
○ 情報セキュリティ対策事業費 情報資産の運用と業務継続性を確保するもの	251,740	251,740	0
○ 市施設の鍵デジタル化事業費 市民の利便性向上及び適切な施設管理等のため、公共施設案内・予約システムを利用した市施設の鍵のデジタル化を行うもの	13,280	1,030	12,250
○ 男女共同参画推進費 ジェンダー平等社会の実現に向けた施策を推進するもの < ◎ 男女共同参画計画策定事業 3,190千円 > 第6次計画の策定を行うもの	4,430	2,440	1,990
○ ジェンダー平等センター事業費 ジェンダー平等社会の実現に向けた活動の拠点として、各種事業の実施、施設の整備を行うもの	14,570	30,360	△ 15,790
○ 多文化共生事業費 多文化共生社会の実現を目指すため、松本市多文化共生推進プランに掲げる各施策を推進するもの < ◎ 松本市多文化共生キーパーソン事業 280千円 > 日本人住民と外国人住民の交流機会創出及び相互理解促進を図るため、多文化共生キーパーソン検討会を実施するもの	760	3,620	△ 2,860
○ 町会関係費 町会連合会・地区町会連合会・単位町会の活動を支援するもの < ◎ 町会デジタル化支援事業 2,220千円 > 町会活動の効率化を図り、生まれた余力を地域課題解決等に活用できるよう、デジタル化を支援するもの	147,770	146,020	1,750
○ 持続可能な奈川地区推進事業費 奈川地区の課題解決と存続に向け、持続可能な奈川地区推進計画に基づいた施策を推進するもの	860	16,990	△ 16,130
○ 交通災害共済事業費 生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とした共済制度によって、交通事故により災害を受けた市民を救済するもの	11,940	6,370	5,570
◎ 若者参画推進事業費 < 若者参画推進事業 390千円 > 市民協働推進事業費から若者参画推進に係る経常的経費を組み替えたもの（普通旅費、消耗品費、電話料等） < 若者チャレンジ応援事業 1,000千円 > 若者の社会参画の推進を図るため、若者自らが主体的に課題解決等に取り組む事業に対して補助金を交付するもの < 若者の地域参画プラットフォーム事業 18,360千円 >	20,150	0	20,150

新規事業、廃止事業、増減の大きな事業及び1億円以上の事業を主に掲載

(単位：千円)

主な内容 (◎及び○は新規)	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較
若者の地域参画の拠点づくりを行うため、新たに松本市ユースセンターを設置するもの < 若者地域マッチング事業 400千円 > 地域の課題解決及び将来の地域人材の育成を図るため、社会参画を望む若者と地域課題のマッチングを行うもの			
○ 支所庁舎管理費 光熱水費、委託料、工事請負費、負担金等 < ○ 安曇支所整備改修事業 36,410千円 > 個別施設計画に基づき、安曇支所庁舎の長寿命化を図るもの	121,220	254,700	△ 133,480
◎ 四賀支所庁舎等大規模改修事業費 個別施設計画に基づき、大規模改修を実施するとともに、四賀の里クリニックの支所内移転を行うもの	57,060	0	57,060
○ 文化振興推進費 文化芸術の振興を図るため、文化芸術活動への支援及び表彰等を行うもの < ○ 公共施設解体事業 160,180千円 > 個別施設計画に基づき、旧梓部校及び幸町保育園を解体するもの < 東アジア文化都市事業 200,000千円 > 日本・中国・韓国の3か国から、文化芸術による発展を目指す都市を選定し、多様なイベントを通じて、都市相互の文化理解・魅力発信・国際交流を行う「東アジア文化都市」を松本市で通年開催するもの	387,860	38,020	349,840
○ 音楽文化ホール管理運営費 指定管理料、市民団体等利用促進委託料等 < 音楽文化ホール施設・設備整備事業 86,610千円 > [事業年度] 令和8年度～令和11年度 [総事業費] 10億7,000万円 [面積] 4,442㎡ [令和8年度事業] 大規模改修工事実施設計	152,660	71,420	81,240
◎ 部活動地域展開事業費（文化振興課） 部活動の地域展開を図るため、文化芸術に係る地域クラブの創設費用に対して補助するもの	1,500	0	1,500
○ まつもと市民芸術館管理運営費 借上料、指定管理料、市民団体等利用促進委託料、工事請負費等 < まつもと市民芸術館施設・設備整備事業 1,749,290千円 > [事業年度] 令和6年度～令和8年度 [総事業費] 28億3,000万円 [面積] 19,184㎡ [令和8年度事業] 第2期大規模改修工事（最終年）	2,203,880	468,680	1,735,200
○ 国際音楽祭事業費 音楽文化と地域の振興を図るため、世界最高水準の音楽祭を共催するとともに、市独自の関連事業を実施するもの	187,200	185,650	1,550
○ 学校体育施設開放事業費 社会体育の振興と市民の健康増進を図るため、学校で使用しない時間帯に学校体育施設の一部を開放するもの < ○ 学校グラウンド照明設備改修事業 24,640千円 > 維持管理コストの削減及び環境負荷の軽減のため、小中学校グラウンド照明設備を計画的にLEDランプへ更新するもの	31,820	6,830	24,990
○ 負担金 松本クロスカントリー大会、市町村対抗駅伝競走大会、鹿児島	6,510	112,390	△ 105,880

新規事業、廃止事業、増減の大きな事業及び1億円以上の事業を主に掲載

(単位：千円)

主な内容 (◎及び○は新規)	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較
市・松本市スポーツ交流事業			
○ スポーツ施設管理運営費 光熱水費、修繕料、指定管理料、営繕工事費等	557,810	582,310	△ 24,500
○ 社会体育館大規模改修事業費 スポーツ施設個別施設計画及び社会体育館整備計画に基づき、大規模改修工事を実施するもの ・ 今井体育館 [事業年度] 令和7年度～令和9年度 [総事業費] 7,500万円 [面積] 504㎡ [令和8年度事業] 実施設計	10,760	4,030	6,730
◎ 総合体育館改修事業費 利用環境の改善を図るため、施設整備を行うもの	77,990	0	77,990
○ 波田中央運動広場整備事業費 波田中央運動広場が市立病院の移転建設地になったことから、解体し、移転整備をするもの [事業年度] 令和4年度～令和8年度 [総事業費] 9億9,612万円 [面積] 約14,200㎡ [令和8年度事業] 敷地造成、グラウンド舗装、トイレ棟建築等工事	446,860	498,470	△ 51,610
○ 国民スポーツ大会関係施設改修事業費 長野県で行われる第82回国民スポーツ大会・第27回全国障害者スポーツ大会の競技会場等の改修を行うもの ・ 野球場 136,180千円 [事業年度] 令和6年度～令和8年度 [総事業費] 1億7,619万円 [面積] 3,460㎡ [令和8年度事業] 人工芝張替、緩衝材敷設工事 ・ 四賀球場 12,510千円 [事業年度] 令和8年度 [総事業費] 1,251万円 [面積] 54㎡(緩衝材部分) [令和8年度事業] 緩衝材敷設、ホームランテープ設置工事 ・ サッカー場 210,260千円 [事業年度] 令和8年度 [総事業費] 2億1,026万円 [面積] 9,545㎡ [令和8年度事業] 人工芝張替 ・ 浅間温泉庭球公園 128,780千円 [事業年度] 令和6年度～令和8年度 [総事業費] 6億7,711万円 [面積] 25,980㎡ [令和8年度事業] 駐車場造成工事 ・ かりがねサッカー場 13,580千円 [事業年度] 令和6年度、令和8年度 [総事業費] 1億6,762万円 [面積] 9,240㎡ [令和8年度事業] 多目的広場人工芝張替 ・ 波田扇子田運動公園 77,270千円 [事業年度] 令和8年度 [総事業費] 7,727万円 [面積] 5,322㎡	579,220	498,370	80,850

新規事業、廃止事業、増減の大きな事業及び1億円以上の事業を主に掲載

(単位：千円)

主な内容 (◎及び○は新規)	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較
〔令和8年度事業〕テニスコート人工芝張替			
◎ 屋内アーバンスポーツ施設検討事業費 天候に左右されずスポーツができる環境を提供するため、屋内型 アーバンスポーツ施設の整備について検討するもの ・ 旧美ヶ原温泉センター 〔事業年度〕 令和8年度～令和12年度 〔面積〕 1,621㎡ 〔令和8年度事業〕 劣化度調査業務委託	5,890	0	5,890
○ 市税等課税費 地方税法に基づき、個人住民税等の課税事務を行うもの	105,320	65,640	39,680
○ 固定資産税等課税費 固定資産評価基準に基づき、固定資産を適正に評価、課税すると ともに、地方税法に基づき、課税事務を行うもの	135,180	275,590	△ 140,410
○ 市税等徴収費 地方税法に基づき、税の公平性を原則に、厳正な滞納整理を行う もの	188,860	184,690	4,170
○ 戸籍住民基本台帳等管理費 戸籍法、住民基本台帳法等に基づき、戸籍住民基本台帳等の管 理、証明書交付等を行うもの	86,570	114,980	△ 28,410
○ 住居表示管理費 住居表示に関する法律等に基づき、住居番号の新規付番、街区表 示板の維持・管理等を行うもの	3,050	31,320	△ 28,270
◎ 知事選挙執行費	66,370	0	66,370
◎ 県議会議員選挙執行費	33,660	0	33,660
◎ 市議会議員選挙執行費	170	0	170
◎ 財産区議会議員選挙執行費	380	0	380
○ 指定統計調査費 統計法に基づき、国の基幹統計調査を行うもの	3,640	19,310	△ 15,670
△ 定額減税補足給付金（調整給付）支給事業費	0	331,490	△ 331,490
△ 奈川地区通信環境改善事業費	0	66,570	△ 66,570
△ 地元企業デジタル化推進事業費	0	15,090	△ 15,090
△ 市民協働推進事業費（若者参画課）	0	1,330	△ 1,330
△ 松本まちなかアートproject事業費	0	6,950	△ 6,950
△ 文化振興推進費（国際音楽祭推進課）	0	570	△ 570
△ ドミニカ共和国交流事業費	0	18,240	△ 18,240
△ 波田扇子田運動公園移設整備事業費	0	214,220	△ 214,220
△ 参議院議員選挙執行費	0	67,780	△ 67,780
【民生費】 0.9%	42,636,200	42,238,320	397,880
○ 人件費（款合計）	5,846,220	5,581,850	264,370
○ 一般管理費	153,770	135,770	18,000
○ 総合社会福祉センター管理費 ＜ ◎ 総合社会福祉センター外壁等補修事業 ＞ 個別施設計画に基づき、外壁補修事業を行うもの	54,840	50,320	4,520
○ 補助金 松本保護会、生活福祉資金貸付金利子補給、社会福祉協議会、民 生児童委員協議会、保護司会、そえ木の会 ＜ ◎ 更生保護法人松本保護会運営補助事業 200千円 ＞ 更生保護施設みすず寮の安定した維持運営を図るため、運営 に対する補助金を交付するもの	163,270	153,080	10,190

新規事業、廃止事業、増減の大きな事業及び1億円以上の事業を主に掲載

(単位：千円)

主な内容 (◎及び○は新規)	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較
○ ひきこもり等社会参加サポート事業費 ひきこもり等により既存制度で対応できない者等に対し、制度の狭間のニーズに対応した支援を行うもの	13,130	6,570	6,560
○ 繰出金 国民健康保険特別会計（事業勘定）への繰出金	1,174,010	1,236,060	△ 62,050
○ 自立支援福祉事業費（障がい福祉課） 障がい者が自立した生活を送れるよう、障がいの程度や状況に合わせて、必要な支援サービスを行うもの	6,066,100	5,732,350	333,750
○ 障がい者地域生活支援事業費（障がい福祉課） 障がい者が住み慣れた地域で、自立した生活を送れるよう地域特性などに応じた柔軟な支援サービスを行うもの	315,780	347,020	△ 31,240
○ 福祉手当給付事業費（障がい福祉課） 精神または身体に著しく重度の障害を有する者等に対し、特別障害者手当、心身障害者福祉手当を支給するもの	253,980	246,210	7,770
○ 福祉医療費給付事業費（障がい福祉課） 障がい者が医療機関等の窓口で支払う医療費の一部を助成するもの ＜ ◎ 福祉医療費給付制度負担軽減事業（障がい福祉費） 35,870千円 ＞ 医療機関等の窓口で支払う医療費の助成について、精神障がい者の入院医療費分を拡充するもの	888,030	841,510	46,520
○ 自立支援福祉事業費（こども福祉課） 障がい者が自立した生活を送れるよう、障がいの程度や状況に合わせて、必要な支援サービスを行うもの	930,640	871,060	59,580
○ 障がい者地域生活支援事業費（こども福祉課） 障がい者が住み慣れた地域で、自立した生活を送れるよう地域特性などに応じた柔軟な支援サービスを行うもの ＜ ◎ 日常生活用具給付等拡充事業 4,950千円 ＞ 障がい者の経済的負担を軽減するため、日常生活用具給付事業のうち、紙おむつ等の排泄管理支援用具の対象及び人工内耳に係る購入補助を拡充するもの	11,400	8,000	3,400
○ 身体障がい者福祉費（こども福祉課） タクシー利用料金・自動車燃料費助成事業委託料、軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業扶助費、心身障害者・児タイムケア事業扶助費等 ＜ ◎ 軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業 530千円 ＞ 補聴器の早期装用を促し、聴力向上を図るため、補装具支給制度対象外の難聴児に係る補聴器購入費用を助成するもの	7,280	6,430	850
○ 地区福祉ひろば管理運営事業費 地域住民の生きがい・健康及び福祉づくりの増進を図るため、福祉ひろばに係る管理運営経費を計上するもの	211,390	200,730	10,660
○ 生活支援体制整備事業費 介護保険地域支援事業に位置付けられた生活支援体制整備事業を推進するため、生活支援コーディネーターを配置するもの	147,220	147,250	△ 30
○ 公的介護施設等整備事業費 第9期介護保険事業計画に基づき、介護保険施設等の整備に対して県補助金を活用し、補助金を交付するもの	322,380	95,210	227,170
○ 軽費老人ホーム補助事業費 軽費老人ホームにおいて、入所者から徴収すべき事務費の一部を入所者の収入に応じて減免した場合、減免額等を補助するもの	152,200	149,200	3,000
○ 松風園管理運営事業費	181,300	181,030	270

新規事業、廃止事業、増減の大きな事業及び1億円以上の事業を主に掲載

(単位：千円)

主な内容 (◎及び○は新規)	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較
養護老人ホームの指定管理料等			
○ 老人福祉施設措置費 老人福祉法に基づき、市外の養護老人ホームに対し、その入所に係る老人保護措置費を支払うもの	262,590	278,090	△ 15,500
○ 老人デイサービス事業費 修繕料、借上料、備品購入費、工事請負費	86,020	43,430	42,590
○ 繰出金 介護保険特別会計への繰出金	3,492,490	3,371,700	120,790
○ 地域包括支援センター運営事業費 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう支援するため、地域包括支援センターを運営するもの	288,200	286,520	1,680
◎ 介護事業所支援事業費 介護人材不足に対応するため、介護事業所におけるD Xの取組みに対し伴走支援を行うもの	540	0	540
◎ 外国人介護人材活用支援事業費 介護人材の確保と育成を図るため、介護事業所における外国人人材の受入制度の活用に向けた相談窓口の設置等の支援を行うもの	5,080	0	5,080
◎ 軽度・中等度難聴者補聴器購入助成事業費 軽度・中程度難聴者の積極的な社会参加の促進及び認知症・フレイル予防を図るため、補聴器購入費用を助成するもの	2,700	0	2,700
○ 後期高齢者医療事業費（保険課） 長野県後期高齢者医療広域連合規約第17条に基づく市町村医務費負担金	2,809,940	2,725,000	84,940
○ 繰出金 後期高齢者医療特別会計への繰出金	772,470	698,320	74,150
○ 後期高齢者医療事業費（健康づくり課） 後期高齢者健康診査の実施と後期高齢者医療人間ドックの助成を行うもの	178,100	172,930	5,170
○ 奈川社会就労センター管理費 ＜ ○ 奈川社会就労センター解体事業 35,730千円 ＞ 個別施設計画に基づき、奈川社会就労センター本所を解体するもの	55,720	56,290	△ 570
○ 児童福祉事務費（こども育成課） 工事請負費等 ＜ ○ 安曇育成館解体事業 28,500千円 ＞ 個別施設計画に基づき、安曇育成館を解体するもの	29,120	410	28,710
○ 福祉医療費給付事業費（こども福祉課） こども、ひとり親家族が医療機関等の窓口で支払う医療費の一部を助成するもの	998,200	1,004,140	△ 5,940
○ 児童福祉事務費（こども福祉課） 指定管理料、養育支援訪問事業委託料、子育て支援短期利用事業委託料等 ＜ ○ 子育て支援短期利用処遇改善事業 280千円 ＞ 子育て短期利用事業者への委託料の適正化を図るため、近隣の自治体と調整し、委託料を増額するもの	10,490	5,770	4,720
○ 福祉医療費給付制度負担軽減事業費 福祉医療費給付事業における18歳以下の医療費の窓口負担を無料化するもの	216,060	216,060	0
○ 私立保育所等運営事業費 私立保育所等の運営に要する費用を負担するもの	3,780,030	3,231,210	548,820
○ 補助金	704,180	638,410	65,770

新規事業、廃止事業、増減の大きな事業及び1億円以上の事業を主に掲載

(単位：千円)

主な内容 (◎及び○は新規)	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較
私立保育所等経営安定事業、私立保育所等施設整備事業、地域型保育事業等			
○ 保育料軽減事業費 (○多子世帯保育料見直し事業費から名称変更) 安心して子育てできる環境の充実を図るため、第2子以降の保育料を無償化するもの	110,760	111,820	△ 1,060
◎ 乳児等のための支援給付事業費 良質な成育環境を整備するため、保育園等に通園していない0歳6か月～満3歳未満の子どもを対象に、こども誰でも通園制度を実施するもの	530	0	530
○ 児童扶養手当給付事業費 ひとり親世帯等の生活の安定と自立に資するため、児童扶養手当を支給するもの	764,380	733,530	30,850
○ 児童手当給付事業費 児童の健やかな成長と家庭等における生活の安定に資するため、児童手当を支給するもの	4,782,520	5,009,790	△ 227,270
○ 児童館管理運営費 借上料、備品購入費、指定管理料、営繕工事費等	643,170	683,530	△ 40,360
○ 児童遊園管理費 借上料、測量委託料、害虫防除委託料、工事請負費、簡易児童遊園改修事業補助金等 ＜ ○ 二美町児童遊園移設事業 2,370千円 ＞ 旧市営住宅用地の売却に向けた周辺施設整理のため、二美町児童遊園を移設するもの ＜ ○ 簡易児童遊園設置改修促進事業 980千円 ＞ こどもの安心・安全な遊び場を確保し、遊園内の老朽化した遊具等の更新を促すため、補助上限額の引き上げ等を行うもの	16,600	13,920	2,680
○ 留守家庭児童対策費 保護者が労働等の理由で、放課後に留守家庭となる子どもを対象として、登録制により児童の預かりを行うもの	252,090	251,670	420
○ 放課後児童クラブ整備事業費 個別施設計画に基づき、放課後児童クラブ（児童センター内で実施するものを含む）の改築や中間改修、長寿命化改修工事等を行うもの ・ 菅野児童センター改築工事 43,880千円 [事業年度] 令和8年度～令和10年度 [総事業費] 4億1,425万円 [面積] 約550㎡ [令和8年度事業] 基本・実施設計（菅野小学校敷地内への移転） ・ 波田児童センター中間改修工事 80,840千円 [事業年度] 令和7年度～令和8年度 [総事業費] 8,896万円 [面積] 466㎡ [令和8年度事業] 中間改修工事（屋根改修、外壁防水改修、床面改修、トイレ改修、エアコン更新等）	124,730	140,780	△ 16,050
◎ 児童館・児童センター整備事業費 個別施設計画に基づき、施設の長寿命化・延命化を図るため、老朽化した児童館・児童センターの中間改修や長寿命化工事等を行うもの	6,840	0	6,840
○ 保育所管理運営費 消耗品費、光熱水費、賄材料費、借上料、備品購入費、管理委託	1,417,370	1,398,840	18,530

新規事業、廃止事業、増減の大きな事業及び1億円以上の事業を主に掲載

(単位：千円)

主な内容 (◎及び○は新規)	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較
料、営繕工事費等 ＜ ◎ 保育園・幼稚園医療的ケア児支援事業 1,460千円 ＞ 保育園等において医療的ケア児が安全かつ円滑に生活できるよう、看護師を派遣し、必要な医療的ケアを行うもの			
◎ 遊戯室空調整備事業費 園児の生活環境の改善を図るため、保育園遊戯室にエアコンを設置するもの	32,210	0	32,210
○ 保育園大規模改造事業費 個別施設計画に基づき、施設の長寿命化と良好な保育環境の確保を図るため、保育園の大規模改造を行うもの ・ 湊東保育園 [事業年度] 令和4年度～令和8年度 [総事業費] 4億4,656万円 [面積] 695㎡ [令和8年度事業] 外構工事（遊具、フェンス設置）、外灯設置工事、芝生用スプリンクラー設備工事	50,200	424,180	△ 373,980
○ 生活保護費 最低限度の生活を保護するとともに自助を手助けするため、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じて生活費や医療費などを援助するもの	2,798,980	3,110,890	△ 311,910
△ 民生委員事務費	0	1,890	△ 1,890
△ 地域福祉計画策定事業費	0	4,950	△ 4,950
△ 戦没者追悼式開催事業費	0	820	△ 820
△ 障がい者就労支援事業費	0	137,550	△ 137,550
△ 四賀社会就労センター事業費	0	34,790	△ 34,790
△ 保育所施設整備事業費	0	110,730	△ 110,730
△ 保育園トイレ改修事業費	0	200,030	△ 200,030
△ 保育園灯油配管改修事業費	0	14,030	△ 14,030
△ 内田児童館再利用事業費	0	2,640	△ 2,640
【衛生費】 10.1%	8,494,630	7,714,360	780,270
○ 人件費（款合計）	1,761,580	1,666,570	95,010
○ 緊急救急医療等推進費 緊急救急医療の充実を図るため、救急医療体制の確保や啓発活動をするもの ＜ ◎ 在宅当番医制事業 1,540千円 ＞ 初期救急医療体制を維持するため、在宅当番医制に係る委託料を増額するもの	120,990	115,740	5,250
○ 保健センター管理費（西部福祉課） 光熱水費、修繕料、管理委託料等 ＜ 波田保健福祉センター空調設備改修事業 127,750千円 ＞ 個別施設計画に基づき、波田保健福祉センターの空調設備を改修するもの	158,850	36,540	122,310
○ 保健センター管理費（健康づくり課） 光熱水費、保守点検委託料等	2,680	10,690	△ 8,010
○ がん検診推進事業費 がんの早期発見、早期治療を推進するため、がん検診の実施や受診勧奨を行うもの	285,740	278,230	7,510
○ 母子健康対策費 こどもの健やかな成長と保護者が安心して妊娠・出産・子育てで	46,040	50,800	△ 4,760

新規事業、廃止事業、増減の大きな事業及び1億円以上の事業を主に掲載

(単位：千円)

主な内容 (◎及び○は新規)	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較
きる社会を目指し、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行うもの ＜ ◎ 5歳児健康診査・相談事業 140千円 ＞ こどもの特性を早期に発見し、特性に合わせた支援をするため、未就園児に対する5歳児健康診査及び相談事業を行うもの ○ 妊婦一般健診推進事業費 170,960 180,750 △ 9,790 安心して出産する環境を整えるため、健診費用を公費負担し、経済的負担の軽減を図るもの ○ 妊娠・出産・子育て支援事業費 163,160 154,730 8,430 妊婦と胎児の保健及び福祉の向上を図るため、国の妊婦支援給付金を支給するもの ○ 各種予防接種事業費 824,250 789,370 34,880 予防接種法に基づき、定期予防接種、任意予防接種を行うもの ○ 新型コロナウイルスワクチン接種事業費 216,180 409,440 △ 193,260 予防接種法に基づき、発症及び重症化を防ぐため、新型コロナウイルスワクチン接種を行うもの ○ 補助金 3,500 2,740 760 東京医大上高地診療所運営 ＜ ◎ 東京医大上高地診療所運営補助事業 760千円 ＞ 地域医療の充実を図るため、東京医大上高地診療所の運営費に係る補助金を増額するもの ○ 環境基本計画推進事業費 2,710 410 2,300 自然に触れながら環境問題への意識を高めるため、市民に環境学習の機会を提供するもの ＜ ◎ 松本市小中学校環境教育アドバイザー業務支援事業 2,470千円 ＞ 松本市の環境教育の水準を維持するため、中信地区環境教育ネットワークを支援するもの ○ ゼロカーボン推進事業費 74,330 194,580 △ 120,250 温暖化対策実行計画に基づき、ゼロカーボンに資する事業全般を推進するもの ＜ ◎ まつもとゼロカーボン実現計画改訂事業 1,120千円 ＞ 国の第7次エネルギー基本計画の閣議決定及び県のゼロカーボン戦略見直しを踏まえ、まつもとゼロカーボン実現計画の改訂を行うもの ＜ ◎ 地域エネルギー導入支援事業 50千円 ＞ 地産地消・地域裨益による脱炭素の加速化及び地域とエネルギーの共生を図るため、新たに設置する再エネ設備の固定資産税相当額について補助するもの（現行制度を一部見直して新設） ◎ 市民アクションプラン推進事業費 16,270 0 16,270 「2050ゼロカーボンシティ」実現に向け、市民運動として広げるため、「知ろう！聞こう！始めよう！」をキーワードに「ゼロカーボンアクションプラン」を推進するもの ○ 葬祭センター管理運営費 147,740 142,200 5,540 修繕料、電話料、指定管理料等 ○ 生物多様性保全事業費 2,030 1,280 750 生物多様性地域戦略「生きものあふれる松本プラン」に基づき、生物多様性を保全するもの ＜ ◎ 稀少動植物保全事業 500千円 ＞ 稀少動植物の状況を把握し効率的な保全活動に繋げるため、松本市生物データベースを作成するもの			

新規事業、廃止事業、増減の大きな事業及び1億円以上の事業を主に掲載

(単位：千円)

主な内容 (◎及び○は新規)	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較
○ 清掃業務管理費 松塩地区広域施設組合負担金	1,362,180	1,158,830	203,350
○ 清掃業務管理費 市民がごみ・資源物を適正に排出できるよう、周知・啓発を行うもの	10,420	6,650	3,770
○ ごみ収集業務費 一般廃棄物処理計画に基づき、市民の快適な生活環境を維持するため、家庭系ごみの収集運搬を行うもの ＜ ○ 電池類処理事業 5,510千円 ＞ 環境省が通知した「市町村におけるリチウム蓄電池等の適正処理に関する方針と対策について」に基づき、充電式電池等の分別収集、適正処理を行うもの	380,180	384,800	△ 4,620
○ ごみ減量対策事業費 一般廃棄物処理計画等に基づき、廃棄物の発生抑制、再使用、再資源化及び適正処理を推進するもの	195,090	202,860	△ 7,770
○ 事業所及び集合住宅ごみ減量推進事業費 事業系ごみの減量化を推進するため、主に集合住宅から排出されるごみの分別を行うもの	15,200	120	15,080
◎ 新ごみ処理施設関連事業費 松塩地区広域施設組合の新ごみ処理施設基本計画に基づき、松本市リサイクルセンターにおける今後の運営体制を検討するもの	9,020	0	9,020
○ エコトピア山田再整備事業費 一般廃棄物最終処分場のエコトピア山田を今後も長期にわたり安全な施設として使用するため、再整備するもの 〔事業年度〕 令和元年度～令和9年度 〔総事業費〕 56億8,802万円 〔埋立容量〕 206,500m ³ 〔令和8年度事業〕 新処分場建設工事、車庫棟建設工事	1,779,330	1,194,100	585,230
△ がん検診オンライン予約事業費	0	1,260	△ 1,260
△ 出産・子育て応援事業費	0	13,230	△ 13,230
【労働費】 0.7%	137,630	136,630	1,000
○ 人件費（款合計）	52,580	48,600	3,980
○ 雇用対策事業費 ＜ ○ 若者と女性に選ばれる職場環境づくり推進事業 3,000千円 ＞ 人員・人材不足を解消するため、企業の若者と女性に選ばれる働きやすい職場環境づくりを支援するもの	9,890	11,370	△ 1,480
【農林水産業費】 △ 1.1%	3,374,150	3,411,650	△ 37,500
○ 人件費（款合計）	601,450	594,490	6,960
○ 農業振興関連施設管理費 修繕料、指定管理料、工事請負費等 ＜ ○ 新村多目的研修センター解体事業 47,830千円 ＞ 個別施設計画に基づき、施設を解体するもの ＜ 道の駅今井恵みの里施設改修事業 72,930千円 ＞ 個別施設計画に基づき、施設内の高温化を解決するため、高温対策工事及び太陽光発電設備設置工事等を実施するもの 〔事業年度〕 令和7年度～令和9年度 〔総事業費〕 2億5,300万円 〔面積〕 1,833m ² 〔令和8年度事業〕 直売所施設改修工事、仮設店舗設営工事	159,770	39,570	120,200

新規事業、廃止事業、増減の大きな事業及び1億円以上の事業を主に掲載

(単位：千円)

主な内容 (◎及び○は新規)	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較
○ 繰出金 公設地方卸売市場特別会計への繰出金	103,450	104,140	△ 690
○ クラインガルテン関連施設管理費 修繕料、指定管理料、工事請負費、クラインガルテン整備基金積立金等 ＜ ◎ 大原クラインガルテン施設改修事業 114,290千円 ＞ 個別施設計画に基づき、施設の長寿命化を図るため、改修工事を行うもの [事業年度] 令和5年度～令和10年度 [総事業費] 3億5,483万円 [面積] 32,872㎡ [令和8年度事業] ラウベ改修工事11棟 ＜ ◎ 坊主山クラインガルテン施設改修事業 13,700千円 ＞ 個別施設計画に基づき、施設の長寿命化を図るため、改修工事を行うもの [事業年度] 令和8年度～令和13年度 [総事業費] 6億7,984万円 [面積] 28,076㎡ [令和8年度事業] 実施設計	214,190	100,460	113,730
○ 山田地区クラインガルテン整備事業費 エコトピア山田再整備に伴う地域づくりの一環として、島内山田地区にクラインガルテンを整備するもの [事業年度] 令和8年度～令和10年度 [総事業費] 25億8,658万円 [面積] 50,130㎡ [令和8年度事業] 造成、道路、防火水槽、上下水道工事	370,710	402,410	△ 31,700
◎ 公衆トイレ洋式化整備事業費 農村公園の利用者が気持ちよく安全に利用できるよう、既存の公衆トイレを洋式化するもの	1,890	0	1,890
○ 森林再生活用事業費 森林長期ビジョンに基づき、森林再生を推進するもの	205,390	247,220	△ 41,830
○ 木材利用推進事業費 地域の林産業を発展させるため、地域産材のより幅広い用途を開拓し、利用の促進を図るもの ＜ ◎ 森林林業循環型地域づくり事業 15,230千円 ＞ 地域資源の付加価値を域内に留める林業の6次産業化を推進するため、木材流通網の構築と自律的な地域商社の設立に向け検討するもの	42,770	29,320	13,450
○ 森林経営管理制度推進事業費 管理が行われていない民有林の適切な経営、管理を行うため、森林経営管理制度を推進するもの	120,220	120,950	△ 730
○ 補助林道整備事業費 国の地方創生道整備推進交付金を活用して、林道の改良を計画的に行うもの ・ 林道美ヶ原線（浅間温泉～三才山） [令和8年度事業] 監理、路肩改良工事 ・ 林道奈川安曇線A線（安曇） [令和8年度事業] 地質調査、監理	34,280	78,400	△ 44,120
◎ 林道橋りょう整備事業費 個別施設計画に基づき、林道奈川安曇線の橋りょう補修工事を行うもの ・ 林道奈川安曇線A線（白樺橋）（安曇）	32,890	0	32,890

(単位：千円)

主な内容	(◎及び○は新規)	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較
[事業年度] 令和3年度～令和11年度 [総事業費] 3億円 [総延長] 61m [令和8年度事業] 監理、橋りょう補修・橋面舗装工事 ○ 単独林道整備事業費 生活・観光道路でもある林道奈川安曇線、林道美ヶ原線の舗装補修工事等を行うもの < 単独林道奈川安曇線B線舗装改修事業 53,090千円 > ・ 林道奈川安曇線B線（安曇） [令和8年度事業] 舗装補修工事 < 美ヶ原スカイライン（林道美ヶ原線）舗装補修事業 99,810千円 > ・ 林道美ヶ原線（浅間温泉～三才山） [令和8年度事業] 舗装補修工事 ○ 経営支援対策費 防護柵の設置及び修繕、農業者が支払う保険料等の補助、松本波田道路・新村バイパス用地提供者への農業振興補助等 < ◎ 鳥獣被害防止総合対策事業 2,610千円 > 松本広域鳥獣被害防止総合対策協議会が実施する事業に係る費用の一部を負担するもの < ◎ 地域循環型農業推進事業 4,680千円 > 地域循環型農業を推進するため、精米時に発生するコメヌカを農地へ還元して米を栽培する際に、慣行米と比較して増加する経費を補助するもの ○ 野菜・果樹・花き振興費 環境負荷低減・土づくり推進事業補助金、農畜産物生産出荷安定対策事業補助金等 ○ 畜産振興費 長野県農業共済組合負担金、高品質畜産物生産基盤確立支援事業補助金等 < ◎ 旧木曽馬牧場畜舎解体事業 5,300千円 > 個別施設計画に基づき、施設を解体するもの ○ 四賀有機センター施設廃止事業費 個別施設計画に基づき、施設を解体するもの ○ 多面的機能支払交付金事業費 耕作放棄地の防止や農地の多面的機能維持のため、地域の農地・農業用施設を保全管理する共同活動を支援するもの ○ 県営土地改良事業費 長野県が事業主体となり施行する農業農村整備事業費の一部を負担するもの ○ 団体営土地改良事業費 国、県以外の団体等が事業主体となり、農業生産基盤整備や農村地域の防災・減災対策を行うもの △ 四賀有機センター管理費		152,900	142,920	9,980
		32,310	24,810	7,500
		11,730	28,330	△ 16,600
		16,100	10,950	5,150
		179,160	336,620	△ 157,460
		322,880	327,300	△ 4,420
		49,460	31,340	18,120
		18,400	45,570	△ 27,170
		0	1,370	△ 1,370
【商工費】	5.1%	6,678,140	6,356,820	321,320
○ 人件費（款合計）		451,950	438,220	13,730
○ 商業振興事業費		29,560	12,810	16,750
商都松本における中心市街地活性化を推進するもの < ◎ まちなかトライアル事業 4,000千円 > 中心市街地の諸課題の解決に向けて、若手事業者らが実施するトライアル事業に係る経費を補助するもの				

(単位：千円)

主な内容 (◎及び○は新規)	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較
< ○ まちなか賑わい創出事業 1,000千円 > 都市機能誘導区域内で各種団体が行う、まちなかの賑わいを創出するイベントに対し、経費を補助するもの < ○ 商店街空き店舗改装支援事業 10,000千円 > 商店街の空き店舗を解消するため、改装に要する経費を補助するもの			
○ 中小企業金融対策事業費 中小企業者が事業経営に必要とする資金を円滑に調達するため、県及び市の制度資金の斡旋融資を行うもの < ○ 中小企業金融対策事業（ビルドアップ松本資金） 6,700千円 > 中心市街地における民間投資を促進するため、改装費や物件取得費などの設備投資に使える制度融資メニュー「ビルドアップ松本資金」を新設し、信用保証料の一部を補助するもの	4,500,640	4,567,400	△ 66,760
○ 工業振興費 工業振興のため、支援機関や企業の補助等を行うもの	104,000	12,130	91,870
○ 地場産業振興費 地場産業の振興のため、各種イベントの主催による販路拡大や事業推進団体に負担金及び補助金を交付するもの	18,600	7,610	10,990
○ 脱炭素型大規模投資支援事業費 市内へのゼロカーボン産業の集積を図るため、ゼロカーボン産業に取り組むために大規模投資を行う事業に対して補助するもの	50	10,440	△ 10,390
○ 産業創発支援事業費 産業創発のため、関連団体や企業を支援するもの < 人材確保支援事業 3,600千円 > 中小企業単独で取り組むことが難しい、人材に関する様々な課題に対応するため、地域の支援機関や金融機関等と連携し多様な人材活用を推進するもの	122,990	108,870	14,120
◎ 事務所誘致促進事業費 スタートアップや新規事業を展開する中小企業の拠点の集積を図るため、事務所の月額賃借料を補助するもの	4,800	0	4,800
○ 山岳観光推進事業費 報償費、管理委託料、負担金等 < ○ 山岳観光インフラ整備事業 6,800千円 > 多様な利用者への受入環境強化・拡充につなげるため、山岳観光におけるインフラ整備事業に対する支援制度を創設するもの（宿泊税活用事業） < ○ アルプスエリアスノーリゾート再構築事業 25,460千円 > 野麦峠スキー場・Mt. 乗鞍スノーリゾートの両スキー場を持続可能なスノーリゾートとして再構築するため、マスタープランを策定するもの	47,580	28,710	18,870
◎ ふるさと起業家応援事業費 安曇・奈川地区の経済活性化や雇用促進のため、ふるさと納税を活用したクラウドファンディングの仕組みを構築し、起業家をサポートするもの	10,980	0	10,980
○ 観光総務費 普通旅費、観光施設整備基金積立金、補助金等 < ○ 観光危機管理体制整備事業 6,070千円 > 危機、災害時の旅行者の安全確保と観光関連事業者の確実な事業継続を図るため、旅行者及び観光関連事業者の危機対応と備えに必要な内容を補完する計画を策定するもの（宿泊税	108,740	32,800	75,940

(単位：千円)

主な内容	(◎及び○は新規)	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較
活用事業)				
< ◎ 持続可能な温泉地づくり事業	46,000千円 >			
温泉地の重要な資源である源泉を保全するため、源泉保護管理施設等の補修に係る経費に対して補助するもの				
< ◎ 観光魅力創造支援事業	32,500千円 >			
市民と観光客がともに地域の魅力を育み創造するため、市内観光団体等が自主的に取り組むソフト事業を支援するもの (宿泊税活用事業)				
○ 観光団体育成事業費		251,020	162,490	88,530
観光誘客に取り組む団体に対して事業費を負担するもの				
< ◎ 観光地域づくり推進事業	62,550千円 >			
持続可能な観光地づくりの推進を図るため、(一社)松本観光コンベンション協会の体制強化及び新規事業に係る経費を負担するもの(宿泊税活用事業)				
○ 観光戦略推進事業費		5,250	76,300	△ 71,050
観光客の利便性向上を図るため、受入環境整備や観光情報の一元化を行うもの				
○ 三ガク都誘客プロモーション事業費		31,070	25,600	5,470
大都市を中心とする国内からの誘客を図るため、広告宣伝及び情報発信をするもの				
< ◎ 信州デスティネーションキャンペーン事業	1,650千円 >			
令和9年夏に大型観光キャンペーンの「デスティネーションキャンペーン」が長野県で開催されることに伴い、県等と連携して観光誘客事業を実施するもの				
○ 山岳観光施設整備事業費(アルプスリゾート整備本部)		91,210	32,900	58,310
工事請負費等				
< ◎ 上高地公衆トイレ改築整備事業	27,670千円 >			
上高地対策短期・中長期計画に基づき、老朽化及び国際化に対応するため、上高地にある3か所の市有公衆トイレを改築整備するもの				
・明神公衆トイレ				
[事業年度] 令和元年度～令和11年度				
[総事業費] 2億4,157万円				
[面積] 82㎡				
[令和8年度事業] 工事用仮設道路築造工事、伐採工事				
< ◎ 持続可能な奈川地区観光拠点再整備事業	16,790千円 >			
持続可能な奈川地区推進計画に基づき、老朽化した高ソメキャンプ場の管理棟、トイレ棟等を再整備するもの				
・高ソメキャンプ場				
[事業年度] 令和6年度～令和10年度				
[総事業費] 3億7,416万円				
[面積] 276㎡				
[令和8年度事業] 管理棟建替工事、トイレ棟B解体工事				
○ アルプスエリア観光施設事業費		160,570	186,220	△ 25,650
光熱水費、指定管理料、営繕工事費等				
○ 繰出金		112,840	110,450	2,390
奈川観光施設事業特別会計への繰出金				
○ 乗鞍ゼロカーボンパーク推進事業費		123,270	57,170	66,100
乗鞍高原におけるゼロカーボン実現のため、乗鞍観光センターの再整備を行うもの				
・乗鞍観光センター				
[事業年度] 令和4年度～令和11年度				

新規事業、廃止事業、増減の大きな事業及び1億円以上の事業を主に掲載

(単位：千円)

主な内容 (◎及び○は新規)	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較
[総事業費] 20億9,303万円 [面積] 敷地面積：約10,000㎡ 延床面積：約1,200㎡ [令和8年度事業] 改築工事、バスターミナル・駐車場・広場整備工事 ○ 観光施設営繕費 修繕料、工事請負費等 △ サテライトオフィス誘致支援事業費 △ 繰出金	18,550 0 0	9,160 2,600 240	9,390 △ 2,600 △ 240
【土木費】 9.7%	10,499,800	9,567,080	932,720
○ 人件費（款合計）	1,526,010	1,451,970	74,040
○ 上高地対策事業費 上高地の自然環境の再生・保全と安全な利用を実現するため、管理用道路整備や電力供給施設の拡張等を行うもの	494,240	262,140	232,100
○ 上高地焼岳火山対策事業費 焼岳の噴火災害に備えるため、避難施設の整備や注意喚起情報の発信等、実効性のある対策を行うもの	10,060	3,170	6,890
◎ 上高地電力供給施設更新事業 上高地明神地区及び徳沢地区における各需要家の使用電力量が増加しているため、電力供給施設の改修・更新を行うもの	14,530	0	14,530
○ 波田駅周辺整備事業費 西部地域の交通結節点である波田駅の利便性向上を図るため、道路整備等を行うもの ・ 市道波田123号線（波田） [事業年度] 令和4年度～令和16年度 [総事業費] 9億1,800万円 [総延長] 103m [令和8年度事業] 補償算定、用地購入、補償	251,760	44,600	207,160
○ グリーンインフラ推進事業費 城・駅・森を結ぶトライアングルエリアにおいて、松本まちなかグリーンインフラアクションプランに取り組むもの	7,480	31,470	△ 23,990
○ 総合交通戦略推進事業費 「人」中心のまちづくりや脱炭素社会の実現を図るため、次期「松本市総合交通戦略」を策定し、戦略に位置付けた交通施策を推進するもの	24,320	21,660	2,660
◎ 松本駅周辺交通ターミナル機能強化事業費 観光、商業、交流の拠点として松本駅と周辺市街地の賑わいを向上させるため、「松本駅周辺交通ターミナル機能強化構想」の策定や周辺施設の再整備等を行うもの	88,900	0	88,900
○ 交通決済キャッシュレス化事業費 市内の公共交通の利便性を高め、利用を促進するため、キャッシュレス決済環境の向上を図るもの	34,650	254,860	△ 220,210
○ 鉄道対策事業費 上高地線の存続のため、鉄道会社による大規模改修事業等にかかる経費に対して、国・県と共に補助するもの < ○ 上高地線利用促進事業 53,850千円 > 鉄道会社において交通系ＩＣカードを導入するにあたり、国・県と共に補助するもの	101,520	28,290	73,230
○ 公共交通公設民営化事業費 持続可能な公共交通とするため、路線バスの公設民営事業を行うもの	399,080	357,880	41,200

新規事業、廃止事業、増減の大きな事業及び1億円以上の事業を主に掲載

(単位：千円)

主な内容 (◎及び○は新規)	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較
○ バス対策事業費 市営バス四賀循環線及び奈川・安曇線の運行や、松本地域公共交通協議会を通じた公共交通の利用促進等を行うもの ＜ ○ バス車両更新事業 14,180千円 ＞ 市営バス四賀循環線及び奈川・安曇線を安全に運行するため、計画的にバス車両を更新するもの	86,630	70,680	15,950
○ 自転車利用促進事業費 自転車による観光振興や環境への負荷低減を図るため、サイクルツーリズムにかかる情報発信や幼児同乗用電動アシスト付自転車の購入費用に対する補助等を行うもの ＜ ○ 自転車活用推進計画策定事業 8,760千円 ＞ 自転車関連施策を着実に推進するため、第2次松本市自転車活用推進計画を策定するもの	13,830	8,370	5,460
◎ 単独交通安全施設等整備事業費（交通ネットワーク課） 渋滞緩和及び中心市街地への車両流入の抑制を図るため、案内標識の修正をするもの	9,350	0	9,350
○ 交通安全対策事業費（防災安全） 国の防災・安全交付金を活用して、交差点の改良を行うもの ＜ 交差点改良事業（防災安全） ＞ ・ 市道2058・2068号線（清水） 〔事業年度〕平成29年度～令和8年度 〔総事業費〕2億1,100万円 〔総延長〕80m 〔令和8年度事業〕車道整備工事	9,000	27,910	△ 18,910
○ 単独道路橋りょう維持補修事業費 道路施設の管理委託料、工事請負費、車両購入費等 ＜ 単独道路橋りょう維持補修事業 827,180千円 ＞ ・ 除雪委託料 104,890千円 ・ 工事請負費（市道維持補修） 612,320千円 ＜ 単独舗装長寿命化事業 87,740千円 ＞ ・ 市道5267号線（笹賀・芳川） 〔事業年度〕令和7年度～令和9年度 〔総事業費〕1億3,000万円 〔総延長〕1,800m 〔令和8年度事業〕舗装補修工事 ・ 市道6012号線（笹賀） 〔事業年度〕令和7年度～令和9年度 〔総事業費〕9,200万円 〔総延長〕1,360m 〔令和8年度事業〕舗装補修工事 ＜ ○ 道路維持管理システム構築事業 4,060千円 ＞ 道路損傷に対して迅速に対応するため、道路維持管理システムを導入するもの ＜ ○ 道路冠水通報システム更新事業 42,900千円 ＞ 新たな通信規格へ対応するため、道路冠水通報システムを更新するもの ・ 道路冠水通報システム更新（市内一円） 〔事業年度〕令和8年度～令和10年度 〔総事業費〕1億700万円 〔総更新数〕5箇所 〔令和8年度事業〕施設更新工事	981,300	974,560	6,740
○ 道路橋りょう維持補修事業費（防災安全） 道路施設長寿命化修繕計画に基づき、国の防災・安全交付金を活	86,000	50,000	36,000

新規事業、廃止事業、増減の大きな事業及び1億円以上の事業を主に掲載

(単位：千円)

主な内容 (◎及び○は新規)	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較
用して、経年劣化の進む道路の舗装を補修するもの			
○ 道路改良事業費（地方創生推進） 国の地方創生道整備推進交付金を活用して、奈良井川右岸堤防道路の南北幹線道路を整備するもの ・ 市道5005号線（笹部） [事業年度] 令和5年度～令和10年度 [総事業費] 10億6,000万円 [総延長] 420m [令和8年度事業] 用地購入、補償	387,020	23,820	363,200
◎ 道路改良事業費（防災安全） ＜ 道路改良事業（防災安全） ＞ 歩行者の安全を確保するため、歩道の新設を含む道路整備を進めるもの ・ 市道6827号線（笹賀） [事業年度] 令和2年度～令和12年度 [総事業費] 7億8,000万円 [総延長] 1,330m [令和8年度事業] 補償算定、用地購入、補償	94,980	0	94,980
○ 単独道路新設改良事業費 ・ 波田中巾地区計画道路 [事業年度] 令和4年度～令和10年度 [総事業費] 1億1,400万円 [総延長] 328m [令和8年度事業] 用地測量、補償算定、舗装工事、補償 ・ 市道梓川538号線（梓川） [事業年度] 令和6年度～令和8年度 [総事業費] 1億円 [総延長] 212m [令和8年度事業] 拡幅工事 ・ 市道本町西線（四賀） [事業年度] 令和6年度～令和8年度 [総事業費] 7,790万円 [総延長] 180m [令和8年度事業] 不動産鑑定、用地測量、補償算定、道路新設工事、用地購入、補償 ・ 市道3618号線（中山） [事業年度] 令和3年度～令和9年度 [総事業費] 7,040万円 [総延長] 252m [令和8年度事業] 拡幅工事、補償	175,750	654,340	△ 478,590
◎ エコトピア山田再整備関連道路整備事業費 （○単独道路新設改良事業費から一部を組替えて新設） エコトピア山田再整備に伴う地域づくりに関する覚書に基づき、道路整備を行うもの ・ 市道1699号線（島内） [事業年度] 令和元年度～令和8年度 [総事業費] 1億7,400万円 [総延長] 170m [令和8年度事業] 拡幅工事 ・ 市道1035・1054号線（島内） [事業年度] 令和4年度～令和9年度 [総事業費] 4億7,500万円 [総延長] 580m	133,160	0	133,160

新規事業、廃止事業、増減の大きな事業及び1億円以上の事業を主に掲載

(単位：千円)

主な内容 (◎及び○は新規)	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較
[令和8年度事業] 用地測量、補償算定、拡幅工事、用地購入、補償 ◎ 空港対策関連道路整備事業費 (○単独道路新設改良事業費から一部を組替えて新設) 地元要望に基づき、道路整備を行うもの ・ 市道6028号線(神林) [事業年度] 令和5年度～令和10年度 [総事業費] 2億4,800万円 [総延長] 470m [令和8年度事業] 不動産鑑定、補償算定、拡幅工事、用地購入、補償 ・ 市道6667号線(今井) [事業年度] 令和5年度～令和8年度 [総事業費] 4,670万円 [総延長] 70m [令和8年度事業] 拡幅工事、補償 ・ 市道6032号線(神林) [事業年度] 令和6年度～令和9年度 [総事業費] 3,190万円 [総延長] 70m [令和8年度事業] 用地購入、補償 ・ 市道6110・6722号線(今井) [事業年度] 令和5年度～令和11年度 [総事業費] 1億1,700万円 [総延長] 400m [令和8年度事業] 用地測量 ・ 市道6624号線(今井) [事業年度] 令和5年度～令和11年度 [総事業費] 2億7,000万円 [総延長] 730m [令和8年度事業] 用地測量	160,170	0	160,170
○ 橋りょう長寿命化事業費(道路メンテナンス) 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、国の道路メンテナンス事業補助金を活用して、橋りょうの修繕・更新を行うもの ・ 市道淀ヶ沢支線(淀ヶ沢橋)(四賀) [事業年度] 令和5年度～令和9年度 [総事業費] 1億9,200万円 [総延長] 20m [令和8年度事業] 借地、橋りょう下部工、工事用道路工事、補償	151,430	320,270	△ 168,840
○ 橋りょう整備事業費(辺地対策) 辺地に係る総合整備計画に基づき、橋りょう整備を行うもの ・ 市道沢渡2号線(湯川1号橋)(安曇) [事業年度] 令和元年度～令和9年度 [総事業費] 5億8,900万円 [総延長] 169m [令和8年度事業] 橋りょう上部工、取付道路整備工事	215,730	120,300	95,430
○ 橋りょう整備事業費(地方創生推進) 松本市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、国の地方創生道整備推進交付金を活用して、橋りょうの更新を行うもの ・ 市道7553号線(月見橋)(島立～笹部) [事業年度] 平成26年度～令和10年度 [総事業費] 35億5,000万円	610,680	518,810	91,870

新規事業、廃止事業、増減の大きな事業及び1億円以上の事業を主に掲載

(単位：千円)

主な内容 (◎及び○は新規)	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較
[総延長] 430m [令和8年度事業] 借地、仮設橋借上、橋りょう上部工・下部工、用地購入、補償 ○ 単独河川改良事業費 出水量の増加に対する断面確保や、老朽化等による改良が必要な河川及び施設の整備等を行うもの ・ 水沢（波田） [事業年度] 令和5年度～令和8年度 [総事業費] 8,820万円 [総延長] 240m [令和8年度事業] 水路改修工事、補償 ・ 樋門施設更新（市内一円） [事業年度] 令和5年度～令和12年度 [総事業費] 2億1,300万円 [施設数] 22箇所 [令和8年度事業] 詳細設計（穴田川）、修繕 ・ ポンプ施設更新（市内一円） [事業年度] 令和5年度～令和23年度 [総事業費] 7,470万円 [施設数] 7箇所 [令和8年度事業] 保守点検、修繕 ・ 穴田川（渚2丁目） [事業年度] 令和8年度～令和11年度 [総事業費] 5,600万円 [総延長] 220m [令和8年度事業] 護岸工事 ・ 征矢野川（渚3丁目） [事業年度] 令和7年度～令和12年度 [総事業費] 1,220万円 [総延長] 385m [令和8年度事業] かさ上げ工事	103,140	40,680	62,460
◎ 単独雨水渠改良事業費 雨水渠及び雨水貯留施設の整備を行うもの	9,500	0	9,500
○ 雨水渠改良事業費（防災安全） 国の防災・安全交付金を活用して、雨水渠及び雨水貯留施設の整備を行うもの ・ 田川第一雨水幹線（渚1、3丁目） [事業年度] 平成25年度～令和12年度 [総事業費] 9億3,600万円 [総延長] 1,110m [令和8年度事業] 雨水渠新設工事 ・ 丸の内排水区雨水幹線（大手2、3丁目） [事業年度] 平成28年度～令和11年度 [総事業費] 9億1,400万円 [総延長] 800m [令和8年度事業] 舗装本復旧工事	221,230	325,160	△ 103,930
○ 松本城三の丸エリア整備事業費 松本城三の丸エリアの魅力向上を目指し、市民の取組みの自走化を進めるとともに、大名町通りの高質化整備工事を実施するもの [事業年度] 令和7年度～令和10年度 [総事業費] 8億5,070万円 [総延長] 321m [令和8年度事業] 高質化工事（千歳橋交差点～博物館付近）	222,520	35,680	186,840

新規事業、廃止事業、増減の大きな事業及び1億円以上の事業を主に掲載

(単位：千円)

主な内容 (◎及び○は新規)	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較
◎ えきしろ空間活性化事業費 中心市街地再設計検討会議からの提言を踏まえ、松本駅周辺から松本城までの中核エリア（えきしろ空間）の活性に向けた取組みを行うもの	29,220	0	29,220
◎ 本庁舎側敷地利活用検討事業費 新たな公共空間として生み出される現在の本庁舎側敷地の将来的な利活用について、市民とともに多角的な検討を進めるもの	6,410	0	6,410
○ 都市計画策定事業費 都市計画図修正、基本図更新委託料等	26,020	17,130	8,890
○ 村井駅周辺整備事業費 村井駅の交通結節点機能を強化するため、東西自由通路新設に合わせた駅舎改修や周辺の環境整備等を行うもの 〔事業年度〕平成19年度～令和8年度 〔総事業費〕53億4,000万円 〔令和8年度事業〕東口交通広場、東口道路、西口自転車駐車場、西口道路整備工事	167,410	599,570	△ 432,160
○ 負担金 県施行街路事業	95,080	58,520	36,560
○ 街路事業費（都市構造） 国の都市構造再編集集中支援事業補助金を活用して、中心市街地の幹線街路を整備するもの ・ 中条白板線（白板） 〔事業年度〕平成27年度～令和9年度 〔総事業費〕21億6,000万円 〔総延長〕120m 〔令和8年度事業〕借地、仮設橋借上、橋りょう下部工・上部工、仮設橋撤去、補償	300,960	285,720	15,240
○ 街路事業費（防災安全） 国の防災・安全交付金を活用して、中心市街地の幹線街路を整備するもの ・ 出川浅間線（里山辺） 〔事業年度〕平成30年度～令和10年度 〔総事業費〕42億6,000万円 〔総延長〕970m 〔令和8年度事業〕詳細設計 ・ 小池平田線（庄内～深志） 〔事業年度〕令和3年度～令和14年度 〔総事業費〕65億5,000万円 〔総延長〕1,040m 〔令和8年度事業〕補償算定、仮橋設置・旧橋撤去工事 ・ 博労町栄町線（本庄） 〔事業年度〕令和3年度～令和10年度 〔総事業費〕16億5,000万円 〔総延長〕180m 〔令和8年度事業〕用地購入、補償	841,500	814,570	26,930
○ 単独街路事業費 中心市街地の幹線街路を整備するもの	149,220	73,350	75,870
○ 公園維持管理費 光熱水費、管理委託料、営繕工事費等	227,610	219,120	8,490
○ アルプス公園小鳥と小動物の森大規模改修事業費 アルプス公園小鳥と小動物の森の利用率向上のため、老朽化している鳥獣舎及び園路等の大規模改修を行うもの	12,920	35,640	△ 22,720

新規事業、廃止事業、増減の大きな事業及び1億円以上の事業を主に掲載

(単位：千円)

主な内容 (◎及び○は新規)	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較
・ アルプス公園小鳥と小動物の森（蟻ヶ崎） [事業年度] 平成29年度～令和14年度 [総事業費] 6億8,800万円 [面積] 2,500㎡ [令和8年度事業] 監理、バードホール改築工事			
○ アルプス公園自然活用事業費 松本市アルプス公園自然活用実行委員会の提言を踏まえ、いきものふれあいの森の維持管理や施設改修等を行うもの	32,400	32,780	△ 380
・ アルプス公園いきものふれあいの森 [事業年度] 令和5年度～令和10年度 [総事業費] 1億円 [面積] 3,100㎡ [令和8年度事業] 森の入り口池観察デッキ新設工事			
○ アルプス公園魅力向上事業費 松本市アルプス公園魅力向上検討会議の提言を踏まえ、未整備地及び展望広場等の整備を行うもの	264,890	57,240	207,650
・ アルプス公園展望広場等 [事業年度] 令和5年度～令和10年度 [総事業費] 5億1,500万円 [面積] 22,000㎡ [令和8年度事業] 監理、展望台・多目的広場整備工事			
○ 市営住宅管理費 管理代行委託料、LED借上料、工事請負費等	243,780	187,480	56,300
○ 市営住宅営繕費 修繕料、営繕工事費、工事請負費	77,530	51,680	25,850
○ 住まいのゼロカーボン推進事業費 住まいのゼロカーボン実現のため、新築住宅における太陽光発電設備設置や既存住宅における開口部断熱改修等の経費を補助するもの	181,420	217,850	△ 36,430
○ 盛土規制法整備事業費 宅地造成及び特定盛土等規制法に基づき、調査等を行うもの	22,520	13,140	9,380
◎ 定期報告業務推進事業 建築物に係る重大事故を防止するため、昇降機の点検結果等の定期報告について、未報告者への督促や是正指導を強化するもの	2,690	0	2,690
○ 地域住宅等整備事業費（社会資本） 市営住宅の長寿命化を図るため、国の社会資本整備総合交付金事業を活用し、受水槽や屋根等の改修工事を行うもの	62,530	30,900	31,630
○ 二子団地住宅用地活用事業費 令和4年度に解体した二子団地の用地売却に向けて、下水道等のインフラ整備を行うもの	10,420	1,920	8,500
△ 地籍調査事業費	0	130	△ 130
△ 道路改良事業費（過疎対策）	0	27,880	△ 27,880
△ 繰出金	0	39,140	△ 39,140
【消防費】 1.3%	3,000,810	2,962,300	38,510
○ 人件費（款合計）	281,480	276,660	4,820
○ 負担金 松本広域連合	2,510,720	2,268,310	242,410
○ 消防団員費 消防団員に係る報酬や物品の購入、退職の処遇等に必要な経費を計上するもの	133,380	131,000	2,380

新規事業、廃止事業、増減の大きな事業及び1億円以上の事業を主に掲載

(単位：千円)

主な内容 (◎及び○は新規)	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較
○ 消防施設等整備事業費 消防力の維持と向上を図るため、消防団詰所等の施設の更新や改修を行うもの	8,510	121,060	△ 112,550
△ 消防設備等整備事業費	0	101,430	△ 101,430
【教育費】 △ 4.7%	11,844,910	12,423,560	△ 578,650
○ 人件費（款合計）	3,740,120	3,524,390	215,730
○ 特色・魅力のある学校づくり事業費 特色・魅力のある学校づくりのため、学校改革・授業改善に必要な人員配置や視察研修、小規模特認校に通う児童の交通費補助等様々な施策を実施するもの ＜ ○ 山間地校の新たな学び支援事業 10,150千円 ＞ 山間地校に通う子どもたちが、多様な他者の考えに触れて学べる環境を構築するため、オンライン機器の導入や学校間の移動手段を確保するもの	27,210	28,120	△ 910
◎ 教育振興基本計画策定事業費 第4次計画の策定を行うもの	530	0	530
○ 一般管理費 ＜ ○ いじめ問題対策専門員設置事業 1,440千円 ＞ いじめの重大事案の調査に対応するため、新たにいじめ問題対策専門員を設置するもの	33,170	21,850	11,320
○ 学校支援事業費 学校教育の充実を図るため、市費教職員の配置、指導主事の研修及び児童生徒への教育支援を行うもの ＜ ○ 学校医療的ケア児支援事業 13,100千円 ＞ 医療的ケア児の支援体制を強化するため、訪問看護ステーションへ業務委託を行うもの ＜ ○ 小中学校校外活動支援事業 28,810千円 ＞ 物価高騰による校外活動費の保護者負担軽減を図るため、交通費の一部を補助するもの	193,000	146,940	46,060
○ 補助金 私立高等学校運営費、私立学校校舎等建築事業、朝鮮学園運営費 ＜ ○ 補助金（私立学校振興費） 470千円 ＞ 私立高等学校及び中等教育学校（後期課程）の振興と奨学を図るため、補助額を増額するもの	25,720	16,570	9,150
○ 一般管理費（小学校費）	389,460	375,290	14,170
○ 遠距離児童通学費 遠距離通学の児童に対して、交通手段や費用の支援を行うもの	136,100	105,840	30,260
○ 学校教育情報化推進事業費（小学校費） 児童、教員のICTを利用した学習及び校務環境の確保と充実を図るため、機器やネットワークを整備・保守するもの ＜ ○ 学校ネットワーク機器更新事業 25,880千円 ＞ 校内ネットワーク環境の充実のため、未整備となっている教室等に対してネットワーク環境を整備するもの。また、ハードウェアの保守を延長するもの	601,150	527,610	73,540
○ 長寿命化改修事業費（小学校費） 学校施設個別施設計画に基づき、構造体の耐久化とインフラ設備の更新等を行い、校舎の長寿命化を図るもの ・ 菅野小学校 [事業年度] 令和3年度～令和8年度 [総事業費] 32億円	106,180	821,980	△ 715,800

(単位：千円)

主な内容 (◎及び○は新規)	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較
[面積] 7,373㎡ [令和8年度事業] 付帯工事、仮設校舎からの引越し ・ 波田小学校 [事業年度] 令和4年度～令和10年度 [総事業費] 46億7,317万円 [面積] 8,318㎡ [令和8年度事業] 第2期工事、第3期工事实施設計			
○ 学校施設整備事業費（小学校費） 安心安全な教育環境を整備するため、施設や設備の充実を図るもの	183,340	78,620	104,720
○ 学校施設ＬＥＤ化事業費（小学校費） ゼロカーボン実現プランに基づき、学校施設においてＬＥＤ化を進めるもの	4,430	13,650	△ 9,220
◎ 市立特別支援学校設置事業費（小学校費） （市立特別支援学校設置検討事業費から組替えて新設） 特別な支援が必要な児童生徒も地域で学べるインクルーシブな教育環境を段階的に整備するため、令和11年度の市立特別支援学校小学部開校に向けた設置準備を進めるもの [事業年度] 令和7年度～令和10年度 [総事業費] 26億5,958万円 [面積] 1,500㎡ [令和8年度事業] 基本・実施設計2年目	110,830	0	110,830
○ 一般管理費（中学校費）	279,240	342,930	△ 63,690
○ 学校行事運営費（中学校費） 様々な学習体験の提供と保護者負担の軽減を図るため、姉妹都市等との交流事業の実施や学校行事に必要な経費を補助するもの ＜ ○ グリンデルワルト村との中学生交流事業 1,280千円 ＞ 中学生の国際感覚の醸成を図るため、3年に1度、姉妹都市スイス・グリンデルワルト村の訪問団を受け入れ、交流するもの	5,870	10,330	△ 4,460
○ 遠距離生徒通学費 遠距離通学の生徒に対して、交通手段や費用の支援を行うもの	28,880	18,550	10,330
○ 学校教育情報化推進事業費（中学校費） 生徒、教員のＩＣＴを利用した学習及び校務環境の確保と充実を図るため、機器やネットワークを整備・保守するもの ＜ ○ 学校ネットワーク機器更新事業 14,060千円 ＞ 校内ネットワーク環境の充実のため、未整備となっている教室等に対してネットワーク環境を整備するもの。また、ハードウェアの保守を延長するもの ＜ ○ 世界とつながる探究の学び充実事業 8,130千円 ＞ 市内すべての中学生が、世界の多様な大人の生き方や価値観に触れ、グローバルな視点を養うことができるよう、ＩＣＴを活用した探究への授業支援サービスを導入するもの	381,230	336,030	45,200
○ 長寿命化改良事業費（中学校費） 学校施設個別施設計画に基づき、構造体の耐久化とインフラ設備の更新等を行い、校舎の長寿命化を図るもの ・ 高綱中学校 [事業年度] 令和5年度～令和10年度 [総事業費] 35億 144万円 [面積] 6,305㎡ [令和8年度事業] 第2期工事	112,970	102,750	10,220
○ 学校施設整備事業費（中学校費） 安心安全な教育環境を整備するため、施設や設備の充実を図るもの	117,830	71,530	46,300

新規事業、廃止事業、増減の大きな事業及び1億円以上の事業を主に掲載

(単位：千円)

主な内容 (◎及び○は新規)	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較
の			
○ 丸ノ内中学校改築事業費 学校施設個別施設計画に基づき、改築工事を行うもの [事業年度] 令和6年度～令和13年度 [総事業費] 52億4,000万円 [面積] 6,591㎡ [令和8年度事業] 実施設計1/2年目	66,740	30,160	36,580
○ 学校施設LED化事業費(中学校費) ゼロカーボン実現プランに基づき、学校施設においてLED化を進めるもの	44,000	9,780	34,220
◎ 遊戯室空調整備事業費 園児の生活環境の改善を図るため、幼稚園遊戯室にエアコンを設置するもの	2,550	0	2,550
○ 補助金(生涯学習課) 各種学校連合会松本支部、町内公民館整備、コミュニティ助成事業	106,560	94,940	11,620
○ 公民館管理運営費 市民生活文化の振興、福祉の増進及び生涯学習の推進を目的として、利用者が安心・安全かつ快適に利用できるように公民館の管理運営を行うもの	464,900	385,470	79,430
○ 公民館等長寿命化事業費 個別施設計画に基づき、施設の中間補修及び大規模改修等を実施し、施設の長寿命化を図るもの	107,820	195,890	△ 88,070
○ 中央図書館長寿命化事業費 個別施設計画に基づき、施設の長寿命化を図るもの [事業年度] 令和7年度～令和11年度 [総事業費] 29億7,415万円 [面積] 4,832㎡ [令和8年度事業] 実施設計	56,080	21,410	34,670
○ 市立博物館管理運営費 指定管理料、運営支援委託料、借上料等	200,550	181,870	18,680
○ 旧開智学校校舎管理事業費 人件費、警備委託料、消耗品費、工事請負費等 ＜ ◎ 旧開智学校校舎管理事業(政策) 36,230千円 ＞ 施設の適切な管理及び活用を図るため、園路改修と創建150周年記念事業を実施するもの	85,620	46,420	39,200
○ 時計博物館管理事業費 人件費、消耗品費、光熱水費等 ＜ ◎ 時計博物館リニューアル事業 19,340千円 ＞ 観覧者の増加及び満足度向上を図るため、老朽化した展示内容をリニューアルするもの [事業年度] 令和7年度～令和9年度 [総事業費] 2億4,284万円 [面積] 1,046㎡ [令和8年度事業] 展示リニューアル設計	40,490	26,830	13,660
○ 博物館事業費 人件費、報償費、消耗品費等	12,640	71,140	△ 58,500
○ 文化財保存管理費 警備委託料、除草委託料、工事請負費等	11,280	48,540	△ 37,260
○ 埋蔵文化財保護事業費 文化財保護法に基づき、埋蔵文化財保護に関する調査及び普及公開等を行うもの	143,590	126,190	17,400

新規事業、廃止事業、増減の大きな事業及び1億円以上の事業を主に掲載

(単位：千円)

主な内容 (◎及び○は新規)	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較
○ 美術館管理運営費 指定管理料、借上料、修繕料等	384,220	388,670	△ 4,450
○ 美術館事業費 文化芸術の振興を図るため、企画展の開催や収蔵作品の展示公開・保存管理等を行うとともに、松本市出身の芸術家・草間彌生の顕彰を推進するもの	144,960	124,050	20,910
○ 教育文化センター再整備事業費（教育政策課） 「（仮称）学都ラボ」として施設を再整備するもの 〔事業年度〕 令和6年度～令和10年度 〔総事業費〕 18億6,501万円 〔面積〕 4,135㎡ 〔令和8年度事業〕 本体工事	64,950	28,340	36,610
◎ 教育文化センター再整備事業費（学校教育課） 教育文化センターの再整備に伴い、センター内に設置されている山辺教育支援センターを旧里山辺福祉ひろばへ、オンライン教育支援センターを浅間教員住宅へ移転するもの	5,990	0	5,990
○ 学校給食センター管理運営費 児童・生徒に安全で安心な学校給食を提供するため、給食センターの管理運営を行うもの	493,700	481,350	12,350
○ 学校給食センター再整備事業費 学校給食センター再整備基本計画に基づき、四賀センターを除く4センター体制から3センター体制に再整備するもの ・（仮称）第二学校給食センター 〔事業年度〕 令和7年度～令和11年度 〔総事業費〕 59億8,400万円 〔面積〕 4,772㎡ 〔令和8年度事業〕 基本設計	29,940	272,150	△ 242,210
○ 学校給食物資購入事業費 児童・生徒に安全で安心な学校給食を提供するため、学校給食物資を購入するもの ・ 小学校児童分：6億8,461万円（全額公費負担により無償化） 〔財源〕 財政調整基金 6億815万円、一般財源 7,646万円 ・ 中学校生徒分：4億1,095万円（一部公費負担により負担軽減） 〔財源〕 給食費 3億2,521万円、一般財源 8,574万円	1,211,750	1,153,410	58,340
△ 市立特別支援学校設置検討事業費	0	190	△ 190
△ 旧開智学校校舎保存活用事業費	0	11,550	△ 11,550
△ 旧市立博物館解体事業費	0	399,920	△ 399,920
△ 国宝松本城南・西外堀復元事業費	0	31,440	△ 31,440
【公債費】 2.3%	8,674,530	8,477,850	196,680
○ 市債償還元金	8,256,790	8,215,720	41,070
○ 市債償還利子	417,680	262,070	155,610
【諸支出金】 △ 6.1%	1,637,980	1,744,400	△ 106,420
○ 繰出金（行政管理課） 水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計への繰出金	1,138,630	1,230,150	△ 91,520
○ 繰出金（福祉政策課） 病院事業会計への繰出金	441,970	457,090	△ 15,120
【予備費】 0.0%	150,000	150,000	0
○ 予備費	150,000	150,000	0

(3) 特別会計

新規事業、廃止事業、増減の大きな事業及び100万円以上の事業を主に掲載

(単位：千円)

主な内容 (◎及び○は新規)	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較
【母子父子寡婦福祉資金貸付金】 △ 13.0%	27,740	31,880	△ 4,140
(歳入)			
○ 一般会計繰入金	8,700	11,960	△ 3,260
○ 貸付金元金収入	9,110	8,940	170
○ 前年度繰越金	9,420	10,470	△ 1,050
(歳出)			
○ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 母子父子寡婦福祉資金の貸付を行うもの	9,120	11,690	△ 2,570
○ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費（事務費分） 母子父子寡婦福祉資金の貸付を行うもの ＜ ◎ 母子父子寡婦福祉資金未収金整理事業 610千円 ＞ 償還が遅滞又は停滞している債権を整理するため、専門的な知識と経験を有する機関に収納業務を委託するもの	9,210	12,470	△ 3,260
○ 予備費	9,410	7,720	1,690
【霊園】 △ 20.4%	135,610	170,420	△ 34,810
(歳入)			
○ 中山霊園墓所使用料	57,980	57,790	190
○ 蟻ヶ崎霊園墓所使用料	5,840	5,480	360
○ 梓川地区霊園墓所使用料	2,140	1,170	970
○ 波田地区霊園墓所使用料	1,630	1,110	520
○ 中山霊園墓所管理手数料	42,660	42,610	50
○ 蟻ヶ崎霊園墓所管理手数料	4,380	4,370	10
○ 波田地区霊園管理手数料	1,710	1,700	10
○ 前年度繰越金	15,960	52,830	△ 36,870
(歳出)			
○ 人件費	11,360	10,600	760
○ 松本地区霊園管理費 修繕料、管理委託料、工事請負費等	41,790	42,150	△ 360
○ 西部地区霊園管理費 光熱費、管理委託料等	2,370	2,300	70
○ 繰出金 一般会計への繰出金	2,060	2,350	△ 290
○ 合葬式墓地整備事業費 石板製作委託料、工事請負費	8,850	4,990	3,860
○ 墓所補修整備事業費 工事請負費	10,050	16,670	△ 6,620
○ 墓地管理台帳整備事業費 借上料、システム保守委託料等	2,050	2,460	△ 410
○ 中山霊園マレットゴルフ場整備事業費 工事請負費	1,150	740	410
○ 市債償還元金	1,480	1,480	0
○ 予備費	54,050	4,670	49,380
△ 中山霊園管理事務所改築事業費	0	81,610	△ 81,610

新規事業、廃止事業、増減の大きな事業及び100万円以上の事業を主に掲載

(単位：千円)

主な内容		(◎及び○は新規)	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較	
【国民健康保険（事業勘定）】			△ 2.3%	21,507,360	22,013,520	△ 506,160
項目	令和8年度当初 A	令和7年度当初 B	増減額 C = A - B	増減率 D = C / B		
被保険者数	39,215人	40,362人	△ 1,147人	△ 2.8%		
世帯数	27,187世帯	27,661世帯	△ 474世帯	△ 1.7%		
(歳入)						
○ 国民健康保険税			4,698,980	4,542,150	156,830	
○ 使用料及び手数料			3,430	2,790	640	
○ 県支出金			15,373,610	15,946,450	△ 572,840	
○ 財産収入			2,660	600	2,060	
○ 繰入金			1,181,500	1,267,040	△ 85,540	
○ 繰越金			208,740	218,290	△ 9,550	
○ 諸収入			38,440	36,200	2,240	
(歳出)						
○ 総務費			142,390	405,110	△ 262,720	
○ 保険給付費			15,146,140	15,521,520	△ 375,380	
○ 国民健康保険事業費納付金			5,924,110	5,815,000	109,110	
○ 保健事業費			201,200	202,580	△ 1,380	
○ 積立金			2,660	600	2,060	
○ 諸支出金			90,860	68,710	22,150	

新規事業、廃止事業、増減の大きな事業及び100万円以上の事業を主に掲載

(単位：千円)

主な内容		(◎及び○は新規)	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較		
【国民健康保険（直診勘定）】			△ 4.8%	71,990	75,620	△ 3,630	
(歳入)							
○ 診療収入			20,630	27,130	△ 6,500		
◎ 財産収入			10	0	10		
○ 繰入金			50,350	44,880	5,470		
・ 一般会計繰入金			40,000千円				
・ 事業勘定繰入金（へき地運営費分）			10,350千円				
(歳出)							
○ 総務費			43,250	43,010	240		
○ 医業費			9,320	13,130	△ 3,810		
・ 医療用器具費			460千円				
・ 医療用消耗機材費			910千円				
・ 医薬品衛生材料費			7,950千円				
○ 公債費			19,420	19,480	△ 60		
【後期高齢者医療】			11.3%	4,619,870	4,149,430	470,440	
(歳入)							
○ 後期高齢者医療保険料			3,666,750	3,297,510	369,240		
○ 繰入金			772,470	698,320	74,150		
・ 事務費繰入金			22,950千円				
・ 保険基盤安定繰入金			749,520千円				
○ 繰越金			138,460	114,560	23,900		
○ 諸収入			41,770	38,580	3,190		
・ 高齢者保健事業委託金			37,160千円				
(歳出)							
○ 総務費			23,360	29,580	△ 6,220		
○ 後期高齢者医療広域連合納付金			4,416,870	3,970,460	446,410		
○ 保健事業費			37,390	34,260	3,130		
・ 保健指導事業費			18,580千円				
高齢者の心身の多様な健康課題に対応し、きめ細やかな支援を実現するため、介護予防事業や保健事業を一体的に実施するもの							
○ 諸支出金			4,240	3,920	320		
○ 予備費			138,010	111,210	26,800		
【介護保険】			2.6%	24,692,170	24,056,940	635,230	
(単位：人)							
項目	実績値				計画値		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 実績（9月時点）	令和7年度 A	令和8年度 B	増減 B－A
第1号被保険者	67,134	67,018	67,104	67,013	67,336	67,595	259
認定者数	12,524	12,550	12,651	12,686	13,306	13,516	210
認定率	18.7%	18.7%	18.9%	18.9%	19.8%	20.0%	0.2%
保険料の推移				(単位：円)			
第6期	第7期	第8期	第9期				
5,694	5,890	5,890	5,780				

新規事業、廃止事業、増減の大きな事業及び100万円以上の事業を主に掲載

(単位：千円)

主な内容 (◎及び○は新規)		令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較
(歳入)				
○ 保険料		4,822,610	4,711,350	111,260
・ 現年度分特別徴収保険料	4,387,950千円			
・ 現年度分普通徴収保険料	426,540千円			
○ 国庫支出金		5,971,500	5,883,070	88,430
○ 支払基金交付金		6,547,590	6,395,500	152,090
○ 県支出金		3,434,440	3,360,590	73,850
○ 財産収入		6,020	1,740	4,280
○ 繰入金		3,909,070	3,703,450	205,620
・ 一般会計繰入金	3,492,490千円			
・ 介護給付費準備基金繰入金	416,580千円			
(歳出)				
○ 総務費		260,270	194,100	66,170
○ 保険給付費		23,332,560	22,763,880	568,680
・ 介護サービス等諸費	21,354,530千円			
・ 介護予防サービス等諸費	921,160千円			
・ 高額介護サービス等費	483,610千円			
・ 高額医療合算介護サービス等費	64,000千円			
・ 特定入所者介護サービス等費	487,640千円			
○ 地域支援事業費		961,030	963,240	△ 2,210
・ 地域包括ケアシステム構築事業費	1,130千円			
高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、医療・介護・生活支援等が一体的に提供される体制を整備するもの				
・ 介護給付等費用適正化事業費	3,950千円			
適正な介護給付及びサービスの質向上のため、ケアプラン点検や事業所に利用者の声を聞く相談員派遣を行うもの				
・ 訪問給食サービス事業費	4,610千円			
高齢者等が住み慣れた自宅で生活することを支援するため、手渡し配達による見守りを実施するもの				
・ 家庭介護支援事業費	12,740千円			
高齢者の自立支援や介護者の介護負担軽減を図るため、介護用品の購入費助成や介護手当の支給等を行うもの				
・ 成年後見制度利用支援事業費	4,040千円			
法定後見開始審判申立費用の負担や後見人報酬の助成を行うもの				
・ 認知症地域支援推進事業費	1,480千円			
認知症になっても自分らしく日常生活が過ごせるよう、認知症施策に関する具体的な取組みを行うもの				
○ 基金積立金		6,020	1,740	4,280
○ 諸支出金		131,290	132,980	△ 1,690
○ 予備費		1,000	1,000	0
【公設地方卸売市場】	1.6%	505,050	497,200	7,850
(歳入)				
○ 市場施設使用料		343,500	337,190	6,310
○ 市場売上高使用料		57,790	55,670	2,120
○ 一般会計繰入金		103,450	104,140	△ 690
○ 市場保証金積立運用利子収入		210	100	110

新規事業、廃止事業、増減の大きな事業及び100万円以上の事業を主に掲載

(単位：千円)

主な内容 (◎及び○は新規)	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較
(歳出)			
○ 人件費	5,590	7,400	△ 1,810
○ 市場一般管理費 管理委託料、消費税及び地方消費税、一般会計への繰出金等	328,100	429,100	△ 101,000
○ 市場施設管理費 公設地方卸売市場の機能維持・向上や安全確保を図るため、収益的支出に係る改修工事を行うもの	1,230	13,150	△ 11,920
○ 市場施設整備事業費 公設地方卸売市場の機能維持・向上や安全確保を図るため、資本的支出に係る建設改良工事を行うもの	120,200	3,810	116,390
○ 市債償還元金	46,870	40,430	6,440
○ 市債償還利子	2,060	2,310	△ 250
○ 予備費	1,000	1,000	0
【市街地駐車場事業】 △ 9.4%	223,010	246,030	△ 23,020
(歳入)			
○ 駐車場使用料	151,010	174,030	△ 23,020
○ 定期駐車使用料	44,760	44,760	0
○ 施設使用料	26,730	26,730	0
(歳出)			
○ 松本城大手門駐車場管理運営費 修繕料、営繕工事費、管理委託料等	45,120	44,900	220
○ 中央駐車場管理運営費 修繕料、営繕工事費、管理委託料、負担金等	31,040	30,290	750
○ 中央西駐車場管理運営費 修繕料、営繕工事費、管理委託料等	30,820	31,180	△ 360
○ 一般管理費	41,680	65,100	△ 23,420
○ 市債償還元金	72,820	72,820	0
○ 予備費	1,000	1,000	0
【奈川観光施設事業】 8.5%	193,840	178,650	15,190
(歳入)			
○ 一般会計繰入金	112,840	110,450	2,390
○ 観光施設事業費充当債	81,000	68,200	12,800
(歳出)			
○ 野麦峠スキー場管理費 借上料、修繕料、管理委託料等	132,510	120,110	12,400
○ 市債償還元金	58,980	57,030	1,950
○ 市債償還利子	2,350	1,510	840
【松本城】 △ 4.6%	1,699,740	1,781,920	△ 82,180
(歳入)			
○ 松本城観覧料	1,017,200	1,054,550	△ 37,350
○ 駐車場使用料	55,840	55,320	520
○ 売店商品売上収入	251,920	262,020	△ 10,100
○ 国宝重要文化財等保存整備費補助金	110,410	119,810	△ 9,400
◎ 埋蔵文化財発掘調査費補助金	5,180	0	5,180
○ 文化財保護事業費補助金	1,000	500	500

新規事業、廃止事業、増減の大きな事業及び100万円以上の事業を主に掲載

(単位：千円)

主な内容 (◎及び○は新規)	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較
○ 松本城施設整備基金利子収入	4,400	1,210	3,190
○ 松本城施設整備基金繰入金	250,420	247,290	3,130
○ 雑入	2,230	940	1,290
△ 一般会計繰入金	0	39,140	△ 39,140
(歳出)			
○ 人件費	170,600	144,280	26,320
○ 事務管理費	172,370	199,940	△ 27,570
人件費、光熱水費、警備委託料等			
＜ ◎ 松本城券売機導入事業 13,140千円 ＞			
観覧者の利便性を向上させるため、券売機を導入するもの			
○ 天守管理費	103,850	96,330	7,520
観覧者の安全確保及び快適な施設環境を維持管理するもの			
○ 庭園・公園管理費	39,890	36,840	3,050
松本城公園の環境美化及び景観保持を図るため、公園内の清掃や樹木管理を行うもの			
○ 観光宣伝費	25,280	28,010	△ 2,730
国内外からの誘客を図るため、広告宣伝及び情報発信を実施するもの			
＜ ◎ 松本城ホームページ更新事業 2,200千円 ＞			
松本城の魅力向上及び情報発信を強化するため、専用ホームページをリニューアルするもの			
○ 施設整備事業費	512,480	570,130	△ 57,650
松本城の環境改善を図るため、施設整備を行うもの			
○ 松本城世界遺産推進事業費	4,870	5,960	△ 1,090
一般会計への繰出金			
○ 堀管理事業費	5,000	4,950	50
堀の浄化及び維持管理を行うもの			
○ 売店管理運営費	162,640	166,270	△ 3,630
人件費、消耗品費、手数料等			
○ 各種行事運営費	20,370	21,980	△ 1,610
松本城を会場に特色ある行事を開催するもの			
○ 堀浄化対策事業費	180,940	258,530	△ 77,590
内堀、外堀、総堀の浚渫及び水質浄化を実施するもの			
○ 国庫補助松本城史跡整備事業費	39,890	12,150	27,740
史跡の保存と安全の確保を図るため、計画的に史跡内を整備するもの（国庫補助金活用事業）			
＜ ◎ 史跡松本城石垣対策事業 ＞			
地震等を踏まえた石垣の適切な保全を図るため、石垣の調査及び石垣カルテを作成するもの			
○ 単独松本城史跡整備事業費	20,920	48,450	△ 27,530
史跡の保存と安全の確保を図るため、計画的に史跡内を整備するもの（市単独事業）			
＜ ◎ 新「わたしたちの松本城」刊行事業 4,680千円 ＞			
小学校の副読本である「わたしたちの松本城」を広く活用するため、内容の見直しと電子化を行うもの			
○ 松本城歴史資料保存事業費	4,380	550	3,830
松本城に関する古文書、絵図等の収集・保存・調査研究を行うもの			
＜ ◎ 史料保存・活用事業 3,830千円 ＞			

新規事業、廃止事業、増減の大きな事業及び100万円以上の事業を主に掲載

(単位：千円)

主な内容 (◎及び○は新規)	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較
歴史資料の適切な保存及び活用を図るため、計画的に資料を電子化するもの			
○ 南・西外堀復元事業費 松本城周辺整備と歴史的風致維持向上の一環として、松本城南・西外堀を「水をたたえた堀」として復元するもの	65,160	21,410	43,750
○ 国宝松本城天守耐震対策事業費 地震による天守保護と観覧者の安全確保のため、天守の耐震対策を実施するもの	71,030	66,080	4,950
○ 予備費	100,000	100,000	0

(4) 企業会計

(単位:千円)

主な内容		(◎及び○は新規)	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較	
【水道事業】			6.0%	8,800,350	8,301,740	498,610
収益的収支			(単位：千円)			
区分	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額			
水道事業収益	6,408,670	5,343,040	1,065,630			
水道事業費用	5,867,300	5,403,660	463,640			
損益(税控除後)	359,630	△ 230,350	589,980			
資本的収支			(単位：千円)			
区分	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額			
資本的收入	1,011,620	1,235,070	△ 223,450			
資本的支出	2,933,050	2,898,080	34,970			
補てん財源充当額	1,921,430	1,663,010	258,420			
《収益的収支》 (収入)						
○ 給水収益			5,426,040	4,467,860	958,180	
・ 水道料金						
有収水量 24,831千m³ → 24,752千m³			△79千m³			
○ 受託工事収益			21,790	21,490	300	
・ 給水工事手数料			19,580千円			
○ 分担金及び負担金			394,840	310,980	83,860	
・ 給水装置新設変更分担金			30,690千円			
・ 下水道使用料徴収事務負担金			225,830千円			
・ 他事業関連給水管取替工事負担金			72,860千円			
・ 消火栓維持管理費一般会計負担金			14,600千円			
○ 広域化研究会負担金			9,200千円			
○ 売電事業収益			23,480	21,710	1,770	
・ 小水力発電売電収益						
○ 他会計補助金			13,130	14,700	△ 1,570	
・ 統合前簡易水道建設企業債利子負担金			5,110千円			
・ 児童手当負担金			7,200千円			
○ 長期前受金戻入			512,680	496,650	16,030	
(支出)						
○ 原水及び浄水費			224,530	160,970	63,560	
・ 水質検査等手数料			17,080千円			
クリプトスポリジウム等検査						
有機フッ素化合物検査						
○ 送水費			1,711,050	1,627,790	83,260	
・ 水運用監視制御及び施設維持管理委託料			365,080千円			
・ 松塩水道用水受水費			1,123,080千円			
○ 配水費			297,110	266,070	31,040	
○ 広域化財政シミュレーション委託料			18,040千円			
・ 給配水管及び弁栓類維持管理工事費			13,820千円			
○ 漏水防止費			588,540	506,700	81,840	
・ 漏水調査委託料			25,660千円			
・ 老朽給水管取替委託料			200,000千円			
・ 給配水管漏水修理工事費			64,690千円			
・ 舗装本復旧工事費			93,880千円			

(単位:千円)

主な内容	(◎及び○は新規)	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較
○ 量水器費		160,130	132,830	27,300
・ 量水器取替委託料	95,820千円			
・ 取替用量水器等購入費	32,350千円			
○ 受託工事費		18,530	16,760	1,770
○ 業務費		352,910	310,360	42,550
・ 水道料金収納手数料	35,920千円			
・ 検針・料金徴収等委託料	174,700千円			
・ O A 機器賃借料	39,820千円			
○ 総係費		249,130	249,770	△ 640
○ 財務会計システム改修等委託料	12,480千円			
○ 公営企業会計相談委託料	680千円			
○ 料金改定広報委託料	3,130千円			
・ O A 機器賃借料等	16,470千円			
○ 減価償却費		2,039,450	1,987,490	51,960
○ 資産減耗費		36,710	25,450	11,260
○ 売電事業費用		11,180	11,110	70
○ 支払利息及び企業債取扱諸費		107,340	92,670	14,670
○ 消費税及び地方消費税		62,650	7,820	54,830
《資本的収支》				
(収入)				
○ 建設企業債		746,700	887,900	△ 141,200
○ 工事負担金		150,660	200,180	△ 49,520
・ 配水管改良工事費等負担金	102,150千円			
○ 他会計出資金		101,050	130,480	△ 29,430
・ 統合前簡易水道建設企業債元金負担金				
(支出)				
○ 改良費		2,022,000	1,989,110	32,890
○ 管路耐震化調査設計委託料	16,150千円			
・ 配水地等改良調査設計委託料	46,610千円			
・ 送水設備改良工事費	114,580千円			
・ 送水管耐震化工事費	231,950千円			
・ 配水地・加圧所等改良工事費	185,030千円			
・ 配水地耐震補強工事費	76,580千円			
・ 配水本管耐震化工事費	139,550千円			
・ 老朽配水管改良工事費	176,260千円			
・ 配水管等布設替工事費	160,960千円			
・ 水管橋保全工事費	22,990千円			
・ 配水管付属設備等改良工事費	20,410千円			
・ 浄水施設等改良工事費	141,200千円			
○ 営業設備費		113,590	71,250	42,340
・ 工具器具機械購入費	105,040千円			
○ 建設費		34,420	132,330	△ 97,910
・ 配水管新設工事費	17,880千円			
○ 庁舎整備費		140,350	39,840	100,510
・ 庁舎改修工事費	122,800千円			
○ 企業債償還金		622,690	665,550	△ 42,860

(単位:千円)

主な内容		(◎及び○は新規)	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較	
【下水道事業】			15.4%	13,227,500	11,460,030	1,767,470
収益的収支			(単位：千円)			
区分	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額			
下水道事業収益	7,603,270	7,457,310	145,960			
下水道事業費用	7,109,220	7,007,620	101,600			
損益（税控除後）	240,510	345,950	△ 105,440			
資本的収支			(単位：千円)			
区分	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額			
資本的收入	3,689,330	2,396,450	1,292,880			
資本の支出	6,118,280	4,452,410	1,665,870			
補てん財源充当額	2,428,950	2,055,960	372,990			
《収益的収支》 (収入)						
○ 下水道使用料			5,285,750	5,264,740	21,010	
・ 有収水量 26,615千m³ → 26,626千m³ 11千m³						
○ 一般会計負担金			376,710	368,200	8,510	
○ 売電事業収益			82,790	83,220	△ 430	
・ 両島浄化センター消化ガス発電売電収益						
○ 長期前受金戻入			1,838,810	1,699,560	139,250	
(支出)						
○ 管渠費			335,990	348,270	△ 12,280	
・ 管路点検委託料 15,030千円						
○ ウォーターPPP関連委託料 4,400千円						
・ マンホール鉄蓋取替調整工事費 59,500千円						
○ ポンプ場費 19,430			19,430	16,350	3,080	
○ 浄化センター費（宮淵、両島、四賀、上高地、波田） 1,839,000			1,839,000	1,665,330	173,670	
○ 消化ガス発電設備関連委託料 42,900千円						
○ 水質規制費 49,660			49,660	48,490	1,170	
・ 水質検査手数料等 5,080千円						
○ 普及促進費 26,600			26,600	26,480	120	
・ 私設汚水ポンプ設置費補助金 4,930千円						
○ 水洗便所等築造資金融資幹旋事業費 6,660			6,660	6,100	560	
○ 業務費 333,400			333,400	299,530	33,870	
・ 下水道使用料関連委託料 61,550千円						
・ 下水道使用料徴収事務負担金 225,830千円						
○ 総係費 189,380			189,380	184,360	5,020	
○ 公営企業会計相談委託料 680千円						
○ 減価償却費 3,764,540			3,764,540	3,741,230	23,310	
○ 資産減耗費 109,860			109,860	75,180	34,680	
○ 流域下水道維持管理負担金 116,410			116,410	122,410	△ 6,000	
○ 売電事業費用 36,210			36,210	42,170	△ 5,960	
○ 支払利息及び企業債取扱諸費 235,840			235,840	225,040	10,800	
○ 消費税及び地方消費税 32,350			32,350	197,000	△ 164,650	
《資本的収支》 (収入)						
○ 下水道事業債 2,347,400			2,347,400	1,345,000	1,002,400	
○ 国庫補助金 662,160			662,160	323,830	338,330	

(単位:千円)

主な内容 (◎及び○は新規)	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較
○ 一般会計負担金	588,690	661,850	△ 73,160
○ 受益者負担金	13,910	15,340	△ 1,430
○ 工事負担金	76,640	50,090	26,550
(支出)			
○ 国庫補助公共下水道建設費	414,130	497,320	△ 83,190
・ 管渠建設工事費	193,400千円		
・ 雨水渠建設費負担金	212,990千円		
○ 単独公共下水道建設費	395,430	198,390	197,040
・ 管渠設計委託料	49,660千円		
・ 管渠建設工事費	319,600千円		
○ 単独公共下水道処理場建設費	1,099,000	232,000	867,000
・ 処理場建設工事委託料			
○ 単独特環下水道建設費	174,570	78,780	95,790
・ 管渠建設工事費	162,160千円		
○ 国庫補助改良事業費	1,373,530	632,630	740,900
・ 管渠調査設計委託料	82,140千円		
・ 管渠改築工事費	200,320千円		
・ 管渠耐震化工事費	61,310千円		
・ 管渠改築計画書作成委託料	21,840千円		
・ 処理場改築設計委託料	88,500千円		
・ 処理場耐震化設計委託料	87,300千円		
・ 処理場改築工事委託料	704,000千円		
○ 処理場耐震化工事委託料	46,000千円		
・ 処理場改築計画書作成委託料	53,500千円		
○ 単独改良事業費	679,570	565,100	114,470
・ 管渠調査設計委託料	84,190千円		
・ 管渠改築工事費	402,600千円		
・ 管渠耐震化工事費	102,740千円		
・ 処理場改築工事委託料	52,500千円		
○ 受益者負担金徴収費	19,890	17,430	2,460
○ 営業設備費	19,670	51,800	△ 32,130
○ 庁舎整備費	46,320	12,750	33,570
○ 企業債償還金	1,881,460	2,154,550	△ 273,090

(単位:千円)

主な内容 (◎及び○は新規)	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較																																
【農業集落排水事業】 △ 24.4%	109,670	145,040	△ 35,370																																
収益的収支 (単位:千円) <table> <tr> <th>区分</th><th>令和8年度 当初予算額</th><th>令和7年度 当初予算額</th><th>増減額</th></tr> <tr> <td>農業集落排水事業収益</td><td>81,210</td><td>75,820</td><td>5,390</td></tr> <tr> <td>農業集落排水事業費用</td><td>82,060</td><td>75,820</td><td>6,240</td></tr> <tr> <td>損益 (税控除後)</td><td>2,600</td><td>△ 1,750</td><td>4,350</td></tr> </table> 資本的収支 (単位:千円) <table> <tr> <th>区分</th><th>令和8年度 当初予算額</th><th>令和7年度 当初予算額</th><th>増減額</th></tr> <tr> <td>資本的收入</td><td>27,610</td><td>69,220</td><td>△ 41,610</td></tr> <tr> <td>資本の支出</td><td>27,610</td><td>69,220</td><td>△ 41,610</td></tr> <tr> <td>補てん財源充当額</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> </table>				区分	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額	農業集落排水事業収益	81,210	75,820	5,390	農業集落排水事業費用	82,060	75,820	6,240	損益 (税控除後)	2,600	△ 1,750	4,350	区分	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額	資本的收入	27,610	69,220	△ 41,610	資本の支出	27,610	69,220	△ 41,610	補てん財源充当額	0	0	0
区分	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額																																
農業集落排水事業収益	81,210	75,820	5,390																																
農業集落排水事業費用	82,060	75,820	6,240																																
損益 (税控除後)	2,600	△ 1,750	4,350																																
区分	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額																																
資本的收入	27,610	69,220	△ 41,610																																
資本の支出	27,610	69,220	△ 41,610																																
補てん財源充当額	0	0	0																																
《収益的収支》 (収入)																																			
○ 農業集落排水使用料 ・ 有収水量 (小規模含む) 56千m ³ → 54千m ³ △2千m ³	11,860	10,180	1,680																																
○ 他会計補助金	31,210	25,800	5,410																																
○ 長期前受金戻入	38,110	37,380	730																																
△ 受取利息及び配当金	0	10	△ 10																																
△ 消費税及び地方消費税還付金	0	2,420	△ 2,420																																
(支出)																																			
○ 農業集落排水管渠費	2,000	1,140	860																																
○ 農業集落排水処理場費 ・ 施設管理委託料 9,400千円	21,540	21,310	230																																
○ 小規模集合排水処理場費	1,810	490	1,320																																
○ 業務費 ・ 調定収納業務費負担金	3,040	3,040	0																																
○ 総係費 ・ 保守点検委託料 1,180千円 ・ O A 機器賃借料 1,470千円	7,110	8,560	△ 1,450																																
○ 減価償却費	38,110	36,480	1,630																																
○ 資産減耗費	850	900	△ 50																																
○ 支払利息及び企業債取扱諸費	3,360	2,890	470																																
◎ 消費税及び地方消費税	3,230	0	3,230																																
○ 予備費	1,000	1,000	0																																
《資本的収支》 (収入)																																			
○ 一般会計負担金	27,610	29,120	△ 1,510																																
△ 下水道事業債	0	20,100	△ 20,100																																
△ 過疎対策事業債	0	20,000	△ 20,000																																
(支出)																																			
○ 企業債償還金	27,610	29,100	△ 1,490																																
△ 単独農業集落排水整備費	0	40,120	△ 40,120																																

(単位:千円)

主な内容 (◎及び○は新規)		令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較
【地域排水施設事業】		148,140	163,130	△ 14,990
収益的収支 (単位:千円)				
区分	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額	
地域排水施設事業収益	116,830	130,160	△ 13,330	
地域排水施設事業費用	116,830	130,160	△ 13,330	
損益(税控除後)	2,730	1,710	1,020	
利益剰余金年度末残高	△ 94,210	△ 88,070	△ 6,140	
資本的収支 (単位:千円)				
区分	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額	
資本的収入	31,310	32,970	△ 1,660	
資本的支出	31,310	32,970	△ 1,660	
補てん財源充当額	0	0	0	
<<収益的収支>> (収入) ○生活排水使用料 ・合併処理浄化槽数 1,016基→1,013基 △3基 ○他会計補助金 ・企業債利息分 2,370千円 ・維持管理分 23,700千円 ○長期前受金戻入 (支出) ○浄化槽費 ・修繕費 5,030千円 ・手数料 5,240千円 ・委託料 50,020千円 ・使用料及び賃借料 2,890千円 ○減価償却費 ○支払利息及び企業債取扱諸費 ○消費税及び地方消費税		43,400	43,530	△ 130
		26,070	24,190	1,880
		47,300	62,420	△ 15,120
		63,610	62,350	1,260
		47,300	62,420	△ 15,120
		2,370	2,960	△ 590
		2,540	1,430	1,110
<<資本的収支>> (収入)				
○一般会計負担金		31,310	32,970	△ 1,660
(支出)				
○企業債償還金		31,310	32,970	△ 1,660

(単位:千円)

主な内容 (◎及び○は新規)		令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較
【病院事業】		6,153,590	6,141,590	12,000
0.2%				
収益的収支 (単位:千円)				
区分	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額	
病院事業収益	5,284,210	5,309,020	△ 24,810	
病院分	5,129,570	5,135,170	△ 5,600	
診療所分	154,640	173,850	△ 19,210	
病院事業費用	5,658,250	5,427,910	230,340	
病院分	5,428,030	5,205,170	222,860	
診療所分	230,220	222,740	7,480	
収支	△ 374,040	△ 118,890	△ 255,150	
病院分	△ 298,460	△ 70,000	△ 228,460	
診療所分	△ 75,580	△ 48,890	△ 26,690	
資本的収支 (単位:千円)				
区分	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額	
資本的收入	314,870	543,200	△ 228,330	
病院分	299,410	529,880	△ 230,470	
診療所分	15,460	13,320	2,140	
資本的支出	495,340	713,680	△ 218,340	
病院分	478,590	690,700	△ 212,110	
診療所分	16,750	22,980	△ 6,230	
補てん財源充当額	180,470	170,480	9,990	
病院分	179,180	160,820	18,360	
診療所分	1,290	9,660	△ 8,370	
≪収益的収支≫ (収入) ○ 入院収益 ・ 年間患者数 61,320人 → 63,800人 (168人/日) (175人/日) ・ 入院診療単価: 46,375円→43,500円 ○ 外来収益 ・ 年間患者数 82,620人 → 77,300人 (341人/日) (321人/日) ・ 外来診療単価: 16,243円→17,200円 ○ その他医業収益 ・ 一般会計負担金 94,870千円 ○ 他会計負担金 ・ 国保会計負担金(国保調整交付金:保健事業分) 2,840千円 ・ 一般会計負担金 177,310千円 ○ 補助金 5,550 ○ 長期前受金戻入 145,250 ○ 訪問看護事業収益 67,810 利用者数 99人 年間延訪問回数 6,260回 ○ 診療所医業収益(四賀の里クリニック分) 130,080 ・ 外来収益 101,920千円 年間患者数 8,640人 → 8,126人 (36人/日) (34人/日) 外来診療単価: 14,225円→12,543円 ・ 一般会計負担金 7,770千円				
		2,846,770	2,843,720	3,050
		1,363,800	1,342,000	21,800
		487,860	527,850	△ 39,990
		180,150	173,480	6,670
		5,550	6,010	△ 460
		145,250	151,150	△ 5,900
		67,810	59,580	8,230
		130,080	149,800	△ 19,720

(単位:千円)

主な内容 (◎及び○は新規)	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較
○ 診療所医業外収益 (四賀の里クリニック分) ・ 一般会計負担金 20,900千円	24,560	24,050	510
(支出)			
○ 病院医業費用	5,320,200	5,110,110	210,090
・ 給与費 3,143,410千円 → 3,267,140千円			
・ 材料費 845,480千円 → 899,220千円			
・ 経費 869,830千円 → 919,460千円			
・ 減価償却費 231,380千円 → 217,130千円			
○ 病院医業外費用	32,960	29,500	3,460
・ 支払利息及び企業債取扱諸費 17,350千円			
○ 訪問看護事業営業費用	73,860	64,550	9,310
・ 給与費 61,220千円 → 70,710千円			
○ 診療所医業費用 (四賀の里クリニック分)	229,400	221,910	7,490
・ 給与費 121,810千円 → 125,500千円			
・ 材料費 58,770千円 → 62,680千円			
・ 経費 30,310千円 → 30,650千円			
・ 減価償却費 10,920千円 → 10,470千円			
○ 診療所医業外費用 (四賀の里クリニック分)	820	830	△ 10
≪資本的収支≫			
(収入)			
○ 企業債	171,000	376,500	△ 205,500
○ 一般会計負担金	141,120	163,950	△ 22,830
○ 国保会計繰入金 (国保調整交付金:施設整備分)	2,750	2,750	0
(支出)			
○ 建設改良費	204,570	186,200	18,370
・ 器械備品購入費 (医療機器他) 172,590千円			
・ 病院改修工事費 31,980千円			
○ 病院建設事業費	43,140	249,600	△ 206,460
・ 給与費 28,910千円			
・ 経費 14,230千円			
診療所移転事業実施設計業務委託負担金			
○ 企業債償還金	244,630	274,880	△ 30,250
○ 投資 3,000	3,000	3,000	0

(単位:千円)

主な内容 (◎及び○は新規)	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較																																
【上高地観光施設事業】 4.7%	607,510	579,980	27,530																																
収益的収支 (単位:千円) <table> <tr> <th>区分</th><th>令和8年度 当初予算額</th><th>令和7年度 当初予算額</th><th>増減額</th></tr> <tr> <td>観光施設事業収益</td><td>617,790</td><td>585,540</td><td>32,250</td></tr> <tr> <td>観光施設事業費用</td><td>557,210</td><td>527,150</td><td>30,060</td></tr> <tr> <td>損益(税控除後)</td><td>60,580</td><td>58,390</td><td>2,190</td></tr> </table> 資本的収支 (単位:千円) <table> <tr> <th>区分</th><th>令和8年度 当初予算額</th><th>令和7年度 当初予算額</th><th>増減額</th></tr> <tr> <td>資本的収入</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr> <td>資本的支出</td><td>50,300</td><td>52,830</td><td>△ 2,530</td></tr> <tr> <td>補てん財源充当額</td><td>50,300</td><td>52,830</td><td>△ 2,530</td></tr> </table>				区分	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額	観光施設事業収益	617,790	585,540	32,250	観光施設事業費用	557,210	527,150	30,060	損益(税控除後)	60,580	58,390	2,190	区分	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額	資本的収入	0	0	0	資本的支出	50,300	52,830	△ 2,530	補てん財源充当額	50,300	52,830	△ 2,530
区分	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額																																
観光施設事業収益	617,790	585,540	32,250																																
観光施設事業費用	557,210	527,150	30,060																																
損益(税控除後)	60,580	58,390	2,190																																
区分	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額																																
資本的収入	0	0	0																																
資本的支出	50,300	52,830	△ 2,530																																
補てん財源充当額	50,300	52,830	△ 2,530																																
≪収益的収支≫ (収入) ○ 営業収益 ・ 上高地アルペンホテル収益 272,000千円 利用者数 10,000人 → 9,800人 客単価 26,700円 → 27,756円 ・ 上高地食堂収益 221,500千円 利用者数 138,000人 → 140,000人 客単価 1,478円 → 1,582円 ・ 徳沢ロッジ収益 115,000千円 利用者数 5,200人 → 5,400人 客単価 20,000円 → 21,297円 ・ 焼岳小屋収益 7,050千円 利用者数 470人 → 420人 客単価 17,659円 → 16,785円 ○ 営業外収益 ・ 長期前受金戻入 2,220千円 (支出) ○ 営業費用 ・ 上高地アルペンホテル経営費 201,420千円 ・ 上高地食堂経営費 188,940千円 ・ 徳沢ロッジ経営費 72,650千円 ・ 焼岳小屋経営費 11,270千円 ・ 総係費 13,260千円 ・ 減価償却費 36,380千円 ○ 営業外費用 ・ 支払利息及び企業債取扱諸費 1,290千円 ・ 消費税及び地方消費税 31,000千円	615,550	583,300	32,250																																
	2,240	2,240	0																																
	523,920	496,270	27,650																																
	32,290	29,880	2,410																																
≪資本的収支≫ (支出) ○ 固定資産取得費 ・ 建設改良費(コンテナハウス2基購入) ○ 企業債償還金	7,110	9,110	△ 2,000																																
	43,190	43,720	△ 530																																

庁議資料
8. 2. 10
こども若者部・教育委員会

(報告事項)

乗鞍保育園の大野川小中学校への移転について

1 趣旨

乗鞍保育園の老朽化、安全性及び少子化に伴う施設運営の課題を解決するため、乗鞍保育園を大野川小中学校内へ移転することについて報告するものです。

2 経過

- S 5 6 年度 現在地に安曇村立乗鞍保育園を建設
R 3. 3 松本市個別施設計画の策定（令和5年度から乗鞍保育園の大規模改修事業を計画）
4. 6 焼岳付近を震源とする火山性地震が増加し、急傾斜地に建つ乗鞍保育園の地震対策をさらに強化する必要が出てきたため、従前の大規模改修とは別の方法を検討開始

3 乗鞍保育園を移転する理由

- (1) 地震対策を含む安全な環境の整備
- (2) 場所の集約化による保護者負担の軽減
- (3) 施設の有効活用と経費削減
- (4) 保育と教育の連携強化

4 検討の状況

大野川小中学校内の教室を再編すること等により、保育室等を整備します。

5 今後の進め方

- (1) 令和10年4月の移転を目指し、運営上の課題や工事の実施方法等について引き続き保育課、学校教育課、学校給食課及び大野川小中学校が連携して検討します。
- (2) 教育委員会、地元関係者及び施設関係者の意見を踏まえ、令和8年度に実施設計業務委託を行います。

担当	
保育課	課長 原 正幸 (内線2240)
学校教育課	課長 内山 真由美 (内線3120)

庁議資料
8. 2. 10
スポーツ部

(報告事項)

信州やまなみ国スポ・全障スポ大会会期の決定について

1 趣旨

令和10年に長野県で開催される第82回国民スポーツ大会（以下「国スポ」という。）及び第27回全国障害者スポーツ大会（以下「全障スポ」という。）の会期が正式決定しましたので、報告するものです。

2 経過

- 7. 7. 16 日本スポーツ協会理事会で、国スポ長野県開催及び会期決定
合わせて全障スポ長野県開催決定
- 12. 11 国スポ競技会期決定
- 8. 1. 15 全障スポ会期決定

3 大会会期

(1) 国スポ

令和10年10月1日（日）から10月11日（水）までの11日間

(2) 全障スポ

令和10年10月21日（土）から10月23日（月）までの3日間

(3) リハーサル大会

- ア 国スポ 令和9年5月から10月に開催予定 7競技
- イ 全障スポ 令和10年5月頃 3競技

(4) 競技種目別の会場及び競技会期等

別紙のとおり（国スポ公開競技、全障スポオープン競技を含む）

4 その他

(1) 職員の動員について

国スポ、全障スポ及びリハーサル大会において職員の動員をお願いします。
今後、職員動員数について調整を進めます。

(2) 大会期間中のイベント等の開催について

大会期間中は多くの大会関係者、観客等が松本に来訪するため、宿泊施設の不足が想定されます。各部局における各種行事、イベント等について、大会期間と重複しないよう配慮をお願いします。

5 今後の予定

- (1) 令和8年7月頃を目途に庁内に実施本部を設置し、開催に向けて準備を進めます。
- (2) 次期開催の市議会経済文教委員協議会に報告します。

担当 課長	国スポ・全障スポ企画課 宇留賀 智 (内線 6280)
----------	-----------------------------------

国スポ・全障スポ 競技一覧

1 国スポ 式典関係

式典内容	式典会場	会期	(参考)R7滋賀大会 開催市職員動員数
総合開会式	松本平広域公園陸上競技場	令和10年10月1日	—
総合閉会式	キッセイ文化ホール	令和10年10月11日	—

2 国スポ 正式競技 7 競技

競技・種目名	種別	競技会場	会期	(参考)R7滋賀大会 開催市職員動員数
陸上競技	全種別	松本平広域公園陸上競技場	令和10年10月7日～11日	4 3 9 名
サッカー	少年男子	サンプロアルウィン 松本平広域公園芝生グラウンド 松本平広域公園球技場 松本市サッカー場	令和10年10月2日～6日	1 5 9 名
テニス	全種別	松本平広域公園庭球競技場 松本市浅間温泉庭球公園	令和10年10月2日～5日	2 4 3 名
バレーボール 6人制	少年男子 少年女子	エア・ウォーターアリーナ松本	令和10年10月7日～10日	3 3 1 名
軟式野球	成年男子	セキスイハイム松本スタジアム 信州グリーンローズスタジアム四賀	令和10年10月7日～10日	2 2 0 名
なぎなた	全種別	エア・ウォーターアリーナ松本	令和10年10月2日～4日	1 6 7 名
自転車 トラック・レース	全種別	スカイロードサイクリングスタジアム松本	令和10年9月20日～23日	3 2 名

計 1, 5 9 1 名

3 国スポ 公開競技 2 競技

競技・種目名	種別	競技会場	会期	(参考)R7滋賀大会 開催市職員動員数
ゲートボール	全種別	信州グリーンフィールドかりがね	令和10年9月2日～3日	—
エアロビック	全種別	エア・ウォーターアリーナ松本	令和10年7月29日～30日	—

4 全障スポ 式典関係

式典内容	式典会場	会期	(参考)R7滋賀大会 開催市職員動員数
開会式	松本平広域公園陸上競技場	令和10年10月21日	—
閉会式		令和10年10月23日	—

5 全障スポ 正式競技 3 競技

競技・種目名	種別	競技会場	会期	(参考)R7滋賀大会 開催市職員動員数
陸上競技	全種別	松本平広域公園陸上競技場	令和10年10月21日～23日	1 2 名
サッカー	知的	サンプロアルウィン他	令和10年10月21日～23日	4 2 名
バレーボール	知的	エア・ウォーターアリーナ松本	令和10年10月21日～23日	7 名

計 6 1 名

6 全障スポ オープン競技 1 競技

競技・種目名	種別	競技会場	会期	(参考)R7滋賀大会 開催市職員動員数
電動車椅子 サッカー	全種別	エア・ウォーターアリーナ松本	令和10年7月22日～23日	—

7 国スポ・全障スポリハーサル大会 国スポ7 競技、全障スポ3 競技

競技・種目名		競技会場	会期	(参考)R7滋賀大会 開催市職員動員数
陸上競技	国スポ	松本平広域公園陸上競技場	令和9年8月頃	1 5 1 名
	全障スポ		令和10年5月頃	6 名
サッカー	国スポ	サンプロアルウィン他	令和9年10月16日～20日	1 4 9 名
	全障スポ		令和10年5月頃	3 0 名
テニス	国スポ	松本市浅間温泉庭球公園他	令和9年7月頃	2 0 9 名
バレーボール 6人制	国スポ	エア・ウォーターアリーナ松本	令和9年7月17日～19日	1 2 4 名
	全障スポ		令和10年5月頃	1 3 名
軟式野球	国スポ	セキスイハイム松本スタジアム他	令和9年6月頃	2 2 0 名
なぎなた	国スポ	エア・ウォーターアリーナ松本	令和9年5月22日～23日	7 8 名
自転車	国スポ	スカイロードサイクリングスタジアム松本	令和9年9月頃	5 8 名

計 1, 0 3 8 名

※職員動員数は、昨年開催の滋賀県各市の実績を参考に延べ人数で算出しています。

庁議資料
8. 2. 10
スポーツ部

(報告事項)

総合体育館における空調設備の破損について

1 趣旨

総合体育館サブアリーナにおいて、空調設備の破損に伴う浸水事故が発生し、一部施設に被害が生じたことから、その概要及び対応状況について報告するものです。

2 経過

- 7. 1 2. 2 8 サブアリーナのカラ設備の故障を確認
- 8. 1. 2 3 サブアリーナのカラ設備を修理
- 2 3 ~ 2 5 バレーボールSVリーグ使用（設備異常なし）
- 2 6 市職員が浸水被害を確認。指定管理者（シンコースポーツ・静岡ビル保善共同事業体）へ連絡のうえ、水除去及び応急対応を実施
- 2 6 ~ 2 7 カラ設備業者による原因調査を実施

3 被害概要

- (1) 発生日時
令和8年1月26日（月）午前9時頃
- (2) 発生場所
サブアリーナ3階機械室（別紙参照）
- (3) 被害内容
 - ア カラ機のカラ損
 - イ 体育館内の部分浸水
 - (ア) 1階 大会議室、大会議室前廊下
 - (イ) 2階 サブアリーナ(西側フロア)及び器具庫、レストラン厨房
 - (ウ) 3階 サブアリーナ機械室
- (4) 人的被害
なし

4 原因

指定管理者が凍結防止のための循環ポンプを操作ミスにより停止させたため、カラ機内部が凍結したもの

5 影響と対応状況

(1) 施設への影響

対象施設	影響
大会議室	1月26日～29日まで利用を休止
大会議室前廊下	1月26日の一部通行を制限
サブアリーナ	1月26日の利用休止。翌日27日から利用を再開（空調設備は利用不可）
レストラン厨房	営業を休止中

(2) 被害箇所の対応（報告日現在）

ア 事故当日中に止水及び排水処理を完了しました。

イ 照明設備については、1月29日に専門業者による点検を行い復旧しました。

ウ 今回破損した空調設備については、2月6日に修理を行い復旧しました。

(3) 被害額

現在調査中

6 今後の対応

(1) 天井材等の復旧作業を進めるとともに、被害額の調査を行います。

(2) レストラン厨房の復旧については、指定管理者と連携し、レストラン経営者と協議のうえ、復旧対応を進めます。

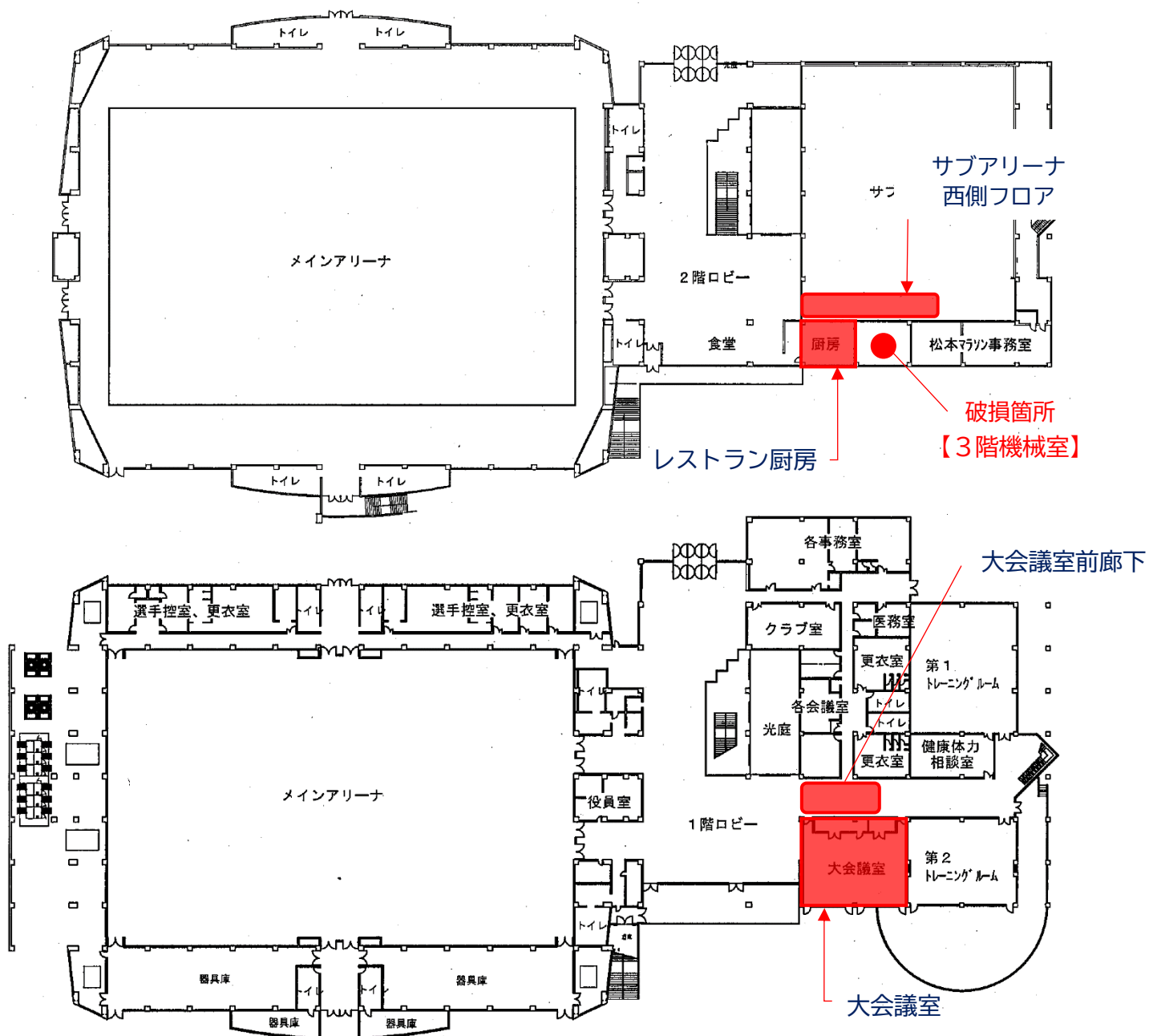
(3) 復旧に係る経費については、指定管理協定におけるリスク分担に基づき、管理運営業務上の瑕疵による損害として整理のうえ、協議を進めます。

(4) 事故原因を踏まえ、指定管理者の管理体制を確認するとともに、再発防止に向けた対応を検討します。

(5) 本件については、2月5日開催の経済文教委員協議会へ報告済みです。

担当 スポーツ施設整備課
課長 輪湖 稔
(内線 6211)

松本市総合体育館 平面図



破 損 状 況

[全景]



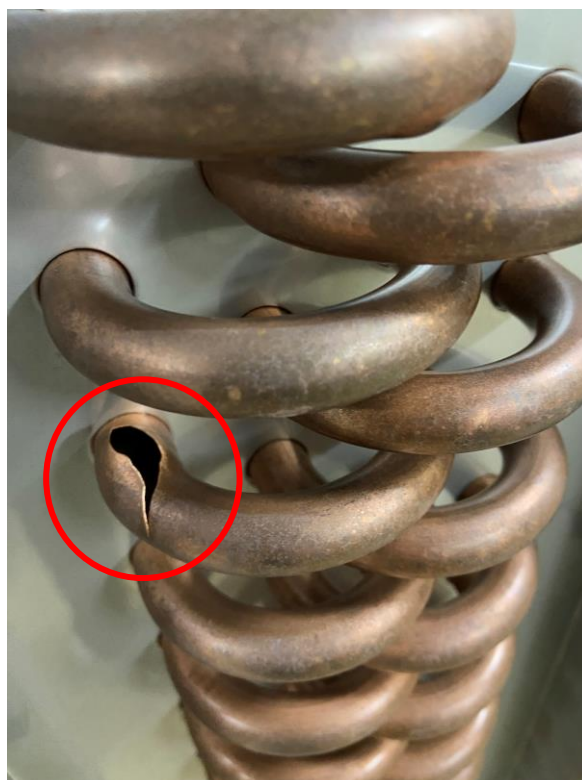
[破損部分（全体）]



[破損状況：拡大①]



[破損状況：拡大②]



庁 議 資 料
8. 2. 10
教 育 委 員 会

(報告事項)

市立特別支援学校の設置に係る取組状況について

1 趣旨

市立特別支援学校（以下「支援学校」という。）の設置に関する取組状況について報告するものです。

2 経過

8. 1. 13 経済文教委員協議会で、学校の諸要件等を報告
20 第4回松本市立特別支援学校設立準備委員会（以下「準備委員会」という。）を開催し、一体的な運営実現に向けた課題等を協議
29 令和7年度第10回定例教育委員会に、準備委員会での検討状況等を報告

3 準備委員会での検討状況

- (1) 学校運営について
別紙1のとおり
(2) 中学部設置について
別紙2のとおり

4 支援学校小学部及び源池小学校の施設整備の取組状況

基本設計・実施設計を行う事業者を選定する公募型プロポーザルを実施しました。施設整備の考え方については、別紙3のとおり

5 寿台支援学校分教室の設置

令和9年4月に、1学年及び2学年で編成される寿台支援学校分教室が源池小学校内に設置されます。

- (1) 名称
「長野県寿台支援学校源池分教室」とし、愛称は源池小学校の児童と一緒に検討し、開設までに決定します。
(2) 令和9年度募集人数
1年生6名、2年生6名
市立特別支援学校への就学を前提に、教育相談等で保護者に情報提供します。
(3) 特色等
ア 寿台支援学校本校と同じ教育課程で教育を行います。

イ 一部の授業の開始時間を源池小学校と合わせ、共同学習等を行いやすい日課にします。また、休み時間等での交流の機会を積極的に設けます。

ウ 学校行事は、主に源池小学校の行事へ参加します。

エ これまでどおり、分教室の児童が居住する地域の小学校での副学籍交流を推進します。

オ 寿台支援学校スクールバスの運行は困難のため、保護者の送迎での通学とします。

(4) 給食提供

源池小学校と同様に、東部給食センターからの提供を予定しています。

(5) 費用分担

ア 分教室運営に係る光熱水費や給食提供に係る費用等について、県内自治体での分教室運営状況を参考に、児童・教職員数に応じた負担を県と調整します。

イ 令和11年度の支援学校開校時のスムーズな移行のため、継続的に使用する備品等の一部を市費で購入するなど、児童の教育環境に大きな変化が生じないように検討を進めます。

6 今後の進め方

(1) 次期開催の市議会経済文教委員協議会に報告します。

(2) 源池小学校、清水中学校、県立特別支援学校及び教育委員会で構成する研究会で、教育課程や校務分掌などの具体的な検討を進めます。

(3) 分教室開設に必要な費用等については、適切な時期に予算要求を行います。

担当	特別支援学校設置準備室
室長	内山 真由美
	(内線 3120)



学校運営について

目指す学校の姿 ⇒ 期待される効果

1

障がいの有無によらず、小中学生との交流及び共同学習の機会を可能な限りつくり出すことのできる学校
⇒共に学ぶ機会の増加による、インクルーシブな共生社会の担い手としての意識の醸成

2

特別支援学校、自校専用LD(学習障害)等通級指導教室の設置による、学びと支援の連続性が確保された学校
⇒障がいの状態、特性及び発達段階等、一人ひとりの教育的ニーズに応じた学びの場の実現
⇒身近な地域で教育を受けられる安心感

3

松本市インクルーシブセンターと連携し、通常学級における多様性を包み込む学びの充実を図るとともに、多様な学びの場の柔軟な変更が実現できる学校
⇒学校全体の学びの充実及び支援力の向上
⇒一人ひとりの、その時点における教育的ニーズに対する的確な対応に基づく、成長、発達の最大限の保障

4

松本市の特別支援教育及びインクルーシブ教育システムの拠点として、先行モデルとなる学校
⇒特別支援教育のセンター的機能の強化
(特別支援教育に関する情報発信、児童生徒や保護者等に対する教育相談等)
⇒インクルーシブ教育システムのフラッグシップ校として、他校への先行事例の提供及びノウハウの共有

1

障がいの有無によらず、小中学生との交流及び共同学習の機会を可能な限りつくり出すことのできる学校
⇒共に学ぶ機会の増加による、インクルーシブな共生社会の担い手としての意識の醸成

一体的な運営実現に向けた議論

管理職

校長の両校兼務

教職員

一つの職員室

校務分掌の整理

教職員の両校兼務

教育課程

校名・校歌

P T A ・ こども会

小中学校と特別支援学校の教職員は一つの職員室

【意見等】

- ・ 物理的に近いだけでなく、コミュニケーションの質的な担保が重要
- ・ 一緒にいても溝がある状況は避けるべきで、教頭の役割が重要
- ・ 騒がしい環境での相談業務に対応するため、保護者相談や電話相談用の別室確保、電話スペースが必要
- ・ 大きな職員室であれば、発言する声が綺麗な音できちんと耳に入ってくるような音響装置が必要
- ・ 職員室自体がインクルーシブな環境でなければならない。先生たちの中にも、車いす使用、聴覚障がい、弱視、発達障がいなどの方もおり、多様な教職員が働ける環境が大切

校務分掌(業務分担)を整理し、小中学校と特別支援学校で一部を共通化

【意見等】

- ・ 県・市町村・校長会主催の各種会議への重複参加の解消や、校務分掌のスリム化の実現を検討して欲しい。
- ・ 2校間で校務分掌のすべてが一緒に良いかは、現場レベルで具体的な検討が必要

教職員の両校兼務発令の検討

【意見等】

- ・ 特別支援学校と小中学校の一体的な運営の中で、一人の子を育てていくのであれば、特に分教室の2年間について兼務発令がないと指導できないということにならないように、県と市でよく調整を図るべき。

教職員の共通理解と教育課程の検討

【意見等】

- ・ 特別支援学校と併置される小中学校において、各カリキュラムの指導内容、指導方法の展開という全体的な教育課程の議論を進め、どういう教育を、どういう学校を目指していくのかということについて、共通理解をしていく必要がある。
- ・ 管理職も含めた現場のプランニングへの参加が重要
- ・ 教育課程や校務分掌の検討を現場の先生が夢や希望を持って、楽しみながら進めて欲しい。
- ・ 小中学校の特別支援学級との学びも、学校運営を進める中で鍵となるのではないか。

校名・校歌

【意見等】

- ・ 歴史ある学校への地域住民、卒業生の思いを重視し、関係者の意見を大切にしたい。
- ・ 新たな歴史を作る上で、地域の人々が学校を大切に育てる意識の醸成を図って欲しい。
- ・ 法律上は違う学校であっても、一緒の場で学んでいるのであれば、学校の校門にある「源池小学校」「清水中学校」という名称はそのままにして、入学式とか卒業式のときは、みんながそこで写真を撮ったりするような感じで良いのではないかな。
- ・ 既存の校歌が難しい場合、特別支援学校で学ぶお子さんたちも、源池小学校や清水中学校の校歌をみんなと一緒に歌えるように、例えば、愛唱歌の制定なども含めて、検討が必要ではないか。

PTA・こども会

【意見等】

- ・ 学校PTAやこども会などの保護者の活動も、小学校と特別支援学校で別々にならないようにあり方を考えてはどうか。

2

特別支援学校、自校専用LD(学習障害)等通級指導教室の設置による、学びと支援の連続性が確保された学校
⇒障がいの状態、特性及び発達段階等、一人ひとりの教育的ニーズに応じた学びの場の実現
⇒身近な地域で教育を受けられる安心感

3

松本市インクルーシブセンターと連携し、通常学級における多様性を包み込む学びの充実を図るとともに、多様な学びの場の柔軟な変更が実現できる学校
⇒学校全体の学びの充実及び支援力の向上
⇒一人ひとりの、その時点における教育的ニーズに対する的確な対応に基づく、成長、発達の最大限の保障

校内教育支援委員会の充実

【意見等】

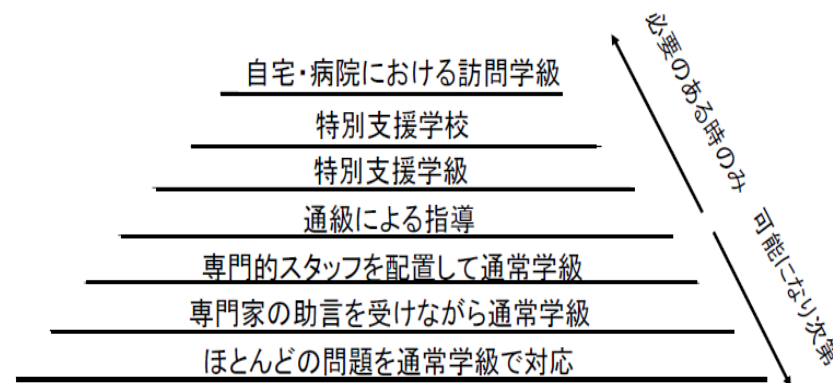
- ・小学校と特別支援学校の校内教育支援委員会を統合
通常学級、通級指導教室、特別支援学級、特別支援学校の各学びの場を、子どもの状態に応じて柔軟に変更できるシステムができないか。
- ・柔軟な学びの場の変更
学校内における学びの場の変更は、松本市教育支援委員会を通さず校内で決定できる権限を持たせることは可能か。

インクルーシブセンターとの連携

【意見等】

- ・教育相談やインクルーシブセンターの役割の明確化、県立特別支援学校の関わりを整理しながら進めて欲しい。

日本の義務教育段階の 多様な学びの場の連続性



平成24年7月中央教育審議会初等中等教育分科会資料より

4

松本市の特別支援教育及びインクルーシブ教育システムの拠点として、先行モデルとなる学校

⇒特別支援教育のセンター的機能の強化

(特別支援教育に関する情報発信、児童生徒や保護者等に対する教育相談等)

⇒インクルーシブ教育システムのフラッグシップ校として、他校への先行事例の提供及びノウハウの共有

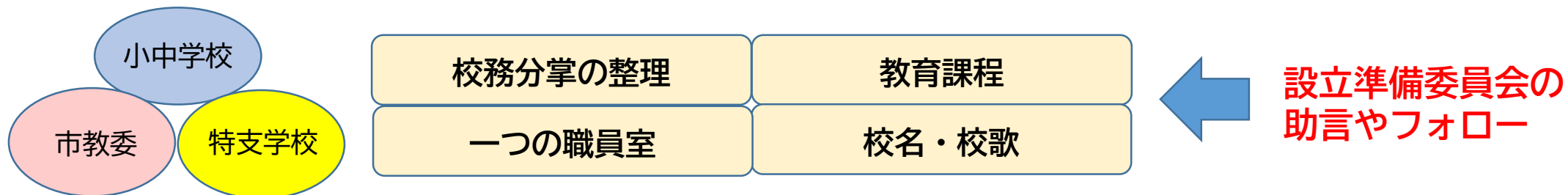
フラッグシップ校としての役割

【意見等】

- ・国の教育制度への挑戦的な取り組みである。小学校の教室の中に、何も考えずに、ただ一緒にさえいれば良いというのではなく、専門性のある教育が受けられる学校として全国に広げていくためにも、「障がいのある子どもたちもちゃんと包み込む学校である」というメッセージを出していくことが、フラッグシップ校としての源池小学校の役割になっていくのではないかな。
- ・従来にない仕組みの学校を作るという挑戦的な取り組み。初期段階では、思いのある人たちが「何でもやってみる」ことで進められるが、理念を後世に継承する仕組みは重要。どこまでやれるかということは決めておく必要がある。
- ・具体的な子どもの校内生活のイメージを共有することが必要
- ・児童生徒、教職員、保護者などの感情に配慮しながら、制度や仕組みを拡大する限界点を見極める必要がある。
- ・同じ敷地にはない特別支援学校と小中学校の交流モデルや、限られた時間だけではなく丸一日一緒に学ぶことを想定したモデルなど、フラッグシップ校ならではの議論も行っていく。

源池小学校への分教室設置に向け、現場レベルの具体的な検討の加速

- 1 障がいの有無によらず、小中学生との交流及び共同学習の機会を可能な限りつくり出すことのできる学校



引き続き、設立準備委員会で制度的な課題等を継続議論

- 2 特別支援学校、自校専用LD(学習障害)等通級指導教室の設置による、学びと支援の連続性が確保された学校

- 3 松本市インクルーシブセンターと連携し、通常学級における多様性を包み込む学びの充実を図るとともに、多様な学びの場の柔軟な変更が実現できる学校

市教育支援委員会や校内教育支援委員会のあり方

インクルーシブセンターとの連携

- 4 松本市の特別支援教育（特にインクルーシブ教育システム）の拠点として、先行モデルとなる学校

フラッグシップ校としての役割（センター的機能など）

中学部設置について

中学部設置に向けて

1 中学部の学校規模

1 学年6名 3 学年生徒数 計18名

2 必要教室規模

- ・教室数：教室3室
- ・自立活動室2室
- ・カームダウン・クールダウン室
(パニックになった時に落ち着ける部屋)
- ・教材室
- ・作業室
- ・更衣室・トイレ

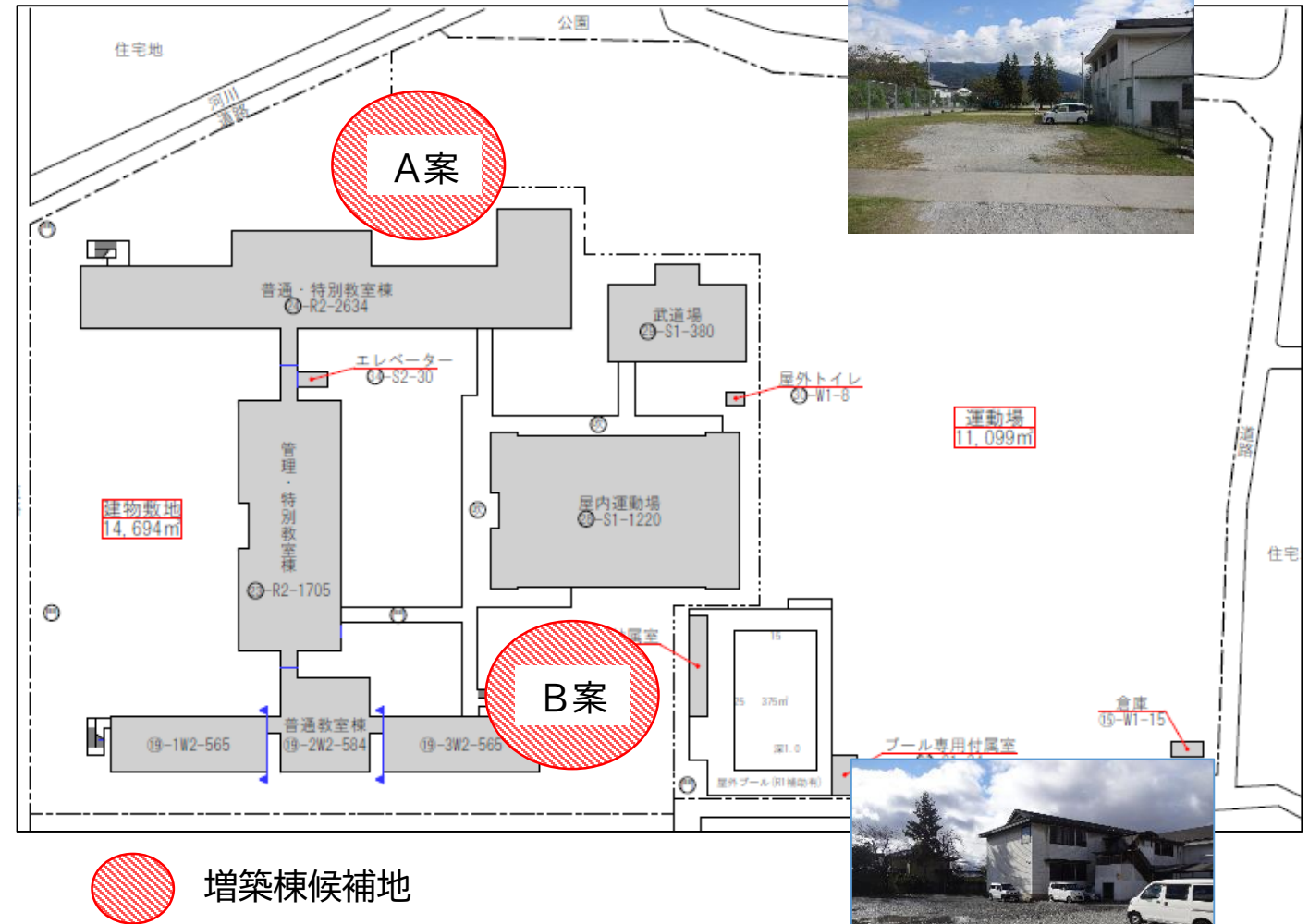
3 増築場所の検討

右図のとおり

4 今後の進め方

教職員等の意見を聞きながら、教育委員会で検討を進めます。

清水中学校校舎配置図



施設整備の考え方

（市立特別支援学校設置事業及び源池小学校長寿命化改良事業）

施設整備の概要

1 目的

市立特別支援学校と源池小学校が、個々の学びを大切にしつつ、子どもたちの自然な混ざり合いや日常的な交流・活動などが行いやすい、新しい学校づくりを進め、一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な学びの場の整備するもの。

2 整備方針

- ①特別支援学校に必要な機能や児童の特性に配慮し、小学校と特別支援学校の交流を育む校舎
- ②環境に配慮し、安心・安全に快適な生活を送ることができる校舎
- ③学校活動等への影響を最小限に抑え、安全かつ円滑な工事計画

3 新たに確保する教室等の想定規模

- ①教室6室、自立活動室2室、プレイルーム、カームダウン・クールダウン室、教材室、トイレ・更衣室等
- ②鉄筋コンクリート2階建て 延べ床面積 約1,500㎡以下

4 スケジュール

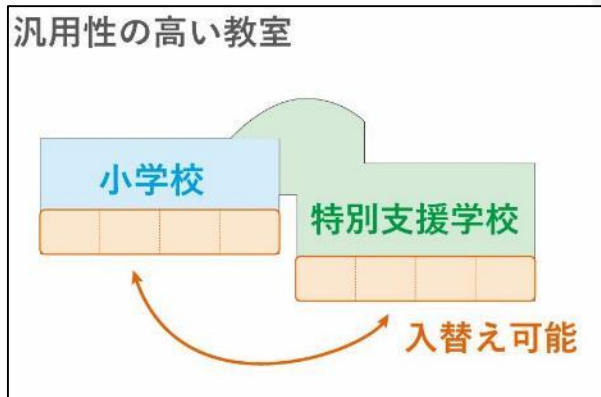
	R7	R8	R9	R10	R11
学校の状況			(寿台支援学校分教室)	(寿台支援学校分教室)	開校
特支学校 対象児童	(年中・年長児)	(年長児・小1)	小1・小2	小1・小2・小3	～小4
源池小学校 施設整備		設計業務	仮設校舎建設	増築棟新築工事（～R10）、校舎長寿命化改良工事（～R13） 仮設校舎利用（～R13）	

施設整備の考え方

多様な他者との対話や、時間を共に過ごし
理解を深めることで生まれる学びのキッカケ
を育む校舎

○自然なつながり

- ・ 既存校舎と増築棟が自然な形で接続し、教室の入れ替えが可能に
- ・ プレイルームや「源池の森」での日常的な交流を育む



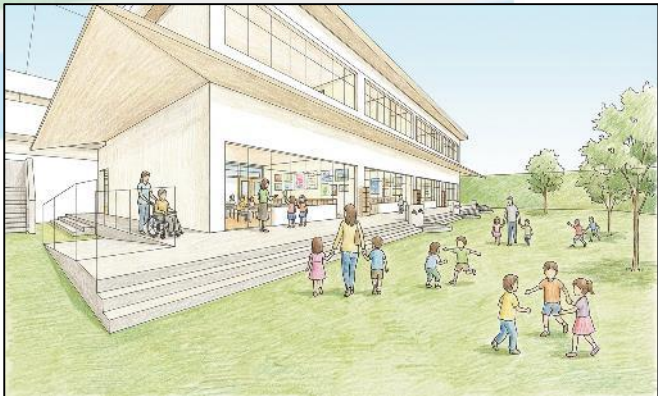
○可変性の高い教室

個別学習やグループ学習に柔軟に対応できるよう、間仕切り等の移動ができるフレキシブルな教室



文部科学省資料より

全体構想図



「源池の森」を生かした交流の広がり

※地域から要望されている源池小学校
内への放課後児童クラブの設置も検討

(報告事項)

外部機関による接遇実態調査の結果について

1 趣旨

窓口及び電話対応の接遇マナー向上のため、外部機関による接遇実態調査を実施しましたので、その結果を報告するものです。

2 調査の概要

期間	令和7年7月～11月
対象部署	10部署（窓口調査と電話調査を2回ずつ実施）
委託先	学校法人秋桜会 丸の内ビジネス専門学校
調査項目	ア 窓口調査 職場の雰囲気・整理、職員の身だしなみ等（27項目） イ 電話調査 職員のあいさつ、話し方、分かりやすさ等（19項目）
評価方法	ア 点数 各調査項目に、4～0点の点数を付けて平均点を算出 4点 接遇の意識が大変高く、改善するところはない。 3点 接遇の意識があり、感じよく対応できている。 2点 特に不満点はない。 1点 接遇の意識に問題があり、改善するところがある。 0点 接遇の意識が全く感じられず、改善を要す。 イ 評価 平均点を基に、S～Dの5段階で評価 S（3.5以上）大変すばらしく、改善するところはほとんどない。 A（2.5以上3.5未満）接遇の意識を持ち、感じの良い対応ができている。 B（1.5以上2.5未満）改善点はあるが、概ね良い対応である。 C（0.5以上1.5未満）特に不満を持つほどではないが、改善を要す。 D（0.5未満）不満を持つ。接遇の意識は全く感じられず、根本的な改善を要す。

3 調査結果の概要

(1) 評価点の平均点及び評価

	総合評価		窓口調査		電話調査	
	平均点	評価	平均点	評価	平均点	評価
令和5年度	2.71	A	2.67	A	2.74	A
令和6年度	2.54	A	2.57	A	2.52	A
令和7年度 (前年比)	2.44 (-0.10)	B	2.43 (-0.14)	B	2.44 (-0.08)	B

(2) 各課の平均点の範囲

	総合評価	窓口調査	電話調査
令和5年度	2.35～2.90	2.28～2.94	2.37～3.01
令和6年度	2.29～2.90	2.39～2.89	1.80～3.09
令和7年度 [差]	1.98～2.88 [0.90]	1.78～3.19 [1.41]	1.72～3.07 [1.35]

(3) 窓口調査の評価

ア 高評価

項 目	平均点
・相手を見下すような表情や、面倒くさそうな表情をしない	2. 7 0
・説明は、相手にわかりやすい速度である	2. 7 0
・名札を付けている	2. 6 5

イ 低評価

項 目	平均点
・職場全体がよく整理されており、わかりやすい	2. 0 0
・一人ひとりが職場全体に目を向けており、来客に気を配っている	2. 0 0
・話し出す前の会釈がある	2. 0 0

ウ 改善点

- ・事務室内の整理整頓
- ・来客に対する態度（気配り、心配り）
- ・アイコンタクト、穏やかな表情、軽い会釈など接遇の基本の徹底

(4) 電話調査の評価

ア 高評価

項 目	平均点
・電話のコールが3回以内である	3. 2 5
・正しい敬語を使える	2. 6 0
・相手の話を終わりまで聞いてから、話し始める	2. 5 5

イ 低評価

項 目	平均点
・保留時間は、長くても30秒までとしている	1. 7 1
・転送を受けた人が、要領よく用事の復唱してくれる	1. 8 3
・受話器は、相手が切るまで置くのを待つか、静かに置く	2. 0 0

ウ 改善点

- ・普段より「やや高めのトーン」で話す。
- ・保留や転送などで相手を待たせた場合は「お待たせいたしました」の一言が必要
- ・電話切るときは、最後の挨拶をしてから2秒後を目安に静かに切る。

4 調査結果への対応

(1) フォローアップ研修の実施

調査対象課と希望者を対象に、調査結果を踏まえた研修を実施しました。

実施日 令和7年12月18日（木）

(2) 各課での取組み

ア 調査結果を職場全体で共有し、接遇マナーを再確認してください。

（調査結果は、庁内情報システムのネットフォルダに格納してあります。）

イ 所属長は、職場の様子を定期的にチェックしてください。

ウ 職場研修において、課題や改善点について話し合い、改善を進めてください。

担当 人事課
課長 塚田 喜代志
（内線 1150）

(報告事項)

職員の年次休暇等の取得状況について

1 趣旨

令和7年の職員の年次休暇及び夏季休暇の取得状況について報告するものです。

2 対象者

正規職員

※ただし、対象期間において次に該当する職員は除いています。

- ・採用、退職などで在籍していない期間がある者
- ・休職、育児休業、産前産後休暇を取得した者
- ・他市等への派遣や組合専従期間のある者

3 集計結果

年	一人当たり平均取得日数		
	年次休暇 (日)	夏季休暇 (日)	合計 (日)
平成28年	9. 3	2. 6	11. 9
平成29年	10. 0	2. 7	12. 7
平成30年	10. 6	2. 7	13. 3
令和元年	10. 7	2. 8	13. 5
令和2年	10. 6	2. 8	13. 4
令和3年	11. 5	2. 9	14. 4
令和4年	11. 5	2. 8	14. 3
令和5年	12. 9	2. 9	15. 8
令和6年	12. 9	2. 9	15. 8
令和7年	12. 7	2. 9	15. 6

※集計は暦年（1月1日～12月31日）

4 年次休暇の取得促進について

- (1) 年次休暇については、特定事業主行動計画（次世代育成支援、女性活躍推進）において、一人当たりの年間取得日数の目標値を12. 0日と定めています。
- (2) ワーク・ライフ・バランスの観点から、引き続き、所属長自ら率先して年次休暇を取得するなど、休暇を取得しやすい環境づくりに努めてください。

担当	人事課
課長	塚田 喜代志 (内線1150)